

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の
第4期中期目標期間の終了時における業務の実績に関する評価

令和3年

文部科学大臣

1－2－1	評価の概要	・・・ p 1
1－2－2	総合評定	・・・ p 2
1－2－3	項目別評定総括表	・・・ p 7
1－2－4－1	項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）	・・・ p 9
	項目別評価調書 No. I－1 特別支援教育に係る実際の・総合的研究の推進による国の政策立案・施策推進等への寄与及び教育現場への貢献	・・・ p 9
	項目別評価調書 No. I－2 各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の養成	・・・ p 14
	項目別評価調書 No. I－3 総合的な情報収集・発信や広報の充実及び関係機関等との連携強化を通じた特別支援教育に関する幅広い関係者の理解の促進	・・・ p 23
	項目別評価調書 No. I－4 インクルーシブ教育システム推進センター設置によるインクルーシブ教育システム構築への寄与	・・・ p 41
1－2－4－2	項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）	・・・ p 50
	項目別評価調書 No. II－1 業務運営の効率化に関する事項	・・・ p 50
	項目別評価調書 No. II－2 財務内容の改善に関する事項	・・・ p 54
	項目別評価調書 No. II－3 その他業務運営に関する重要事項	・・・ p 57
別添	中期目標、中期計画	・・・ p 63

1. 評価対象に関する事項			
法人名	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所		
評価対象中期目標	中期目標期間実績評価	第4期中期目標期間	
期間	中期目標期間	平成28年度～令和2年度	

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	文部科学大臣		
法人所管部局	初等中等教育局	担当課、責任者	特別支援教育課、山田泰造
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	政策課 林孝浩

3. 評価の実施に関する事項
令和3年7月21日 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の評価等に関する有識者会議を実施し、意見を聴取した。

4. その他評価に関する重要事項
—

1. 全体の評定		
評定 (S、A、B、C、D)	B	(参考：見込評価)
		B
評定に至った理由	法人全体に対する評価に示すとおり、全体として中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。	

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	以下に示すとおり、一部、中期目標に定められた以上の業務の進捗が認められており、全体として、中期目標に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められる。 ○ 国が政策立案・施策実施等のために必要とする課題に関する調査研究については、平成 28 年以降毎年度、中期目標に定める毎年度 10 件程度を実施し、5 年間で 49 課題に対応した。これら国の特別支援教育政策上重要性の高い政策課題に対応した横断的な研究や、教育現場等で求められている喫緊の課題に対応した実際の研究、インクルーシブ教育システムの構築に向けた課題を地域と協働して行う研究等を質の高いレベルで行っており、それにより、国の特別支援教育に関する政策立案・施策推進に大きく寄与した。また、障害種別の特別支援学校長会等と連携し、全国調査の実施や継続した調査が実施されたことは、国の機関として、関係機関と共に信頼性の高いデータの蓄積に貢献しており評価できる（P. 10 参照）。 ○ 教育現場における研究成果の活用については、平成 28 年度当初は 30%だったものの、<u>リーフレットやガイドブック等、教育現場で活用しやすい成果物の作成など、研究成果の効果的な還元方法を工夫した結果、平成 30 年度以降は中期目標に定める 50%を上回り、令和 2 年度は 89.4%と、中期目標の 178.8%に達したことは極めて顕著な成果である。</u>我が国の共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育を推進するためには、質の高い水準の研究とともに、教育現場への研究成果の普及が不可欠であり、広く一般への特別支援教育の推進に寄与したといえる（P. 10 参照）。 ○ 研究活動の外部評価については、令和元年度を除き、平成 28 年度から令和 2 年度において、全ての研究課題で 5 段階中 4 以上の評価である「A+」又は「A」の評価を受けた。特に、「我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究」は、5 年間を通じた研究によって、我が国のインクルーシブ教育システムの構築に向けた取組の方向性を整理し、その具体的な取組の方策を示すものとして「インクル COMPASS」をまとめており、これにより各学校や教育委員会が現状や課題を把握し、次の取組につなげる手掛かりを得て、各地域において主体的かつ具体的な取組を促すことができることは極めて意義のある成果である。これらは国の特別支援教育に関する政策立案・施策推進に大きく寄与できるものであると評価でき、我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとしての役目を大いに果たしたといえる（P. 10～11 参照）。 ○ 受講者の研修修了後における指導的役割の実現状況については、中期目標に定める 80%以上という目標に対し、5 年間のうち平成 30 年度を除いて <u>120%以上の成果であり、平成 30 年度においても 118%の成果であることから、中期目標に定められた以上の達成が認められる。</u>我が国におけるインクルーシブ教育システム構築に向けては、各都道府県から派遣された特別支援教育専門研修の受講者が指導的役割を發揮し、研修成果を各地域に還元・普及させることが重要であり、本結果は国の政策課題や教育現場のニーズ等に対応できる指導者の専門性の向上に寄与していると評価できる（P. 16 参照）。 ○ 研修受講者が事前に設定した自己目標の研修修了直後における実現状況については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和 2 年度の未実施分を除き、<u>平成 28 年度以降毎年度、中期目標に定める 80%以上という目標値を達成しており、4 年間のうち 2 年間は 120%以上達成しており、残りの 2 年間についても 116.6%、118%と高い成果であった</u>（P. 16 参照）。

	○ 研修内容については、研究成果等の最新の知見をカリキュラムに取り入れたり、時代の動向に即した課題を盛り込むなど、各障害種の指導的立場に立つ教員の養成に寄与している（P.16 参照）。 ○ 講義配信の受講登録数については、中期目標に定める、中期目標期間終了時までには 4,000 人以上という目標値を令和元年度時点で上回り、令和 2 年度には対中期目標値 179.3%と 7,000 人をを超える結果となった。また、講義配信においては、利用者に対して実施したアンケート結果を踏まえ、タブレット端末・スマートフォンでも視聴可能としたことによって、職場・自宅・通勤時など場所を問わず視聴できるようにしたり、複数の講義プログラムを組み合わせた「研修プログラム」を提供するとともに、令和 2 年度からは新たなシステムを導入し、団体登録機能を追加するなど、利用者の利便性を大幅に改善した（P.16～17 参照）。 ○ 免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者数については、中期目標に定める、中期目標期間終了時までには 3,000 人以上という目標値を平成 30 年度時点で上回り、最終年度の令和 2 年度には計 6,239 人と大きく上回り、対中期目標値 200%を達成する結果となった（P.17 参照）。 ○ 研究所セミナーの参加者満足度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した令和元年度を除き、中期目標に定める 85%以上という目標値を毎年度上回り、令和 2 年度には対中期目標値 117%の 99.6%という結果であった。令和 2 年度は、コロナ禍においては、初のオンライン配信に挑戦し、オンラインパートとオンデマンドパートに分けて実施するなど工夫を凝らした結果、1,076 名もの申込があり、法人及び特別支援教育に関して、教育委員会・学校・教員・国民への幅広い理解啓発に大きく寄与した点を評価することができる（P.24 参照）。 ○ 地域における支援機器等教材に関する研修会・展示会の開催回数については、中期目標に定める毎年度 4 回という目標値に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止のため 2 回のオンライン開催となった令和 2 年度を除き、毎年度 4 回の開催を達成した（P.24 参照）。 ○ 関係団体等との連携による学校支援及び日本人学校への相談支援に係る講師派遣の派遣人数については、中期目標に定める 2,175 人に対し 2,030 人と目標を下回ったものの、令和 2 年度はコロナ禍で実際の派遣が困難であったという事情がある中、オンラインの派遣も行うなど、工夫した点を評価することができる（P.24 参照）。 ○ 情報発信については、利用者が有用な情報にアクセスできるよう、利用者別のメニューを設けたり成果物のカテゴリ化を図るなどホームページの改修を行うとともに、令和 2 年度からは LINE による情報発信も行うなど、時代に即した効果的な取組を進めた点を評価できる（P.24～25 参照）。 ○ 地域実践研究の実施件数については、中期目標に定める、中期目標終了時までには 50 件という目標値を 116%上回り、58 件であった（P.42 参照）。 ○ 地域におけるインクルーシブ教育システム構築の貢献度については、中期目標に定める 90%以上という目標値に対し、平成 28 年度以降毎年度 100%を達成した（P.42 参照）。 ○ 我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組を進めていくことは法人の大きな使命であり、重要度及び難易度が「高」に設定されている。特に障害者の権利に関する条約で示された新しい概念である合理的配慮については、個々の状況に応じて提供されるものであり、また、各学校設置者及び学校が体制面、財政面も勘案し、個別に判断することとなることから、国内における実践の積み上げとその普及が重要である。システムの構築のためには、地域の実情や特色、課題を踏まえ、全国的な働き掛けが必要であるところ、地域実践研究員の派遣について、平成 29 年度には参加しやすい短期の派遣型を導入した点や、平成 30 年度には都道府県のみならず市町村の教育委員会も対象に追加した点を評価できる（P.42 参照）。 ○ 地域実践研究の研究成果については、実際に派遣元地域の教育ビジョンに反映されたり、授業のガイドラインとしてまとめられるなど、着実に地域のインクルーシブシステム構築に貢献しており、各自治体から派遣された職員と研究所職員が連携しながら、質の高い取組を推進してきたことが分かる。また、「地域実践研究フォーラム」や研修会等の実施を通じて様々な関係者に成果の普及及び活用を図ったことや、中期目標期間中、毎年度インクルーシブ教育システム普及セミナーを開催し、システム構築の意義について教育関係者や保護者等に理解を広げてきたことは大いに評価できる（P.42～43 参照）。 ○ また、インクルーシブ教育システム構築支援データベースの登録件数については、更なる充実を図り、中期目標に定める中期目標期間終了時までには 500 件以上と
--	---

	いう目標値に対し、平成 28 年当初は約 300 件だったところ、令和 2 年度に目標を上回り、対中期目標値 111.8%の 559 件に達した。また、年間約 18,000 件から 32,000 件程度の事例ダウンロードが行われており、新しい概念である合理的配慮の理解及び取組の推進の役割を果たしていると認められる（P. 43 参照）。 ○ 障害者の権利に関する条約の批准を踏まえた国際的動向の把握と海外の研究機関との研究交流の推進については、諸外国の最新動向の情報収集を行った上で、小冊子、ホームページ、特総研ジャーナル、国際シンポジウム等で発信するほか、諸外国との共同研究や海外への研究職員の派遣等を行うなど、諸外国と比較しながら我が国のインクルーシブ教育システムの構築に向けた研究や情報収集・発信を進めている点を評価できる（P. 43 参照）。 ○ 退職手当及び特殊要因経費を除いた、各事業年度の対前年度比一般管理経費 3 %以上、業務経費 1 %以上の業務の効率化については、年度によりばらつきがあるものの、中期目標期間中全体では、各事業年度平均で一般管理経費は 2.1%、業務経費は 4.6%の業務の効率化が図られ、概ね目標は達成できたといえる（P. 51 参照）。 ○ 科学研究費補助金等の外部競争的資金の採択に向けては、組織的な獲得に向けて尽力しており、第 3 期中期目標期間分の交付金額合計 135 百万円と比較し、第 4 期中期目標期間分の交付金額は計 159 百万円と、24 百万円増加させることができた（P. 55 参照）。 ○ 内部統制の充実については、新たに内部統制委員会を設置し、業務に関するリスク、災害に関するリスク等の対応計画（アクションプラン）をとりまとめ、それに基づく対応を行うなど、内部統制の充実・強化を図った点を評価できる（P. 58 参照）。 ○ 情報セキュリティ対策の推進については、政府の統一基準群に対応すべく、関連規定等の改正や情報システムの防御力を強化するなど、必要に応じた対応を行うとともに、全職員に対する所内説明会や e ラーニング形式の研修を実施するなど組織的対応能力の強化を図った点を評価できる（P. 58 参照）。 ○ 隣接する筑波大学附属久里浜特別支援学校との連携については、共同研究を行ったほか、毎年度研究所公開と学校公開を同日に行うなど、連携しながら地域への特別支援教育の理解啓発活動を進めた点を評価できる（P. 58 参照）。 ○ 施設・設備については、中期計画に基づき、施設の老朽化等を勘案し、計画的に改修工事を行ったことや、保有施設の長寿命化を目的とした計画を策定した点を評価できる（P. 58～59 参照）。 ○ 人事については、円滑な業務運営の観点から、適時適切に組織改編を行ったこと、関係機関との人事交や新規採用などにより人材確保を図ったこと、職員研修を他の独立行政法人との共同実施により行うなど、人材確保・育成が図られている点を評価できる。また、働き方改革の一環として、平成 30 年度からテレワーク制度を導入し、令和 2 年度からはタイムレコーダーによる労働時間の管理や書面の押印手続きの簡素化など、働き方改革を推進している点を評価できる（P. 59 参照）。
全体の評定を行う上で特に考慮すべき事項	○ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講師派遣の派遣人数や地域における支援機器等教材に関する研修会・展示会の開催回数が目標を下回ったが、評価を行う上で考慮した。

3. 課題、改善事項など	
項目別評定で指摘した課題、改善事項	【特別支援教育に係る実際の・総合的研究の推進による国の政策立案・施策推進等への寄与及び教育現場への貢献】（P. 11～12 参照） ・各都道府県教育委員会や特別支援学校長会等の関係機関に対する研究ニーズ調査を行うことや各学校長会、保護者団体、大学等の関係機関・団体と相互の課題認識・研究方法・研究資源などを引き続き共有することにより、より効率的かつ効果的に研究を推進すること。 ・特に、近年では、通常の学級における障害のある児童生徒に対する指導方法や必要な支援等について、特定の障害種に限らない課題が多くなっていることから、障害種を超えた横断的研究や、通常の学級における指導の充実のため、通常の学級における障害のある児童生徒を含めた学級全体への働き掛け等についての研究を引き続き進めること。

	・研究力の向上に向けた体制整備については、久里浜特別支援学校をはじめ特別支援学校等との連携を強化するとともに、先導的な実践を行う様々な学校との連携を確保すること。また、令和3年度に「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成20年法律第63号。以下「科技イノベ活性化法」という。）上の研究開発法人となったことから、多様な障害領域の研究者を配置している大学や国の研究機関との組織的かつ継続的な連携体制を構築し、研究の多様性の確保に努め、先端的な研究を推進すること。 ・研究成果については、特別支援教育に関する国の政策立案・施策推進等に寄与するよう国に提供したり、教育実践に寄与するよう、都道府県等教育委員会・特別支援教育センター・学校等に提供したりするとともに、広く一般にも公開するなど、研究成果等の普及及び特別支援教育に関する理解啓発を引き続き図ること。また、研究所で実施する研修事業にも研究結果を反映させ、研修内容の見直しを図るとともに、より一層の充実を図ること。 【各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の養成】（P.17～18 参照） ・研修企画段階においては、新型コロナウイルス感染症での課題や教育現場における現状を踏まえつつ、これまでの研修の実施状況やアンケート結果から導き出された課題や改善が必要な事項等を整理するとともに、国や地方自治体、教職員支援機構、久里浜特別支援学校をはじめ特別支援学校等の関係機関と協議・連携の上、研究所の研修に求められるニーズを的確に把握し、ICT環境の整備の推進等、社会情勢の変化等を研修内容に反映させること。 ・ポストコロナ社会におけるICTの活用や一層のオンライン研修の充実を図るとともに、「集合・宿泊型研修等とオンライン研修とのベストミックス」の在り方についての検討を早急に進め、「フィールドを有する実践研究と架橋した研修」という研究所の強みを生かした研修体系を構築すること。 ・各都道府県等におけるインクルーシブ教育システムの構築に向けた幅広い教員の資質向上のため、多様な学びの場に対応した講義配信コンテンツの計画的な整備を引き続き図り、インターネットにより学校教育関係者等へ配信すること。 ・特別支援学校教諭免許状取得率向上のための免許法認定通信教育及び免許法認定講習を実施するとともに、大学等が開設する講習への協力、受講者が受講しやすくなる環境・方策及び科目・単位の拡充の可能性について検討すること。 【総合的な情報収集・発信や広報の充実及び関係機関等との連携強化を通じた特別支援教育に関する幅広い関係者の理解の促進】（P.25 参照） ・研究所の活動内容等と併せて、全ての学校をはじめとする関係者に必要かつ有益な情報が提供されるよう、研究成果の普及やインターネットをはじめ広報効果の高いICTツールを活用した情報提供の量的充実を図るとともに、国と連携しながら、サマリー集やガイドブック、リーフレット等わかりやすい形で情報提供を行い、現場での活用を促進すること。 ・インクルーシブ教育システムの構築に向けて、研究所セミナー等の開催を通じて、教育委員会・学校・教員・国民への幅広い理解啓発活動を引き続き充実すること。特に特別支援教育の指導の経験のない又は経験年数の少ない教員に対し特別支援教育の理解啓発・理解促進を行うこと。 ・引き続き発達障害教育に関し、インターネットを通じた情報提供の充実を図り、幼稚園、小・中・高等学校等の教員や保護者への理解促進を図るとともに、教育と福祉等の関係機関との連携に関する取組を推進すること。 ・日本人学校に対して、関係機関と連携を引き続き図りながら、保護者も含めた関係者への情報発信を行うとともに、教育相談支援等を必要に応じて行うこと。 【インクルーシブ教育システム推進センター設置によるインクルーシブ教育システム構築への寄与】（P.43～44 参照） ・我が国のインクルーシブ教育システムの構築に向けて、都道府県・市町村から派遣された職員と地域の課題解決に向けた取組を進め、研究所がその成果を他の地域にも還元すること。成果については、広く一般にも活用されるよう方法を工夫し、国及び各都道府県・市町村等に幅広く提供すること。 ・インクルーシブ教育システムの構築（障害者差別解消法への対応を含む。）に係る各都道府県・市町村・学校からの相談に対する支援の充実を図ること。 ・全国特別支援教育センター協議会が全国におけるインクルーシブ教育システム構築において重要な役割を果たすよう、その取組を支援すること。得られた知見につ
--	---

	いては、国における政策立案にも資するよう、関係者のプライバシーに配慮しつつ、国にも提供すること。 【業務運営の効率化に関する事項等】（P. 51、55～56、59～60 参照） ・運営費交付金を充当して行う業務については、事業の重点化、管理部門の簡素化、効率的な運営体制の確保、個々の業務の予算管理の徹底、複数年契約等による調達等合理化の取組等により業務運営コストの削減を図ること。 ・業務の実施に当たっては、電子決裁の推進や、研修の案内や申し込みのオンライン利用の推進など、電子化できる業務の洗い出し及び取組の検討を行い、業務の効率化につなげること。 ・国の政策動向に即応した機動的な研究の推進を図るとともに、研究の多様性を確保するため、組織として、積極的に競争的資金等の外部資金導入を図ること。また、受益者負担の適正化や他の独立行政法人の状況を踏まえながら、自己収入の確保を図ること。 ・宿泊研修施設や体育館及びグラウンドについては、更なる利用促進に向けた取組を行い、稼働率の向上を図るとともに、定期的に料金を検証し、自己収入の拡大を図るために必要な措置を講じること。 ・学校現場の実態を踏まえたエビデンスベースの実践的研究等を推進するため、研究所は、久里浜特別支援学校をはじめ特別支援学校等と連携し、障害のある子供の教育に関する实际的・総合的な教育研究の推進を図ること。また、久里浜特別支援学校をはじめ特別支援学校等での実践研究の充実に向け、積極的な協力を行うこと。研修においても、久里浜特別支援学校での実地研修をカリキュラムに盛り込むなどして、研修受講者の専門性向上を図ること。 ・令和3年2月に策定した「インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」に基づき、業務の円滑な実施に必要な施設整備を進めるとともに、管理施設の長寿命化のための計画的な修繕・改修等を推進すること。 ・新規採用や人事交流、多様な専門性を有する研究職員やデジタル技術を活用できる専門人材等の採用・活用等により、研究職員・事務職員の幅広い人材の確保を図ること。また、研修等の実施により、職員の計画的な資質向上及び育成を図ること。評価に関しては、研究者が行う、外部資金等による多様な研究活動の業績を人事評価に適切に反映させ、更なる研究力の向上につなげること。以上について、人材確保・育成方針を策定すること。
その他改善事項	—
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	—

4. その他事項	
監事等からの意見	—
その他特記事項	—

※ 評定区分は以下のとおりとする。（平成27年6月30日文科科学大臣決定、平成29年4月1日一部改定、以降「旧評価基準」とする）」p13）

S：中期目標管理法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

A：中期目標管理法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B：全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められている。

C：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

1-2-3 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価総括表様式

中期目標	年度評価					中期目標期間評価		項目別 調書No.	備考 欄
	平成 28年 度	平成 29年 度	平成 30年 度	令和 元年度	令和 2年度	見込 評価	期間実 績評価		
Ⅰ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
1. 特別支援教育に係る実務的・総合的研究の推進による国の政策立案・施策推進等への寄与及び教育現場への貢献	B○	B○	B○ 重	B○ 重	B○ 重	B○ 重	B○重	I-1	
2. 各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の養成	A○	A○	A○ 重	A○ 重	A○ 重	A○ 重	A○重	I-2	
3. 総合的な情報収集・発信や広報の充実及び関係機関等との連携強化を通じた特別支援教育に関する幅広い関係者の理解の促進	B○	B○	B○ 重	B○ 重	B○ 重	B○ 重	B○重	I-3	
4. インクルーシブ教育システム推進センター設置によるインクルーシブ教育システム構築への寄与	B○	B○	B○ 重	B○ 重	A○ 重	B○ 重	B○重	I-4	

※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。

※2 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

※3 評価区分は以下のとおりとする。（旧評価基準p11）

S：中期目標管理法の活動により、中期目標における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期目標値の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。

A：中期目標管理法の活動により、中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期目標値の120%以上）。

B：中期目標における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中期目標値の100%以上120%未満）。

中期目標	年度評価					中期目標期間評価		項目別 調書No.	備考 欄
	平成 28年 度	平成 29年 度	平成 30年 度	令和 元年度	令和 2年度	見込 評価	期間実 績評価		
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項									
1. 業務運営の効率化に関する事項	B	B	B	B	B	B	B	II-1	
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項									
1. 財務内容の改善に関する事項	B	B	B重	B重	B重	B重	B重	II-2	
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項									
1. その他業務運営に関する重要事項	B	B	B	B	B	B	B	II-3	

C：中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中期目標値の80%以上100%未満）。

D：中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善を求める（定量的指標においては対中期目標値の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合）。

なお、「Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項」、「Ⅲ．財務内容の改善に関する事項」及び「Ⅳ．その他の事項」のうち、内部統制に関する評価等、定性的な指標に基づき評価せざるを得ない場合や、一定の条件を満たすことを目標としている場合など、業務実績を定量的に測定しがたい場合には、以下の要領で上記の評価に当てはめることも可能とする。（旧評価基準 p11）

S：－

A：難易度を高く設定した目標について、目標の水準を満たしている。

B：目標の水準を満たしている（「A」に該当する事項を除く。）。

C：目標の水準を満たしていない（「D」に該当する事項を除く。）。

D：目標の水準を満たしておらず、主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合を含む、抜本的な業務の見直しが必要。

1-2-4-1 中期目標管理法人 中期目標期間評価 項目別評定調査（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-1	特別支援教育に係る実務的・総合的研究の推進による国の政策立案・施策推進等への寄与及び教育現場への貢献		
関連する政策・施策	政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標2-8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法第12条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度	重要度「高」：（1）国の政策課題等に対応した研究の推進と研究成果の普及 研究活動は、研究所の諸活動の中核であり、国の政策立案・施策推進に寄与することはもとより、研修事業や情報普及活動を通じて研究成果を教育現場に還元する等、重要な役割を果たす活動であるため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	令和3年度行政事業レビュー番号 0123、0124

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間 最終年度値等）	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成30年 度	令和元年度	令和 2 年 度		平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和元年度	令和2年度
研究課題の実施件数	毎年度 10 件程度	－	10 件 （平成 28 年度値：10 件）	10 件 （平成 28 年度値：10 件）	10 件 （平成 28 年度値：10 件）	11 件 （令和元年度計画値：11 件）	8 件 （令和 2 年度計画値：8 件）	予算額（千円）	242, 447	231, 250	241, 638	248, 577	224, 833
研究成果の教育現場等での活用状況	50%以上	－	30%	46.6%	70.5%	82.9%	89.4%	決算額（千円）	240, 352	232, 614	230, 409	213, 282	272, 033
研究活動の外部評価（５段階で４以上の割合）	100%	100%	100%	100%	100%	90.9%	100%	経常費用（千円）	240, 613	232, 393	231, 641	212, 472	259, 964
								経常利益（千円）	△4, 182	561	△2, 085	16, 495	△15, 552
								行政サービス実施コスト（千円）	218, 093	226, 320	225, 767	－	－
								行政コスト（千円）	－	－	－	298, 568	302, 042
								従事人員数	19	17	21	15	18

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標、中期計画						
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
	業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
			評価	B	評価	B
(1) 国の政策課題等に対応した研究の推進と研究成果の普及	＜主要な業務実績＞ ① 「第4期中期目標期間における研究基本計画」を策定し、それに基づき、基幹研究並びに地域実践研究を推進している。 特に平成30年度からは新規研究課題に対し、文部科学省特別支援教育課と事前協議を行い、国の喫緊の課題に対応できるよう柔軟に対応を行うよう努めている。 平成28～令和2年度の間に研究成果報告書21件、研究成果報告書サマリー集5件、調査報告書7件、ガイドブック3件、研修パッケージ1件、リーフレット17件を発行し、研究成果の効果的還元を行った。	＜評定と根拠＞ 評定：B 第4期中期目標期間において、基幹研究（横断的研究及び障害種別研究）、地域実践研究を毎年度10件程度、5年間で49件実施した。これらの研究では、自治体や学校におけるインクルーシブ教育システムの構築に向け、都道府県教育委員会や学校現場等のニーズも踏まえ、重要性の高い課題に国や関係機関と連携しながら取り組むとともに、それぞれの研究成果を踏まえ、教育委員会や学校現場で活用しやすいガイドブックやリーフレットを作成する等、効果的な成果の還元に努めた。また、研究所が主催するセミナー、専門研修、各地で開催するフォーラム等においても普及に努め、広く一般に公開した。 外部の有識者による評価、研究成果の活用度の結果も指標を達成しており、外部評価においては、とりわけ、横断的研究に対する第4期中期目標期間の5年間を通した評価として、研究成果と教育実践を結合させた総合的研究として優れており総じて、研究所全体として高いレベルで研究を行っていることが窺えるとの評価を得ている。 所期の目標・指標を達成している具体的な根拠は以下のとおりである。	＜評定に至った理由＞ 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。		＜評定に至った理由＞ 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。	
＜主な定量的指標＞ ・国が政策立案・施策実施等のために必要とする課題に関する調査研究を毎年度10件程度実施する。			＜今後の課題＞ ・特別支援教育のナショナルセンターとしての役割を踏まえ、インクルーシブ教育システムの構築に関する研究など国の政策的課題や教育現場の課題等に対応した研究所でなければ実施できない実際の調査・研究に更に精選・重点化して実施する必要がある。		・国が政策立案・施策実施等のために必要とする課題に関する調査研究については、平成28年以降毎年度、中期目標に定める毎年度10件程度を実施し、5年間で49課題に対応した。これら国の特別支援教育政策上重要性の高い政策課題に対応した横断的な研究や、教育現場等で求められている喫緊の課題に対応した実際の研究、インクルーシブ教育システムの構築に向けた課題を地域と協働して行う研究等を質の高いレベルで行っており、それにより、国の特別支援教育に関する政策立案・施策推進に大きく寄与した。また、障害種別の特別支援学校長会等と連携し、全国調査の実施や継続した調査が実施されたことは、国の機関として、関係機関と共に信頼性の高いデータの蓄積に貢献しており評価できる。	
・教育現場における研究成果の活用状況を毎年度調査し、半数以上の現場で改善に活用される。			・国の政策課題等に対応した研究の実施に関しては、引き続き文部科学省特別支援教育課と事前協議を行い、国の喫緊の課題に対応できるよう努めることが求められる。		・教育現場における研究成果の活用については、平成28年度当初は30%だったものの、リーフレットやガイドブック等、教育現場で活用しやすい成果物の作成など、研究成果の効果的な還元方法を工夫した結果、平成30年度以降は中期目標に定める50%を上回り、令和2年度は89.4%と、中期目標の178.8%に達したことは極めて顕著な成果である。我が国の共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育を推進するためには、質の高い水準の研究とともに、教育現場への研究成果の普及が不可欠であり、広く一般への特別支援教育の推進に寄与したといえる。	
＜その他の指標＞ ・研究成果について、国へ提供するとともに、都道府県等教育委員会はもとより広く一般に公開したか。また、サマリー集やリーフレット等を作成し、効果的な還元を行ったか。	② 第4期中期計画中の令和2年度までの5年間、国の政策課題に対応した研究を中心に基幹研究及び、地域実践研究を実施している。平成28～30年度は各年度とも合計10課題（基幹研究6課題、地域実践研究4課題）、令和元年度は合計11課題（基幹研究7課題、地域実践研究4課題）を実施した。令和2年度は、合計8課題（基幹研究6課題、地域実践研究2課題）を実施している。	＜根拠＞ 研究基本計画に基づき、国の政策課題に対応した研究を中心に、基幹研究及び、地域実践研究を実施した。平成28～30年度は合計10課題	・多様な障害領域の研究者を配置している大学や、国の研究機関との組織的かつ継続的な連携体制を構築し、研究の多様性の確保に努め、先端的な研究を推進すること。また、研究者が創意工夫しながら行う多様な研究について、適切に評価を行い、さらなる研究力の向上につなげること。			
＜評価の視点＞ 特になし	③ 毎年度、都道府県・市区町村等教育委員会、特別支援教育センター、教員養成大学、各種学校長会や教育長会等の関係団体に対して、研究ニーズ調査を実施するとともに、文部科学省特別支援教育課、特別支援教育調査官を通じて喫緊の国の課題についての情報を得て研究計画を立案している。 研究成果については、文部科学省特別支援教育課に提供するとともに、地域実践研究フォーラム等を行い、都道府県等		・研究成果の教育現場等での活用状況について、平成28年度当初と比較すると、令和元年度は50%以上上昇しており、高く評価できる。他方、現場で活用しやすい成果物の作成や効果的な活用方法を分析するなど、量的のみならず質的な面においても毎年度改善を図ることが重要である。		・研究活動の外部評価については、令和元年度を除き、平成28年度から令和2年度において、	
			＜その他事項＞			

	教育委員会・特別支援教育センター・学校等をはじめ、広く一般にも公開しているほか、特別支援教育専門研修での講義でも活用している。また、終了課題の研究成果報告書のほか、サマリー集やリーフレット、指導資料等を作成している。 ④ 全ての研究課題において外部の研究協力者・研究協力機関が研究に参画するとともに、令和元年度～２年度に実施している知的障害に関する研究課題では、研究の一部を大学に委託して、知的障害特別支援学級担当者の授業づくりを支援する指導資料の開発についての研究を推進している。また、横断的研究及び地域実践研究については、障害種を超えて柔軟な研究チームを編成して研究を推進している。 なお、聴覚障害教育研究班が聴覚障害特別支援学校長会と連携して特別支援学校（聴覚障害）全国調査を実施したり、病弱障害教育班が病弱教育特別支援学校長会と連携して全国病類調査を実施したりする等、障害種の研究班は、当該障害種の学校長会と連携を密にして、特別支援学校のニーズに合った研究を推進できるようにしている。 ⑤ 終了した研究課題毎に、研究成果の活用状況（研修会等での活用実績や授業実践への活用実績等）について、都道府県教育委員会、指定都市・中核市教育委員会、特別支援教育センターに対してアンケート調査を実施した結果、現場での改善に「活用できた」割合が、平成 28 年度は 30.4%、平成 29 年度は 46.6%であった。そのため、特別支援教育センターや教育委員会等の担当者に対する聞き取り調査を行って、その原因を分析し、リーフレットやガイドブック等、現場で活用しやすい成果物の公表、普及に努めた。その結果、平成 30 年度の調査では、「活用できた」割合が 70.5 %、令和元年度の調査では 82.9%、令和 2 年度の調査では 89.4%の結果を得	（基幹研究 6 課題、地域実践研究 4 課題）、令和元年度は合計 11 課題（基幹研究 7 課題、地域実践研究 4 課題）を実施した。令和 2 年度は、合計 8 課題（基幹研究 6 課題、地域実践研究 2 課題）を実施したことから 5 年間で 49 課題であり、毎年度 10 件程度とした中期目標を達成した。 研究成果については、全ての課題で、研究成果報告書、研究成果報告書サマリー集を作成し、文部科学省に成果を提供するとともに、都道府県、全国の市区町村教育委員会、特別支援教育センター、各種学校長会等の関係機関へ送付した上で、研究成果の普及に当たっては、全ての研究成果物を研究所のホームページで、広く国民へ公開し、研究所セミナーや地域の指導的立場にある者を対象とした研修講義で活用したりするなど、研究成果の効果的還元を行った。加えて、研究成果に基づいたリーフレット、ガイドブック等、教育現場で活用しやすい成果物を作成し、研究成果の効果的な還元を図っており、中期目標を達成した。 研究成果の活用度については、平成 30 年度は 70.5%、令和元年度は 82.9%、令和 2 年度は 89.4%であり、中期計画の指標にある、終了した研究課題について「研究成果の活用状況を毎年度調査し、半数以上の現場で改善に活用される」ことについて、平成 30 年度以降は目標値を達成した。 ＜課題と対応＞ 研究成果の活用については、平成 30 年度以降は定量的指標を達成する一方で、最も活用された成果物の	有識者からは以下のような意見があった。 ・関係機関、団体との連携が年々強化され研究内容や体制が整い、成果をあげるとともに普及ができています。 ・研究成果を様々な形式で発信している点は評価できる。現在、特別支援教育は通常の小中学校にまで情報を届ける必要がある。今後も、発信の方法を工夫して、情報を届けてほしい。 ・第 4 期中期目標期間において、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、日本における特別支援教育研究の中核となる組織である。当研究所における様々な研究は、国の施策課題に対応しており、その役割を十分に果たしていると評価する。 - 特に、研究成果については、報告書等により公開され活用されており、特別支援教育の推進と教育実践に大きく寄与している。 ・国の施策推進を行う機関として、研究成果をリーフレットやガイドブックにする等、分かりやすい資料として発行されていることは大きく評価できる。特に、特別支援教育として民間機関も様々な発信をしている中で、指針となる研究内容を発信していくことは、国立教育政策研究所と並び本研究所の重要な役割である。 ・即教育現場で役立てる短期的・実践的な研究と、先を見据えた方向性を示す長期的な展望の研究と、両面の視点にたった研究が必要である。実践的な研究に目がいきがちであるが、国の施策に基づいた方向性を示す研究も継続して大事にすることが重要である。 ・今回の新型コロナウイルス感染症拡	全ての研究課題で 5 段階中 4 以上の評価である「A+」又は「A」の評価を受け、中期目標で定めた目標を達成した。特に、「我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究」は、5 年間を通した研究によって、我が国のインクルーシブ教育システムの構築に向けた取組の方向性を整理し、その具体的な取組の方策を示すものとして「インクル COMPASS」をまとめており、これにより各学校や教育委員会が現状や課題を把握し、次の取組につなげる手掛かりを得て、各地域において主体的かつ具体的な取組を促すことができることは極めて意義のある成果である。これらは国の特別支援教育に関する政策立案・施策推進に大きく寄与できるものであると評価でき、我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとしての役目を大いに果たしたといえる。 ＜今後の課題＞ ・各都道府県教育委員会や特別支援学校長会等の関係機関に対する研究ニーズ調査を行うことや各学校長会、保護者団体、大学等の関係機関・団体と相互の課題認識・研究方法・研究資源などを引き続き共有することにより、より効率的かつ効果的に研究を推進すること。 ・特に、近年では、通常の学級における障害のある児童生徒に対する指導方法や必要な支援等について、特定の障害種に限らない課題が多くなっていることから、障害種を超えた横断的研究や、通常の学級における指導の充実のため、通常の学級における障害のある児童生徒を含めた学級全体への働き掛け等についての研究を引き続き進めること。 ・研究力の向上に向けた体制整備については、久里浜特別支援学校をはじめ特別支援学校等との連携を強化するとともに、先導的な実践を行う様々な学校との連携を確保すること。また、令和 3 年度に「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成 20 年法律第 63 号。以下「科技イノベ活性化法」とい
--	--	---	--	--

(2) 評価システムの充実による研究の質の向上 ＜主な定量的指標＞ ・外部評価において、全ての研究において高い評価（５段階評価で４以上）を得る。 ＜その他の指標＞ ・研究区分の特性に応じた評価システムを構築し、アウトカムを重視した評価の観点・項目の設定等を行い、評価システムの改善を図る。また、PDCAサイクルを重視して評価システムを運用する。 ＜評価の視点＞ 特になし	た。 ＜主要な業務実績＞ ① 内部評価及び外部評価として、研究の実施期間中に行われる中間評価、研究終了時に行われる最終評価を実施した。内部評価については当研究所の評価委員会において、外部評価については、当研究所の運営委員会の下に置く外部有識者で構成される外部評価部会において行っている。 外部評価においては、平成 28～平成 30 年度に実施した全ての研究課題について、中間及び終了時における評価について、５段階評価で４以上（Ａ＋、Ａ）の評価を得た。令和元年度に実施した研究課題は、中間評価対象の１課題が５段階評価の３（Ｂ）であったことを除いて、５段階評価で４以上（Ａ＋、Ａ）の評価を得た。令和２年度に実施した研究課題では、全ての研究課題で、５段階評価で４以上（Ａ＋、Ａ）の評価を得た。 ② 評価の観点として、国の政策立案や施策推進等への寄与、地方自治体の施策推進等への寄与、学校現場での課題解決への寄与の観点で該当する研究成果の活用可能性を評価するなど、アウトカムを重視する評価の観点を設定した。また、中間評価については、研究の進捗状況を中心にした総合評価とし、次年度の研究に向けた改善策や	活用度の数値が令和２年度においても 60％台に留まった。これらの結果を踏まえ、第５期中期目標期間においても、特別支援教育センター等との一層の連携に努め、特別支援教育センター等のニーズを踏まえて、活用度の向上の実現のために、特別支援教育センター等に対して研究成果物に関するオンライン等を活用した情報発信を行う。また、同センター等主催の研修会での研究成果の普及などによって、研究成果の活用度の向上を図る。 ＜根拠＞ 研究課題については、毎年度中間及び終了時に内部評価又は外部評価を実施し、外部評価においては、平成 28 年度から平成 30 年度において全ての研究課題で「Ａ＋」又は「Ａ」の評価を受けた。令和元年度においては中間評価対象の１課題を除いて「Ａ＋」又は「Ａ」の評価を受けた。令和２年度においては、全ての研究課題において「Ａ＋」又は「Ａ」の評価を受けた。中期計画にある、全ての研究課題について、外部評価において、高い評価（５段階評価で４以上）を得ることについて、概ね達成した。 研究課題の評価については、中期計画にある、研究区分の特性に応じ、アウトカムを重視した評価システムを構築し、自己評価の充実も図った。評価システムの運用に当たっては、評価結果について、速やかに研究チームに伝えるなど、PDCA サイクルを重視した運用を行い、研究活動の質的向上につなげることで、中期目標を達成した。	大防止のための臨時休業を受け、オンライン授業等、ICT の活用が課題となった。G I G A スクール構想により、今後、家庭の ICT 環境が整う中、学校での ICT 活用だけではなく、家庭や病院等、学校以外の場によるオンラインを活用した指導の在り方が問われる。障害のある児童生徒の有効的な活用方法や影響面等、通常の学級で行われているオンライン授業とは異なる課題について、研究として取り組まなければならない状況と考える。 ・インクルーシブ教育システムの構築についても、率先して研究が積み上げられてきており、この４年間でかなり定着してきた。インクルーシブ教育システムを土台におきながら、次の時期には、新たな課題も視野に入れていくことが必要と思われる。 ・評価の観点として、国の政策立案や施策推進等への寄与とあるが、政策立案への寄与と施策推進への寄与をどのように分けて評価をしているのか明確にすることが必要である。 ・研究課題については、＜課題と対応＞の自己評価にも認められるように、成果物の活用の数値について改善の余地がある。そのことは、学校現場が求める特別支援教育の内容と、当研究所における研究成果との乖離がないか、検討を要する。 ・特別支援教育のさまざまな研究成果を、研究的な立場のみではなく、研究成果を具体化し具現化する学校現場にも提供し、地域と共に成果を生かしていることは、評価できる。	う。）上の研究開発法人となったことから、多様な障害領域の研究者を配置している大学や国の研究機関との組織的かつ継続的な連携体制を構築し、研究の多様性の確保に努め、先端的な研究を推進すること。 ・研究成果については、特別支援教育に関する国の政策立案・施策推進等に寄与するよう国に提供したり、教育実践に寄与するよう、都道府県等教育委員会・特別支援教育センター・学校等に提供したりするとともに、広く一般にも公開するなど、研究成果等の普及及び特別支援教育に関する理解啓発を引き続き図ること。また、研究所で実施する研修事業にも研究結果を反映させ、研修内容の見直しを図るとともに、より一層の充実を図ること。 ＜その他事項＞ （有識者からの意見） ・第４期中期目標期間において、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、日本における特別支援教育研究の中核・センターとなるべき組織として、その活動が推進され、確保されるための実践が求められているが、そのための一定の実績が示されている。たとえば、研究成果については、全ての課題で、研究成果報告書、研究成果報告書サマリー集を作成し、文部科学省、都道府県、全国の市区町村教育委員会、特別支援教育センター、各種学校長会等の関係機関へ提出・送付している。また、全ての研究成果物を研究所のホームページで、広く国民へ公開し、セミナーや研修講義での活用など、研究成果の還元を行っている。令和２年度は、ホームページの改善、LINE の活用など、ICT を生かした情報発信に取り組んだ点を評価する。 ・研究成果の教育現場等での活用状況は、平成 28 年度当初と比較すると、令和元年度は 50％以上の上昇であり、大変評価できる。今後も、現場で活用しやすいリーフレットやガイドブックにする等、分かりやすい資料を作成しつつ、オンラインでの資料提供など、効果的な活
--	---	---	---	--

		研究活動の充実につながる方策についての意見を求める項目を追加するなど、評価の観点・項目の改善を行った。地域実践研究については、これらに加えて指定地域での課題解決の見込みについて項目を設けて評価を求めるなど、研究区分の特性に応じた評価を行った。 評価結果については、研究の改善・充実策を含めて速やかに研究チームに伝達し、PDCAサイクルを重視した評価システムの運用を行った。	＜課題と対応＞ 研究課題の評価における評価項目、評価方法については、その改善のため、他の独立行政法人等の評価システムを参考とするなど評価システムの不断の充実を図る。		用の工夫を期待する。 ・これまでに発信されてきた多くの研究による成果物について、特別支援教育の基盤となる情報、最新の知見（またはその更新）、専門性の高い内容、等整理され、また今後の発行の見通し（シリーズものなど）もある程度分かれば、より活用しやすいのではないかと考える。 ・増加の一途の一方で課題が山積する特別支援学級の、インクルーシブ教育システムの中での在り方、小学校高学年の教科担任制の導入や、授業配分の柔軟化、と特別支援学級への影響や対応について、今後の研究を望む。 ・このコロナ禍を経験し、情報発信の在り方や研修方法については、I C Tの活用とともに、大きく変化していくことが予想される。今後、研究成果を各自治体、あるいは直接学校へ伝達していく方法や考え方を変え、今以上の大多数にアクセスしていく必要がある。
--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
令和元年度において予算額と決算額の差が10%以上であるが、当初の計画に比べ効率的に執行したことが大きな要因である。 令和2年度において予算額と決算額の差が10%以上であるが、研究活動に従事する人員の増に伴い、人件費が増えたことが大きな要因である。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-2	各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の養成		
関連する政策・施策	政策目標 2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標 2-8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法第 12 条第 1 項第 2 号
当該項目の重要度、難易度	重要度「高」、難易度「高」：（2）各都道府県等が実施する教員の資質向上に関わる支援 各都道府県等が進める教職員の資質向上への支援は、喫緊の課題であり、重要度は高い。また、免許法認定通信教育は、新たにシステムを構築して運用を図るもので、コンテンツの新規整備や各都道府県における試験の実施等、様々な課題があり、難易度は高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	令和 3 年度行政事業レビュー番号 0123、0124

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 （前中期 目標期間 最終年度 値等）	平成 28 年度	平成 29 年 度	平 成 30 年度	令和元年度	令和 2 年 度							
研修受講者の研修修了後における指導的役割の実現状況	80%以上	－	100%	100%	94.4%	97.2%	97.2%							
研修受講者が事前に設定した自己目標の研修修了直後における実現状況	80%以上	－	96.4%	96.4%	93.3%	94.4%	－							
講義配信の受講登録数	中期目標期間終了までに、4,000人以上	－	1,877 人 （平成 28 年度計画値：800 人以上）	2,722 人 （平成 29 年度計画値：2,400 人以上）	3,876 人 （平成 30 年度計画値：3,500 人以上）	5,916 人 （令和元年度計画値：4,000 人以上）	7,174 人 （令和 2 年度計画値：5,000 人以上）							
免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者数	中期目標期間終了までに、3,000人以上	－	551 人 （平成 28 年度計画値：300 人以上）	1,470 人 （平成 29 年度計画値：700 人以上）	1,574 人 （平成 30 年度計画値：1,000 人以上）	1,323 人 （令和元年度計画値：1,000 人以上）	1,321 人 （令和 2 年度計画値：1,000 人以上）							
									平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
									予算額（千円）	247,370	285,147	215,297	177,619	225,831
									決算額（千円）	202,561	235,631	192,395	260,306	334,513
									経常費用（千円）	202,404	253,947	210,682	233,268	285,416
									経常利益（千円）	△16,173	△13,800	△13,644	141	19,522

				累計 551 人	累計 2,021 人	累計 3,595 人	累計 4,918 人	累計 6,239 人		行政サービス実施 コスト（千円）	194,259	253,947	210,682	—	—
										行政コスト（千円）	—	—	—	308,846	322,791
										従事人員数	13	15	12	13	15

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標、中期計画						
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
	業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
			評価	A	評価	A
(1) 国の政策課題や教育現場のニーズ等に対応できる指導者の専門性の向上	＜主要な業務実績＞ ① 当研究所の研修は、第4期中期計画に沿って、研修の背景・必要性、研修実施の基本方針や実施体制等を明らかにした「研修指針」を策定し、それに基づいて実施している。	＜評価と根拠＞ 評価：A 第4期中期目標・中期計画期間における研修事業は、研究所の研修に求められるニーズや社会情勢の変化等を的確に反映させて実施してきた。研究協議会については、国の政策動向を踏まえ、年度当初予定していなかった「高等学校における通級による指導に関わる指導者研究協議会」を実施し、また学習指導要領改訂に合わせた研修内容の充実、インターネットを活用した講義配信では、体系的・計画的な整備を図り、講義コンテンツの更新や新規作成を行うとともに、利便性を考慮したシステムの改善を行った。加えて、免許法認定通信教育については今期に開始した取組であり、教員の特別支援学校教諭免許状取得率向上に寄与した。今期最終年度には、新型コロナウイルスの影響で各研修の実施方法の見直し等を行ったが、指導者の専門性の向上及び教員の資質向上支援の取組について、その進捗を止めることなく、高いレベルで遂行することができた。	＜評価に至った理由＞ 以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の達成が認められるため。		＜評価に至った理由＞ 以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務が達成されたため。	
＜主な定量的指標＞ ・研修受講者の研修修了後における指導的役割の実現状況について80%以上	イ 特別支援教育専門研修について インクルーシブ教育システムの充実に向け、各都道府県等の障害種ごとの教育の中核となる教職員を対象に、専門性の向上や指導力の一層の向上を図り、今後の各都道府県等における指導者としての資質を高める研修を実施した。令和元年度まで毎年度、募集人員に対し、100%を超える参加率となっている。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、各期開催の特別支援教育専門研修は開催中止とし、受講予定者に研究所ホームページに設定した特設ページから講義動画の配信や研修用資料の提供、関連情報の紹介等による代替措置を講じ対応した。	所期の目標・指標を上回る成果を得ていると考える具体的な根拠は以下のとおりである。	・インターネットによる講義配信については、幅広い広報活動を行っており、結果として、講義配信の受講登録数は平成28年と比べると3倍以上に増えている点が評価できる。 ・社会情勢の変化やアンケート調査を通じたニーズの把握を踏まえ、研修内容の見直し及び充実・改善を図った点が評価できる。		・受講者の研修修了後における指導的役割の実現状況については、中期目標に定める80%以上という目標に対し、5年間のうち平成30年度を除いて120%以上の成果であり、平成30年度においても118%の成果であることから、中期目標に定められた以上の達成が認められる。我が国におけるインクルーシブ教育システム構築に向けては、各都道府県から派遣された特別支援教育専門研修の受講者が指導的役割を発揮し、研修成果を各地域に還元・普及させることが重要であり、本結果は国の政策課題や教育現場のニーズ等に対応できる指導者の専門性の向上に寄与していると評価できる。	
＜その他の指標＞ ・研究所の研修に求められるニーズや社会情勢の変化等を的確に反映させる。また、研究成果等の最新の知見等をカリキュラムに取り入れるとともに、講義のほか、演習・研究協議等の演習形式を多く取り入れる等プログラムの工夫を行ったか。	ロ インクルーシブ教育システムの充実に関わる指導者研究協議会等について 特別支援教育政策上の課題や教育現場等の喫緊の課題等に柔軟に対応し、第4期期間中は以下の研究協議会等を実施した。 ・就学相談・支援指導者研究協議会（平成28年度） ・発達障害教育指導者研究協議会（平成28年度） ・交流及び共同学習推進指導者研究協議会（平成28年度～令和2年度） ・特別支援教育におけるICT活用に関わる指導者研究協議会（平成28年度～令和2年度） ・高等学校における通級による指導に関する研修会（平成28年度） ・高等学校における通級による指導に関わ	＜根拠＞ 研修修了1年後を目途に、前年度特別支援教育専門研修受講者、受講者の所属 長及び受講者の任命権者である教育委員会等に対して、事後アンケート調査を実施し指導的役割を実現していると思われるか否かについて尋ねた結果、毎年度、90%以上の受講者が指導的役割を実現していると評価されている。 また、各研究協議会受講者、受講者の	＜今後の課題＞ ・定量的目標については、第4期中期目標期間中、全ての項目において目標を達成できているが、「免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者数」については、人数が伸び悩んでいるため、受講者の利便性を考慮するとともに、運営側の業務効率化を図りつつ、引き続き推進していく必要がある。 ・研修の開催に当たっては、各都道府県で派遣度合いの差が生じないように、派遣の希望がない都道府県には聞き取りを行うなどして、特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の全国的な養成を期待する。		・研修受講者が事前に設定した自己目標の研修修了直後における実現状況については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度の未実施分を除き、平成28年度以降毎年度、中期目標に定める80%以上という目標値を達成しており、4年間のうち2年間は120%以上達成しており、残りの2年間についても116.6%、118%と高い成果であった。 ・研修内容については、研究成果等の最新の知見をカリキュラムに取り入れたり、時代の動向に即した課題を盛り込むなど、各障害種の指導的立場に立つ教員の養成に寄与している。	
＜評価の視点＞ 特になし			・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、近年ますますICTを用いた教育に関する研究の充実が求められているところ、特別支援教育におけるオンライン教育の有効性に関する研究の実施やオンラインを活用した参加型研修の実施、ICT活用における指導者の育成		・講義配信の受講登録数については、中期目標に定める、中期目標期間終了時	

	る指導者研究協議会（平成 29 年度～令和 2 年度） ・発達障害教育実践セミナー（平成 29 年度～令和 2 年度） ・特別支援学校寄宿舎指導実践協議会（平成 28 年度～令和 2 年度） ・特別支援学校「体育・スポーツ」実践指導者協議会（平成 29 年度～令和 2 年度） なお、令和 2 年度の「インクルーシブ教育システムの充実に関わる指導者研究協議会」「発達障害教育実践セミナー」「特別支援学校寄宿舎指導実践協議会」「特別支援学校「体育・スポーツ」実践指導者協議会」については、当初集合型で実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、オンライン（開催当日のオンライン配信、及び講義動画等のオンデマンド配信）により実施した。 ② 特別支援教育専門研修及び各研究協議会においては、各都道府県教育委員会のニーズ調査並びに受講者に対する修了直後のアンケート等を踏まえ、研修を担当した職員による検討会を実施し、次期の研修に反映させている。 ③ 研修内容・方法等の改善・充実と研修受講後の受講者の各地域等での指導的役割の実現状況の把握を目的に、研修修了 1 年後を目途に、前年度特別支援教育専門研修受講者、受講者の所属長及び受講者の任命権者である教育委員会等に対して、事後アンケート調査を実施した。 研修受講者が各地域で行う研修や研究会等の企画・立案、講師としての参画など、指導的役割を実現していると思われるか否かについて尋ねた結果、毎年度、90%以上の受講者が指導的役割を実現していると評価されている。 特別支援教育専門研修と同様に、前年度実施の各研究協議会受講者、受講者の所属長及び受講者の任命権者である教育委員会等に対して、研修修了 1 年後を目途に、事	所属長及び受講者の任命権者である教育委員会等に対して、同様に研修修了 1 年後を目途に、事後アンケート調査を実施した結果、毎年度90%以上の受講者が指導的役割を実現していると評価されている。 特別支援教育専門研修のどのコースにおいても令和元年度まで毎年度 90%以上受講者が、事前に設定した研修の自己目標を達成できたとしている。 研究所の研修に求められるニーズや社会情勢の変化等を的確に研修に反映させることについては、第 4 期期間中には以下のような対応を行った。 ・ 就学相談・支援指導者研究協議会は、就学制度改正に伴い、平成25年度より、その趣旨の普及と指導者の養成を目的として実施してきた。過去 4 年間の各都道府県における取組（管轄内での体制整備や研修の実施）の定着・充実が図られてきていると判断し、国レベルでの本研修は、平成28年度までとした。 ・ 平成28年度には、国の政策課題である高等学校における「通級による指導」の制度化に向けた動向を踏まえ、年度計画では予定していなかった「高等学校における通級による指導に関する研修会」を文部科学省との共催により 2 回実施した。 ・ 平成29年度研修事業計画の立案に当たっては、特別支援教育政策上や教育現場等の喫緊の課題に対応し、高等学校における通級による指導に関する研修を研究協議会に位置付けるとともに、発達障害教育指導者協議会については、より幅広くセミナー形式とするなどの見直しを図った。 ・ このほか、全国特別支援学校長会との連携により、「特別支援学校寄宿舎指導実践協議会」（1 日）、また、新たに「特別支援学校「体育・スポーツ」	等の検討を進める必要がある。 ＜その他事項＞ 有識者からは以下のような意見があった。 ・既に中期目標の達成が認められる。引き続き都道府県等教育委員会と連携し、ニーズに応じた指導者養成を期待する。 ・高等学校における「通級による指導」については、本研修を受講した担当者の実践が少しずつ積み上がっており、実践発表という形で、全体への普及が進みつつある。 ・特別支援教育は、対象となる児童生徒それぞれの障害に応じた教育を行うため、さまざまな支援を要する児童生徒を対象にした教育を行うことが求められ、研修内容を多数用意しているが、全てのコースにおいて受講者の研修目標の達成率が高いことは評価できる。 ・未だ、各都道府県のみでの力だけでは、特別支援教育を担当する教師の指導者を養成していくことは難しい状況にあるため、研修内容を時代にあった内容にリニューアルしつつ、指導的役割を担っていく人材の育成を図っていただきたい。 ・新規コンテンツを含め、コンテンツ数も内容も充実してきた。中期目標も達成しているが登録者の目標は、インクルーシブ教育システム構築を目指す現状では、全国の小中高等学校数に見合う目標設定はどうか。 ・都道府県の教育センター等での活用を考えると、演習での活用を想定した事例検討用のコンテンツやグループワークなど、講義型以外の活動型コンテンツもあると良い。	でに 4,000 人以上という目標値を令和元年度時点で上回り、令和 2 年度には対中期目標値 179.3%と 7,000 人を超える結果となった。また、講義配信においては、利用者に対して実施したアンケート結果を踏まえ、タブレット端末・スマートフォンでも視聴可能としたことによって、職場・自宅・通勤時など場所を問わず視聴できるようにしたり、複数の講義プログラムを組み合わせた「研修プログラム」を提供するとともに、令和 2 年度からは新たなシステムを導入し、団体登録機能を追加するなど、利用者の利便性を大幅に改善した。 ・免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者数については、中期目標に定める、中期目標期間終了時までに 3,000 人以上という目標値を平成 30 年度時点で上回り、最終年度の令和 2 年度には計 6,239 人と大きく上回り、対中期目標値 200%を達成する結果となった。 ＜今後の課題＞ ・研修企画段階においては、新型コロナウイルス感染症での課題や教育現場における現状を踏まえつつ、これまでの研修の実施状況やアンケート結果から導き出された課題や改善が必要な事項等を整理するとともに、国や地方自治体、教職員支援機構、久里浜特別支援学校をはじめ特別支援学校等の関係機関と協議・連携の上、研究所の研修に求められるニーズを的確に把握し、ICT 環境の整備の推進等、社会情勢の変化等を研修内容に反映させること。 ・ポストコロナ社会における ICT の活用や一層のオンライン研修の充実を図るとともに、「集合・宿泊型研修等とオンライン研修とのベストミックス」の在り方についての検討を早急に進め、「フィールドを有する実践研究と架橋した研修」と
--	---	---	---	--

		後アンケート調査を実施した。特別支援教育専門研修同様、毎年度90%以上の受講者が指導的役割を実現していると評価されている。 また、特別支援教育専門研修の各期共通カリキュラムとして、平成28年度から設定した講義・演習『研修の企画、運営の方法』において、受講者自身に「この研修で目指すもの、私の目標」を設定・回答させることとしている。この自己目標の達成状況については、研修の修了直後アンケートに項目を設定し、どの程度達成できたかを把握することとしている。どのコースにおいても令和元年度まで毎年度、90%以上の受講者が、事前に設定した研修の自己目標を達成できたとしている。 なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、特別支援教育専門研修の実施を中止したため、自己目標の設定を行っていない。	実践指導者協議会」（1日）を当研究所において開催した。『特別支援学校「体育・スポーツ」実践指導者協議会」については、より実践的な内容の充実に図るために、平成30年度より2日間開催での実施となった。 - 平成29年度には、家庭と教育と福祉の連携を推進する「トライアングルプロジェクト」が立ち上がり、発達障害者の支援に当たる人材が身に付けるべき専門性を整理し、各地方自治体において指導的立場となる者に対する研修の在り方などを検討することが求められた。発達障害教育実践セミナーでは、受講者を増やし、幅広く実施してきたところではあるが、上記「トライアングルプロジェクト」を受け、その内容及び対象者を令和元年度から刷新した。令和元年度からの発達障害教育実践セミナーでは、国と各都道府県教育委員会の役割を明確にし、発達障害に関する専門的知識を深め、研究協議等を通して、各地域における発達障害教育の実践的な指導力の向上を図ることを目的とし、受講対象者は、教育委員会及び教育センター等の研修担当の指導主事等として実施した。 研究成果等の最新の知見等をカリキュラムに取り入れることや、演習形式を取り入れる等プログラムの工夫については、以下の通り改善を図ってきている。 - 研修の質的向上の取組として、見やすく分かりやすい資料の作成例の提案や、シラバスに沿った講義となるよう担当講師への要請等を行った。 - 特別支援教育政策上や教育現場等の喫緊の課題に対応し、平成30年度制度開始となった高等学校における通級による指導について、より実践的な内容となるようカリキュラムの見直	- この4年間で、ホームページの充実や講義配信等、全国からアクセスできる方法への取組が進み、より多くの関係者が研究所の研究内容を参考にできるようになったものの、現状は更なるICT化が進みつつあり、時代にあった形の研修や研究が望まれる。そのために、講義配信の更なる充実や、オンラインを活用した参加型の研修等の工夫が必要である。 - 特別支援学級や通級による指導の担当教師の特別支援学校教諭免許保有率は相変わらず低く、講習を受ける機会の確保が難しい現職の教師にとって、免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得については、今後も期待が寄せられるところである。増加している特別支援学級の担当者への支援について、今後も検討してほしい。	いう研究所の強みを生かした研修体系を構築すること。 - 各都道府県等におけるインクルーシブ教育システムの構築に向けた幅広い教員の資質向上のため、多様な学びの場に対応した講義配信コンテンツの計画的な整備を引き続き図り、インターネットにより学校教育関係者等へ配信すること。 - 特別支援学校教諭免許状取得率向上のための免許法認定通信教育及び免許法認定講習を実施するとともに、大学等が開設する講習への協力、受講者が受講しやすくなる環境・方策及び科目・単位の拡充の可能性について検討すること。 <その他事項> (有識者からの意見) - 今後は、教育委員会を対象とした研修効果の事後アンケートだけでなく、教員の研修機会参加の利便性、学習成果の授業への反映度、児童生徒の理解度の向上等の視点が含まれた多元的尺度による検証についても期待する。 - 講義コンテンツについて拡充するとともに、平成28年度より、「個人登録」を可能にして随所で受講できるようにしたことに加えて、令和2年度に「新システム」を導入し「団体登録」を可能とすることによって、教委・学校単位での独自プログラムの編成を可能にしたことは、地域の実情に応じた、柔軟な研修機会の充実に向けた支援となる点を評価したい。引き続き、利用者視点に立った取組を期待する。 - 特別支援教育におけるオンライン教育の有効性に関する研究、オンラインによる参加型研修、ICT活用における指導者育成等について進めて頂きたい。
--	--	---	---	--	---

		しを図った。 ・ 今後開催されるオリンピック・パラリンピックに向けて、障害者スポーツ等に関わる講義・演習を、また、入管法の改正等から増加している外国人児童生徒等の教育に関わる講義を専門研修に取り入れた。発達障害教育実践セミナーでは、喫緊の課題である通級による指導担当者の実践的指導力の向上を目指し、より具体的な内容とするなどの見直しを図った。 ・ 全ての研修において、最新の研究成果や動向を講義に取り入れるとともに、新学習指導要領に対応した内容となるよう見直した。 <課題と対応> 特別支援教育のナショナルセンターとして、各都道府県等における指導者養成に一定の役割を果たしており、今後も、引き続き、特別支援教育専門研修及び各研究協議会等を実施し、各障害種の指導的立場に立つ教員の養成や政策課題に対応していく。 <根拠> インターネットによる講義配信について幅広く広報を行い、登録者数は、令和2年度末現在で7,174名となり、中期目標における指標である4,000人以上の登録者数を大きく上回って達成した。 免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者数は、令和2年度末までに、延べ6,239名であり、中期計画の計画値の「免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者数を中期目標期間終了までに、3,000人以上を確保」を大きく上回って達成している。 利用者のアンケート調査を基に、第4期期間中においては、以下のような利用環境の改善を図った。	・ 高等学校における「通級による指導」についてはまだニーズは高いと考えられ、継続した取組が望まれる。 ・ 指導者養成のためのカリキュラムは、各自治体で作成されているものの、特別支援教育の担当者の増加により、研修が追い付いていない地域もあり、具体的なカリキュラムを示し、各自治体で指導者養成を進めていただきたい。 ・ 知的障害特別支援学級の実践に資する研修プログラム等が提供されていることは有用であり、こういったプログラムや研究成果物がシリーズものとして、順に発行されると自治体での研修等でも計画的、体系的に活用できると思われる。
--	--	--	--

(2)各都道府県等が実施する教員の資質向上に関わる支援

<主な定量的指標>

- ・講義配信の受講登録数 4,000 人以上

- ・免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者数 3,000 人以上

<その他の指標>

- ・講義コンテンツについて体系的・計画的な整備を図るとともに最新の情報を提供できるよう更新を行う。また、利用者のアンケート調査等を基に内容及び運用の改善を図ったか

<主要な業務実績>

①
イ

- ・ 講義コンテンツの体系的・計画的な整備
都道府県等において、障害のある児童生徒等の教育に携わる教員の資質向上を図る取組を支援するため、インターネットによる講義配信を行っている。(令和2年度末現在、144本のコンテンツを公開)

講義配信サイトや講義コンテンツは、特にアクセシビリティに配慮している。例えば、内容を音声のみで理解できるよう説明を補足したり、動画/音声やスライド、テキストデータを同期させ、視聴できるようになっている。

配信する講義コンテンツについて体系的・計画的な整備を図っており、平成29年度からは、高等学校・幼稚園教員向けのコンテ

<評価の視点> 特になし	ンツ等の充実や学習指導要領改訂への対応等を図った。 また、平成30年度より3年間の計画で、「通常の学級における各教科等の学びの困難さに応じた指導」に関するプログラムの作成を行っており、令和2年度末までに、11のコンテンツを公開した。 ・利用者アンケート調査等を基にした改善 利用者アンケート調査や講義配信を活用して研修を実施している教育委員会・学校・発達支援センターを抽出した実地調査等を基に、パソコンに加え、タブレット端末やスマートフォンでも講義配信を利用できるようにする等の利用環境の改善を図った。 ロ 広報活動の実施による登録者数の増加 インターネットによる講義配信のリーフレットを、全国特別支援学校長会をはじめとする各種学校長会や研究所セミナー等で配布するとともに各都道府県及び市区町村の教育委員会(約1,780)に対してもリーフレットを郵送するなどし、幅広く広報を行った。 登録者数は、令和2年度末現在で7,174名となり、中期目標の4,000人以上の登録者数を達成した。 ② ・インターネットによる免許法認定通信教育の実施 1) 概要 特別支援教育に携わる教員の免許状取得率向上を支援するため、特別支援学校教諭一種又は二種免許状の取得に必要な単位をインターネットを活用して取得できる免許法認定通信教育を平成28年度より実施している。 実施に当たっては、受講者の利便性を考慮し、パソコン・タブレット端末・スマートフォンを利用して、履修期間中は24時間、職場・自宅・通勤時など様々な場所で講義コン	① パソコンに加え、タブレット端末・スマートフォンでもインターネットによる講義配信を利用できるようにした。これにより、職場・自宅・通勤時など様々な場所で講義コンテンツを視聴できるようになった。 ② キーワードによるコンテンツの検索に加え、指導・支援の場に対応したコンテンツの絞り込みを行えるようにした。 ③ 複数の講義コンテンツを組み合わせた「研修プログラム」を編成・提供し、利用者の利便性を考慮した。令和2年度末で10本の研修プログラムを提供している。 (研修プログラム例) ・インクルーシブ教育システムについて学ぶ ・特別支援教育コーディネーターになったら ・特別支援学級(知的障害)の担任になったら 等 ④ 平成28年度より、職場・自宅・通勤時など様々な場所で講義コンテンツを視聴できるようにするため、これまでの教育センター、学校等の機関単位での受講であったものを、個人でも登録できる制度に改善した。 ⑤ 令和2年度から、インターネットによる講義配信の充実を図るため、新たなシステムを導入した。新講義配信システムにおいては、教育委員会が講義配信コンテンツを活用して目的に応じた独自のプログラムを作成したり、学校が校内研修に活用したりできるよう団体登録機能を追加するなど、教育委員会・学校がより活用しやすくなるよう機能の充実を図った。 また、以下の通り講義配信コンテンツの動画ファイル等の提供を行った。 ・教育委員会や学校からのインターネット接続については、自治体によって		
-------------------------------	--	--	--	--

	テンツを視聴できるようにしている。また、各講義コンテンツの視聴終了後にオンラインによる理解度チェックテストを実施し、受講者自身で理解状況を確認できるようにしている。 2) 開設科目 視覚障害教育、聴覚障害教育の免許取得のために不可欠であり、都道府県教育委員会や大学で開設が困難な以下の4科目を、各年度、前期後期2科目ずつ開講している。「視覚障害児の心理、生理及び病理（1単位）」 「聴覚障害児の心理、生理及び病理（1単位）」 「視覚障害児の教育課程及び指導法（1単位）」 「聴覚障害児の教育課程及び指導法（1単位）」 3) 実績 受講者数、合格者数（単位取得者数）については、令和2年度末までに、延べ5,235名に、単位を授与し、中期計画の計画値の「免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者数を中期目標期間終了までに、3,000人以上を確保」については、達成した。 4) 受講者の利便性を考慮した運営の工夫 受講者の利便性向上のため、試験実施会場を原則県庁所在地に設定するとともに、障害のある者への配慮について、本人からの聞き取りを基に措置した。また、受講者からの質問や要望を基に、「よくある質問」の拡充や理解度チェックテストを配信講義とは別に視聴できるようにするなどの改善を図った。 また、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、受験者が存在する全都道府県に試験会場を設置し、県外への移動をなくすよう配慮した。また試験会場においても受験者間に一定距離を置く、入場前の検温、適切な換気、アルコールによる消毒などを実施した。 [視覚障害のある者への配慮の例] ・ 拡大問題の提供	は外部との接続を制限している場合があることから、教育委員会から申し出があった場合には、自治体内のクラウドなネットワークでの活用を行えるよう、ファイル等を提供する取組を行った（令和2年度新システム導入前まで）。 ・ 利便性向上の取組として、特別支援学校の学習指導要領が改訂されたことを踏まえ、独立行政法人教職員支援機構が動画配信している「校内研修シリーズ（新学習指導要領編）」へのリンクを貼り、講義配信利用者の便宜を図った。 <課題と対応> 幅広い教員の資質向上支援に関しては、これまでインターネットを通じた講義配信を行い、利用者が増加してきているが、今後、通常の学級における特別な教育的ニーズのある児童生徒への対応を強化し、更なるコンテンツの充実を図ることや教育委員会・学校における研修での活用を推進していく。 また、免許法認定通信教育については、これまで視覚障害教育領域・聴覚障害教育領域における特別支援学校教諭免許状の取得率の向上に一定の効果を上げているが、全国的な取得率は未だ十分とは言えず、引き続き、実施していく。	
--	---	---	--

	・問題用紙へのチェックによる解答(原則はマークシートへの記入) ・ルーペの持参及び使用 等 [聴覚障害のある者への配慮の例] ・試験室内の前列、通路側に座席を設ける ・注意事項等の説明をメモにより伝達等 ・ 特別支援教育専門研修における免許法認定講習及び免許状更新講習 特別支援教育専門研修においては、教育職員免許法施行規則に基づく免許法認定講習を併せて開設し、特別支援学校教諭の一種又は二種免許状の取得に必要な単位の認定を行うとともに、受講を希望するものに対し、免許状更新講習を実施した。 免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者は、中期目標で3,000名を指標としているが、中期目標期間終了時の令和2年度末時点において6,239名が取得しており、中期目標の指標を達成した。			
--	---	--	--	--

4. その他参考情報
平成28年度において予算額と決算額の差が10%以上であるが、講義配信システムの機能強化・映像コンテンツの見直しにより、これらを翌年度に行うことにしたことが大きな要因である。 平成29年度において予算額と決算額の差が10%以上であるが、免許法認定通信教育において機能強化等を翌年度に行うことにしたことが大きな要因である。 平成30年度において予算額と決算額の差が10%以上であるが、これは、講義配信システムの機能強化等の検討に時間を要し、令和元年度に同システムの改修を行うこととしたことが大きな要因である。 令和元年度において予算額と決算額の差が10%以上であるが、これは講義配信システムの機能強化等の改修を行ったことが大きな要因である。 令和2年度において予算額と決算額の差が10%以上であるが、当初予定していなかった事業への支出があったこと及び当初の計画に比べ費用が増加したことが大きな要因である。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-3	総合的な情報収集・発信や広報の充実及び関係機関等との連携強化を通じた特別支援教育に関する幅広い関係者の理解の促進		
関連する政策・施策	政策目標 2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標 2-8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法第 12 条第 1 項第 2 号
当該項目の重要度、難易度	重要度「高」：（1）戦略的かつ総合的な情報収集・発信の推進 特別支援教育に係る有用な情報等を、教育関係者はもとより、民間企業や各種団体等に対しても広く提供し普及を図ることは、国の特別支援教育政策を進めていく上で重要であるため。 重要度「高」：（2）特別支援教育に関する理解啓発活動の推進 対象が、特別支援学校及び特別支援学級等以外であるため、これまで以上の積極的かつ効果的な広報が必要となり、難易度は高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	令和 3 年度行政事業レビュー番号 0123、0124

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
研究所セミナーの参加者満足度	85%以上	－	99.4%	98.6%	99.6%	中止	99.6%		予算額（千円）	250,512	226,891	222,613	238,677	240,745
地域における支援機器等教材に関する研修会・展示会の開催回数	毎年度 4 回	－	4 回	4 回	4 回	4 回	2 回		決算額（千円）	206,722	234,331	222,264	244,443	278,474
講師派遣の派遣人数	前中期目標比 25% 以上増 (2,175 人)	1,740 人	439 人 (平成 28 年度計画 値：430 人) 累計 439 人	431 人 (平成 29 年度計画 値：430 人) 累計 870 人	430 人 (平成 30 年度計画 値：430 人) 累計 1,300 人	439 人 (令和元年度計画 値：435 人) 累計 1,739 人	291 人 (令和 2 年度計画 値：435 人) 累計 2,030 人		経常費用（千円）	209,852	229,033	220,818	242,012	242,103
									経常利益（千円）	△1,066	6,293	2,056	20,160	11,937
									行政サービス実施コスト（千円）	198,172	232,502	220,818	－	－
									行政コスト（千円）	－	－	－	326,160	274,773
									従事人員数	14	15	15	15	14

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標、中期計画						
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
	業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
(1)戦略的かつ総合的な情報収集・発信の推進	＜主要な業務実績＞ ① 「広報戦略」に基づく情報収集 特別支援教育に関する幅広い関係者の理解・支援の確保に貢献するため、「広報戦略」に基づき、戦略的・総合的に情報収集に取り組んだ。	＜評定と根拠＞ 評定：B 第4期中期目標期間において、研究所のホームページのスマートフォンへの対応や、トップページの改修を行うとともに、令和2年度からは LINE による情報発信も始め、利用者が有用な情報にアクセスできるよう努め、効果的な発信につなげた。また、研究成果等を発信する「研究所セミナー」や、支援機器等や教材に実際に触れる機会を設ける「支援機器等教材に関する研修会・展示会」などを開催し、幅広い関係者の理解促進に寄与した。また発達障害に関しては、国立障害者リハビリテーションセンターや文部科学省・厚生労働省と連携した研修カリキュラムの作成等を行い、発達障害者支援における教育と福祉の関係者の連携促進に寄与した。 所期の目標・指標を達成したと考える具体の根拠は以下のとおりである。	評定	B	評定	B
＜主な定量的指標＞ 特になし			＜評定に至った理由＞ 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。		＜評定に至った理由＞ 中期目標に定められた業務が概ね達成されたため。	
＜その他の指標＞ ・特別支援教育に関連する学術的な内容から教育実践に関わる内容まで幅広く情報収集し、情報内容に応じて整理し、発信する対象を考慮したコンテンツとして整備したか。 ・国や都道府県はもとより、市区町村や幼・小・中・高、保護者等多方面に対してインターネットなど様々な手段を活用して情報の発信、提供を充実したか。 ・研究成果について、ホームページを通じて、研究成果報告書のほか、サマリー集やリーフレット等わかりやすい形で情報提供を行うとともに、学会発表及び誌上発表を行ったか。	イ 情報収集 ・特別支援教育に関するナショナルセンターとして、文部科学省等の国の施策に関する情報、都道府県教育委員会等に関する情報、各種学校長会、研究協力園・学校等における実践に関する情報、関連学会での学術的な情報等を幅広く収集した。 ・広報戦略に基づき組織的に情報収集を行った。具体的には、発達障害教育に関する情報は、主に発達障害教育推進センターが、障害種をまたがる特別支援教育の教材・支援機器等（ICT 等を含む）に関する情報は情報・支援部が、それぞれ、文部科学省や厚生労働省、都道府県の教育センター等と連携して、系統的に幅広く収集した。		＜今後の課題＞ ・定量的目標については、第4期中期目標期間中、全ての項目において目標を達成できており、評価できる。他方、今後は、大多数が集まる対面での研修やセミナー、イベント等の実施、職員の派遣等が困難であることが想定されるため、関係者及びそれ以外の人々に対する効果的な情報発信・理解啓発の在り方の工夫をする必要がある。 ・厚生労働省や国立障害者リハビリテーションセンター等、外部機関との連携をさらに強化した上で、相互の強みを活かしたエビデンススペースの研究を進め、国の政策立案に寄与することはもとより、学校、民間企業、各種団体等、多方面からの理解・支援を得ることができるよう努めること。		・研究所セミナーの参加者満足度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した令和元年度を除き、中期目標に定める85%以上という目標値を毎年度上回り、令和2年度には対中期目標値 117%の 99.6%という結果であった。令和2年度は、コロナ禍においては、初のオンライン配信に挑戦し、オンラインパートとオンデマンドパートに分けて実施するなど工夫を凝らした結果、1,076名もの申込があり、法人及び特別支援教育に関して、教育委員会・学校・教員・国民への幅広い理解啓発に大きく寄与した点を評価することができる。	
＜評価の視点＞ 特になし	ロ コンテンツの整備 ・研究成果については、研究成果報告書、サマリー集等のほか、教育委員会や教育現場で活用できるように、研究成果物（リーフレット、ガイドブック、事例集等）としてコンテンツを整備した。また、特別支援教育を学ぶ方や教育者のために、インクルーシブ教育システムの確立を目指し、新学習指導要領等を踏まえ、特別支援教育全体と各専門領域（各障害種）別に整理した「特別支援教育の基礎・基本 2020」を令和2年6月中旬に発行した。 ・発達障害教育については、教員をはじめとして保護者や広く国民への理解啓発を推進するため、発達障害の基本的な理解と	＜根拠＞ ・特別支援教育に関連する情報を幅広く情報を収集し、ホームページでの研究成果報告書の公開やセミナー、研究所公開、i ライブラリー、支援ポータル等から発信し、特別支援教育にかかわる教員や広く国民に向けて情報普及に努めた。 教育現場における喫緊の課題、有効な支援方法、教材等に関する知見や技術等の収集した情報は、研究や研修に活用す	＜その他事項＞ 有識者からは以下のような意見があった。 ・新型コロナウイルス感染防止のため多くに人が集まるイベントや研修会ができない状況の中で、多くの人に対する理解の促進方法について検討し、実施願いたい。 ・リーフレットやガイドブックをはじめとして、様々な発信をしている点は大いに評価できる点である。 ・インクルーシブ教育システム等を普		・地域における支援機器等教材に関する研修会・展示会の開催回数については、中期目標に定める毎年度4回という目標値に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止のため2回のオンライン開催となった令和2年度を除き、毎年度4回の開催を達成した。 ・関係団体等との連携による学校支援及び日本人学校への相談支援に係る講師派遣の派遣人数については、中期目標に定める2,175人に対し2,030人と目標を下回ったものの、令和2年度はコロナ禍で実際の派遣が困難であったという事情がある中、オンラインの派遣も行うなど、工夫した点を評価することができる。 ・情報発信については、利用者が有用な情報にアクセスできるよう、利用者別のメニューを設けたり成果物のカテゴリ化を図るなどホームページの改修を行うとともに、令和2	

	対応、研修講義やQ&A等のコンテンツを発達障害教育推進センターのホームページで公表している。 教材・支援機器等については、研究所内の展示室で障害種別に系統的に展示できるよう整備したほか、特別支援教育の教材・支援教材活用の実践事例については、研究所ホームページ上の支援教材ポータルサイトに掲載できるように、コンテンツをデータベース化した。	るとともに、研究成果をコンパクトにまとめたサマリー・リーフレット等を作成し、ホームページに公開するなど学校現場をはじめとする関係者に必要かつ有益な情報の提供を行った。収集した情報をホームページで提供するには、各種研究成果・刊行物を分かりやすくカテゴリ別に細分化して整理したり、初めてホームページを利用する人向けにホームページの使い方を示す特設コンテンツも設けたりする等、利用者サイドの視点でホームページの利便性の改善を計画的に行うなど、発信する対象を考慮した情報の提供を行うことで理解促進に貢献した。 - 国や都道府県、市区町村や幼・小・中・高、保護者等多方面に対してインターネットなど様々な手段を活用して情報発信、提供するため、You TubeにNISEチャンネルを開設(平成28年度開設)し、教育委員会、学校長会等の研修会や協議会等において周知を図るなど関係機関への情報提供に努めた。 - 特別支援教育の教材・支援機器等(ICT等を含む)に関する情報は、支援機器等教材に関する研修会・展示会を全国18箇所(コロナ禍で中止となった2箇所は代替の情報提供)で開催するとともに、文部科学省の「学習上の支援機器等教材活用評価研究事業(文部科学省)」の実践事例を含め合計283件の教材・支援機器活用の実践事例を公開し、研修や研究所の各種イベント等で広く活用されるなど、これらの理解促進に貢献	及させていくためには周囲の理解、すなわち、日常的に特別支援教育に触れていない方々の理解が不可欠である。その点において、初心者には本センターの提供する情報は難しいと感じるのではない。質の高い情報を持っているからこそできるシンプルな情報提供の在り方に期待したい。 - 我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、特別支援教育の政策・施策及び現状や課題、研究所の存在や活動内容(研究内容やその成果)等について、学校、民間企業、各種団体等、多方面に周知させ、それら各方面からの理解・支援を得ることができるよう、情報収集・発信方策や広報の在り方を具体化し強化した広報戦略を早急に策定することを定めた中期計画の方針・目標は重要となる。 - 教育センターの講師として毎年質の高い研修を実施していただいている。今後も継続してほしい。 - インクルーシブ教育システム構築に向けて、障害者理解を進めて行くことは必須である。障害のある当事者の教育についての研究や研修も大事であるが、交流及び共同学習や、小・中学校において障害者理解教育をどのように進めるか、ということも古くて新しい課題である。「多様性」というキーワードからも、障害者理解教育は重要であると思われるが、その研究や実践事例は多くはない。小・中学校からの研究の取組が薄いことから、交流及び共同学習から一歩進めた取組を検討したい。 - 日本人学校への支援は重要な課題である。関係部署と連携し、充実を図ってほしい。	年度からはLINEによる情報発信も行うなど、時代に即した効果的な取組を進めた点を評価できる。 <今後の課題> - 研究所の活動内容等と併せて、全ての学校をはじめとする関係者に必要かつ有益な情報が提供されるよう、研究成果の普及やインターネットをはじめ広報効果の高いICTツールを活用した情報提供の量的充実を図るとともに、国と連携しながら、サマリー集やガイドブック、リーフレット等わかりやすい形で情報提供を行い、現場での活用を促進すること。 - インクルーシブ教育システムの構築に向けて、研究所セミナー等の開催を通じて、教育委員会・学校・教員・国民への幅広い理解啓発活動を引き続き充実すること。特に特別支援教育の指導の経験のない又は経験年数の少ない教員に対し特別支援教育の理解啓発・理解促進を行うこと。 - 引き続き発達障害教育に関し、インターネットを通じた情報提供の充実を図り、幼稚園、小・中・高等学校等の教員や保護者への理解促進を図るとともに、教育と福祉等の関係機関との連携に関する取組を推進すること。 - 日本人学校に対して、関係機関と連携を引き続き図りながら、保護者も含めた関係者への情報発信を行うとともに、教育相談支援等を必要に応じて行うこと。 <その他事項> (有識者からの意見) - 情報発信としては、スマートフォン対応やトップページを含めたサイトの分かりやすさの観点からの構成の見直しなど、ホームページの改善が顕著である。ただ課題と対応で指摘している通り、内容を充実したといっても、まずは利用者にホームページにアク
--	---	--	--	--

		したと考える。 <課題と対応> 教育現場における研究所のコンテンツの有効活用に資するため、ホームページの利活用の更なる促進が求められる。そこで、研究所セミナー、発達障害教育推進センターの理解啓発事業、支援機器等教材に関する展示会等研究所が主催するイベント及び所外の研修等への講師派遣等のあらゆる機会を利用して研究所のホームページの活用を促す取組の更なる推進が求められる。今後は、LINE やメルマガを活用してホームページにアクセスしやすくしたりするなどの取組の充実を図っていく。	・日本人学校においても、特別支援教育の必要性は高まっているが、なかなか情報が届かない状況もある。日本で行われている障害のある児童生徒への研修等が、オンラインで配信できたり、日本人学校の教師等の相談にオンラインで応じることができたりするよう検討願いたい。	セスしてもらわなければならないことから、「LINE やメルマガを活用して研究所のホームページ、発達障害教育情報センターのウェブサイト等に誘導することで、特別支援教育に関する最新情報の周知を図る」ことが必要であり、今後のアクセス数の増加を期待する。 ・本研究所と文部科学省、厚生労働省、国立障害者リハビリテーションセンターとの4者連携による『発達障害者支援に係る教員や福祉の連携・協働に関する人材育成のための研修コアカリキュラム案』をまとめたことは大変に有意義である。今後も、本テーマ以外においても、本研究所がコーディネート機能を発揮して、関係機関の連携強化による特別支援教育の質の向上に向けた具体策が示されていくことを期待する。 ・コロナ禍にあって、国際的な移動が困難となる中、日本人学校の特別支援教育の必要性を適切に把握し、インターネットを介した情報提供や研修内容のオンライン配信など、日本人学校の教師等の相談への充実を期待する。 ・研究による成果物について、研究成果物リストとして一定整理され分かり易くなったが、位置づけ（基礎・基本資料、専門的資料、実践事例、アセスメント、ガイド等）や、主な対象者、これまでの成果物との関連性などの面から系統的に整理されるとより活用しやすいのではないかと考える。 ・このコロナ禍にあって、学校や諸機関からの情報を得にくい状況であったと思われるが、オンライン等を活用して情報収集をされていたと思われる。今後も、直接、会議や訪問を実施しなくても、広く情報収集が行えるよう体制を整えたい。 ・インクルーシブ教育システムの構築には、周囲の理解が欠かせないが、単に障害理解と
	② 情報提供の量的充実とその効果的・戦略的な取組 イ及びハ [研究成果などの情報発信] ・ 研究成果・刊行物は、ホームページ上に掲載して情報提供を行った。また、印刷したサマリー集は、都道府県・市区町村教育委員会等へ幅広く配布し、リーフレット類は、各種研修等で活用するとともに、教育委員会や特別支援教育センター等の自治体のホームページに研究所のリンクの設定を依頼した。さらに、所内外の研修や講演、文部科学省主催の説明会、研究所主催の各種イベント、各種学校長会の総会等でパンフレット等を配布し、研究成果の普及を図った。なお、日本特殊教育学会等での学会における発表や誌上発表を行うことでも普及を図った。	<根拠> ・ 研究成果についてホームページへの掲載やサマリー集等の刊行物を自治体に配布するなどし情報発信を行った。また、HP についてスマートフォン対応やトップページを含めたサイトの分かりやすさの観点からの構成の見直しなど、利用者の利便性を図った。これらのことから、学校、各種団体等、多方面に必要な有益な情報を提供するなどの中期目標期間の目標を達成した。 <課題と対応> ・ ホームページに整備した研究成果報告書、サマリー集等のコンテンツの情報が教育現場で活用されるよう、幅広い教員層		

		へ届けることが求められている。LINE やメルマガを活用して研究所のホームページ、発達障害教育情報センターのウェブサイト等に誘導することで、特別支援教育に関する最新情報の周知を図る。 <根拠> ・ 研究所で整備したコンテンツを利用者サイドの視点から、「研究者の方」「教育関係者の方」「一般利用者の方」の入口を設け、様々な利用者に有用な情報にアクセスできるようにする等の利便性の向上を図った。 ・ ホームページについては、アンケート調査及び外部機関の診断を受けて、平成 29 年度に改定し、平成 30 年度に新たなホームページを公開した。トップページはシンプルな構成とし、研究所で整備したコンテンツを利用者サイドの視点から、「研究者の方」「教育関係者の方」「一般利用者の方」の入口を設け、様々な利用者に有用な情報にアクセスできるようにする等の利便性の向上を図った。 ・ ホームページの利便性の向上のために、平成 30 年度以降もスマートフォンへの対応、スライダーメニューの採用によるトップページの改修等も行い、研究所の各種コンテンツや研究成果物、研究所が実施する研修、各種イベント等の最新情報にホームページを通じてアクセスしやすくした。 ・ インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクル DB）では、学校・地方公共団体向けや保護者向けの Q&A を掲載するほか、研究所の研究報告や関連リンクの掲載を行い、情報発信の充実を図った。 ・ 平成 29 年度に利用者の視点で利便性の改善を行うためにホームページの改修を行い、平成 30 年 6 月に新たなホームページを公開した。 ホームページの有用度に関連して、平成 30 年 10 月にホームページによる特別支援教育についての情報発信及び普及に関するアンケート調査を都道府県及び市区町村教育委員会や小中高を対象として実施した。結果として、ホームページの利用率は 40% であった。また、ホームページから研究所の刊行物等の資料をダウンロード	へ届けることが求められている。LINE やメルマガを活用して研究所のホームページ、発達障害教育情報センターのウェブサイト等に誘導することで、特別支援教育に関する最新情報の周知を図る。 <根拠> ・ 研究所で整備したコンテンツを利用者サイドの視点から、「研究者の方」「教育関係者の方」「一般利用者の方」の入口を設け、様々な利用者に有用な情報にアクセスできるようにする等の利便性の向上を図った。 ・ ホームページについては、アンケート調査及び外部機関の診断を受けて、平成 29 年度に改定し、平成 30 年度に新たなホームページを公開した。トップページはシンプルな構成とし、研究所で整備したコンテンツを利用者サイドの視点から、「研究者の方」「教育関係者の方」「一般利用者の方」の入口を設け、様々な利用者に有用な情報にアクセスできるようにする等の利便性の向上を図った。 ・ ホームページの利便性の向上のために、平成 30 年度以降もスマートフォンへの対応、スライダーメニューの採用によるトップページの改修等も行い、研究所の各種コンテンツや研究成果物、研究所が実施する研修、各種イベント等の最新情報にホームページを通じてアクセスしやすくした。 ・ インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクル DB）では、学校・地方公共団体向けや保護者向けの Q&A を掲載するほか、研究所の研究報告や関連リンクの掲載を行い、情報発信の充実を図った。 ・ 平成 29 年度に利用者の視点で利便性の改善を行うためにホームページの改修を行い、平成 30 年 6 月に新たなホームページを公開した。 ホームページの有用度に関連して、平成 30 年 10 月にホームページによる特別支援教育についての情報発信及び普及に関するアンケート調査を都道府県及び市区町村教育委員会や小中高を対象として実施した。結果として、ホームページの利用率は 40% であった。また、ホームページから研究所の刊行物等の資料をダウンロード	ということだけではなく、学齢に応じて系統的に理解教育を進め、保護者全般の理解も進めることは課題である。そういった理解教育についての研究が進むことはインクルーシブ教育システムの構築に寄与すると考える。 ・ これまでも生徒指導提要に発達障害の理解について記述されてきたが、不登校、ひきこもり、触法行為等の未然防止や早期対応、偏見の払拭の観点からも発達障害等についての正しい理解等は重要である。 ・ 研究所の認知度の調査で、令和元年度、特別支援教育関係者以外の認知度は、77% という数字が出ていた。インクルーシブ教育システムの構築に向けて、100% に近づけるための取組をさらに充実する必要がある。
--	--	---	---	--

	ード等行うことによる教育実践への利用率は9.1%、同じくダウンロードによる資料の研修への利用率は13%であった。リーフレット等の教育実践や研修への利用率は16.8%であった。なお、特別支援教育に関するホームページの充実への期待・要望は24%であった。 こうしたホームページの利用状況を踏まえ、研究所のコンテンツの利用率の向上を有用度向上の指標とし、研究所のホームページの有用度を高めていくこととした。令和元年度は、各種の研修会や地域展示会等を含めた様々な情報発信の機会にホームページについて積極的に紹介し、アンケートだけでは得られない有用度を向上させるための率直な意見等を収集した。具体的意見としては、「ホームページの利便性のために利用者別の情報項目の整理」「各種研究成果・刊行物の閲覧のしやすさの向上」等であった。このような意見を踏まえ、利用者の視点で利便性を高めるために利用者別のメニューを精選し、ホームページを利用しやすくする改修を行った。また、各種研究成果・刊行物を閲覧しやすくするために「報告書・資料」のページにおける研究成果・刊行物のコンテンツをカテゴリ別に提示するように改編した。令和2年度については、ホームページの更なる充実を図っていくために、初めてのホームページ利用者向けのホームページの利用法に関する特設ページをトップページに設けた。また、情報を見つけやすくするために、トップページでピックアップコンテンツを紹介するスライダーメニューを設けたほか、LINE（令和2年度 LINE ターゲットリーチ数 2,665件）を活用してホームページへのアクセスのしやすさの向上にも努めた。さらに、研究成果物のコンテンツのダウンロード方法を示す新たなコンテンツを作成する等の対応を行った。 平成29年度における業績の実績に関する評価において有識者から意見のあった			
--	--	--	--	--

(2) 特別支援教育に関する理解啓発活動の推進 <主な定量的指標> ・ 研究所セミナーの参加者満足度 85%以上 ・ 地域における支援機器等教材に関する研修会・展示会を4回開催したか。 <その他の指標> ・ 幅広い国民に対して、インクルーシブ教育システムの構築に関する理解啓発を推進するため、ホームページ上で、障害の基礎知識やQ&A等を掲載するなど、情報発信の充実を図ったか。 ・ 研究所公開の開催を通じて特別支援教育の理解啓発を図ったか。	国際化の対応については、英語版特総研ジャーナルであるNISE Bulletinを英語版のホームページに掲載している。 ニ [各種出版物] ・ 研究所の事業や研究、外国調査の報告等をまとめた特総研ジャーナル、英語版特総研ジャーナルのNISE Bulletin、研究紀要を毎年3月に刊行し、ホームページに掲載した。また、研究所の活動や特別支援教育の最新情報等を発信するメールマガジンを毎月1回配信した。 (登録者数 : 令和2年度 8,533 人、令和元年度 7,970 人、平成30年 9,668 人、平成29年度 9,255 人、平成28年度 8,786 人) <主要な業務実績> ① 幅広い理解啓発活動の充実 教育委員会・学校・教員・国民への幅広い理解啓発活動に取り組んだ。 イ [研究所セミナー] について [研究所セミナー] について ・ 平成28年度から平成30年度は毎年2月に2日間、国立オリンピック記念青少年総合センターで研究所セミナーを開催し、参加者の満足度は、毎年度計画値以上の数値を達成した。 ・ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、参加者の健康を考慮し、中止することとした。なお、2日間で総計(のべ人数)630名の参加申込みがあり、申込みのあった参加者の中で、当日配布する予定であった資料の郵送を希望する方には資料を郵送するとともに、配布資料の中で、電子データで提供可能な資料を研究所のホームページに公開した。 ・ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、インターネット配信により実施した。申込者数は1,076名であった。セミナーの構成は、ライブ配信によるオンラインパートと、研究所ホームページ上に特設	<根拠> ・ 研究所セミナーでは、テーマを工夫したことにより、中止した令和元年を除き、平成28年度から平成30年度、令和2年度の4年間で、満足度は目標を上回った(それぞれ、平成28年度 99.4%、平成29年度 98.6%、平成30年度 99.6%、令和2年度 99.6%)。一方、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から中止した令和元年度の研究所セミナーは、可能な資料について参加申込者への郵送やホームページへの掲載を行った。 <課題と対応> 今後の研究所セミナーや研究所公開の開催に向けて、令和2年度に新たな試みとして実施したオンライン・オンデマンド配信方式による研究所セミナーで得た		
---	---	--	--	--

	ページを設け、そこからあらかじめ収録した動画を配信するオンデマンドパートとした。オンラインパートでは主に創立 50 周年記念に係る記念講演、有識者によるパネルディスカッション、及び本研究所の研究報告を行った。オンデマンドパートでは、基幹研究（障害種別）の成果報告、各障害班による動画によるポスター発表、教材の紹介動画を配信した。 - こうした取組により、参加者の満足度は、毎年度計画値以上の数値を達成した。 ロ [ホームページ] について (② ロ及びホ[ホームページによる情報発信]と同じ。) 以下再掲 - ホームページについては、アンケート調査及び外部機関の診断を受けて、平成 29 年度に改定し、平成 30 年度に新たなホームページを公開した。トップページはシンプルな構成とし、研究所で整備したコンテンツを利用者サイドの視点から、「研究者の方」「教育関係者の方」「一般利用者の方」の入口を設け、様々な利用者に有用な情報にアクセスできるようにする等の利便性の向上を図った。また、スマートフォンへの対応、スライダーメニューの採用によるトップページの改修等も行い、研究所の各種コンテンツや研究成果物、研究所が実施する研修、各種イベント等の最新情報にホームページを通じてアクセスしやすくなった。 - インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクル DB）では、学校・地方公共団体向けや保護者向けの Q&A を 1 問 1 答式で掲載するほか、研究所の研究報告や関連リンクの掲載を行い、情報発信の充実を図った。 - 平成 29 年度に研究所のホームページの利用者の視点で利便性の改善を行うためにホームページの改修を行い、平成 30 年 6 月に新たなホームページを公開した。 ホームページの有用度に関連して、平成 30 年 10 月にホームページによる特別支援教育についての情報発信及び普及に関するアン	様々なノウハウ等の知見を同種のイベント開催の知見として活用を図っていく。 (② ロ及びホ[ホームページによる情報発信]と同じ。) (以下再掲) <根拠> 研究所で整備したコンテンツを利用者サイドの視点から、「研究者の方」「教育関係者の方」「一般利用者の方」の入口を設け、様々な利用者に有用な情報にアクセスできるようにする等の利便性の向上を図った。 各種研究成果・刊行物を分かりやすくカテゴリ別に細分化で整理したり、トップページスライダーメニューを採用し、新たに LINE を活用してホームページにアクセスしやすくなる等、利用者サイドの視点でホームページの利便性の改善を画的に実施し、ホームページ利便性の向上を図った。 <課題と対応> 教育現場において研究所のコンテンツを有効に活用してもらうために、ホームページの利便性の更なる促進は必要である。そこで、研究所セミナー、発達障害教育推進センターの理解啓発事業、支援機器等教材に関する展示会等研究所が主催するイベント及び所外の講師派遣等のあらゆる	
--	---	--	--

	ケート調査を都道府県及び市区町村教育委員会や小中高を対象として実施した。結果として、ホームページの利用率は40%であった。また、ホームページから研究所の刊行物等の資料をダウンロードすること等による教育実践への利用率は9.1%、同じくダウンロードによる資料の研修への利用率は13%であった。リーフレット等の教育実践や研修への利用率は16.8%であった。なお、特別支援教育に関するホームページの充実への期待・要望は24%であった。 こうしたホームページの利用状況を踏まえ、研究所のコンテンツの利用率の向上を有用度向上の指標とし、研究所のホームページの有用度を高めていくこととした。令和元年度は、各種の研修会や地域展示会等を含めた様々な情報発信の機会にホームページについて積極的に紹介し、アンケートだけでは得られない有用度を向上させるための率直な意見等を収集した。具体的意見としては、「ホームページの利便性のために利用者別の情報項目の整理」「各種研究成果・刊行物の閲覧のしやすさの向上」等であった。このような意見を踏まえ、以下のような対応を行った。 ・ 利用者の視点で利便性を高めるために利用者別のメニューを精選し、ホームページを利用しやすくする改修を行った。 ・ 各種研究成果・刊行物を閲覧しやすくするために「報告書・資料」のページにおける研究成果・刊行物のコンテンツをカテゴリ別に提示するように改編した。 ・ 初めてのホームページ利用者向けのホームページの利用法に関する特設ページをトップページに設けた。 ・ 情報を見つけやすくするために、トップページでピックアップコンテンツを紹介するスライダーメニューを設け、LINE（令和2年度LINEターゲットリーチ数2,665件）を活用してホームページへのアクセスのしやすさの向上にも努めた。	機会を利用して研究所のホームページの活用を促す。また、LINEを活用してホームページにアクセスしやすくしたりする等の取組も実施する。	
--	---	---	--

	- 研究成果物のコンテンツのダウンロード方法を示す新たなホームページを作成する等の対応を行った。 - 平成 29 年度における業務の実績に関する評価の際に有識者から指摘のあった国際化の対応については、英語版特総研ジャーナルである NISE Bulletin を英語版のホームページに掲載している。 ハ 「研究所公開」について - 平成 28 年度から令和元年度においては、毎年 11 月に研究所を会場として研究所公開を開催した。体験型展示や障害の疑似体験や研究成果の説明等、実生活や教育現場において有効な情報を紹介した。参加者からのアンケートでは、満足度の高い結果が得られた。(満足度:平成 28 年度から令和元年度の平均満足度:95.53%) 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点からオンデマンド配信形式で開催し、地域に限定されることなく、コロナ禍での「新しい生活様式」にフォーカスを当てた情報を届け、動画視聴回数は、延べ 5,072 回、満足度は 93.7%であった。 ② 平成 29 年度より発達障害教育情報センターを発達障害教育推進センターに改組し機能を拡充した。インターネットによる情報提供の充実に加え、教員等の実践的な指導力の向上を図るセミナーや、関係機関と連携した各地域における理解啓発の推進に重点を置いた	<根拠> - 研究所公開は、初めて参加する者が多く、教材に触れたり講演を聴講したりする機会を設けることで、効果的に研究所や特別支援教育についての紹介をすることができた。また、令和 2 年度の研究所公開はオンデマンド配信形式で開催することにより、地域に限定されることなく全国の教員に向けて、コロナ禍での「新しい生活様式」にフォーカスを当てた情報を届けることができた。これらのことより中期目標期間の計画を達成した。 <課題と対応> 今後の研究所公開の開催に向けて、令和 2 年度に新たな試みとして実施したオンライン・オンデマンド配信方式による研究所公開で得た様々な知見を、今後の特別支援教育に関する理解啓発活動を推進する取組への知見として活用を図る。 <根拠> - 発達障害教育推進センターのウェブページについて、スマートフォンでも全ての情報が得られるようにしたほか、トビックス的な情報を利用者がすぐ		
--	---	--	--	--

	取組を行った。 イ [ウェブサイトからの情報提供] - スマートフォンでも全ての情報が得られるようにした。発達障害に関するトピックス的な情報を利用者がすぐに得られるように、国の動向やイベント、リーフレットの紹介など最新の情報をトップページに簡単な解説付きで掲載するなど、利用者の利便性の向上を図った。 - 研修講義については高等学校に関する講義を新たに加えた。より多くのユーザーに活用してもらうため YouTube 化を進めた（現在 13 本が閲覧可能）。 - 利用者ができるだけ身近な地域で研修等の機会が得られるように、公的機関等の主催、共催、後援で実施が公開されている発達障害に関する研修や理解啓発イベントの情報を掲載した。 - 文部科学省、厚生労働省、国立障害者リハビリテーションセンターと連携し、全てのライフステージにおいて切れ目のない支援が行われるよう、国のサイトとして、教育と保健、医療、福祉、労働等の分野の情報提供のナビゲーションとなるポータルサイトの構築について令和 3 年度の運用に向けて検討を行った。 ロ [指導者養成を通じた理解啓発] - 教員や教育委員会等の関係者に対し、最新情報の提供や実践事例の報告、研究協議等を行い、発達障害教育への理解推進と実践的な指導力の向上を図ることを目的として「発達障害教育実践セミナー」を平成 29 年度より開催した。 - 令和元年度から家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト報告を踏まえ、文部科学省、厚生労働省、国立障害者リハビリテーションセンターと連携し、有識者による検討会議を設置し、発達障害者支援に係る教員や福祉関係者が連携・協働して支援を行うために身につけるべき専門性を整理するとともに、教育と福祉の人材育成のための	に得られるように、最新の情報をトップページに簡単な解説付きで掲載するなど、利用者の利便性の向上を図った。 <課題と対応> 利用者の利便性の向上が図れるよう、国の動向やイベント、リーフレットの紹介等の最新の情報を分かりやすく掲載する取組を続けていく。今後は、LINE 及びメールマガジンを活用して、幼・小・中・高等学校の教職員・保護者、関係団体等多方面に対して、ホームページ上のコンテンツ利用等の一層の周知を図っていく。 <根拠> 文部科学省、厚生労働省、国立障害者リハビリテーションセンターとの 4 者の連携により、発達障害者支援に係る教員や福祉の連携・協働に関する人材育成のための研修コアカリキュラム案をまとめることができた。 <課題と対応> 地域において研修カリキュラムを活用した発達障害者支援に係る教員や福祉関係者の人材育成を図るには、研修カリキュラムの周知と関係部局間の連携への	
--	---	---	--

	研修コアカリキュラム案を作成した。 - 令和2年度には、発達障害者支援に係る教員の専門性向上に向けた研修の在り方の検討、及び教育と福祉の関係者の連携・協働に関する研修の在り方の検討を行うため、5県・1市の協力を得て、研修コアカリキュラム案を活用した研修の在り方の検討と実践を行う人材育成プロジェクトに取り組んだ。自治体の取組については発達障害教育推進セミナーで情報提供を行った。 - 国立障害者リハビリテーションセンターと共同で「自閉症スペクトラム障害の思春期女子の学校生活リーフレット」を作成したほか、国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターと共同で発達障害と生徒指導に関する「生徒指導リーフS」を3点作成し、それぞれウェブサイトに掲載した。 ③ 特別支援教育における支援機器等教材普及 イ [展示室及びポータルサイト] - 収集した情報を基に、i ライブラリー（教育支援機器等展示室）や発達障害教育推進センター展示室を整備し、研究所訪問者への公開を行った。i ライブラリー見学者総数は、平成28年度から令和2年度にかけて、それぞれ625名、778名、263名、316名、44名（令和2年度は一般見学中止）である。 - 発達障害教育推進センター展示室は、教員以外の見学者も増えたため、体験型の展示を充実させた。見学者総数は、平成28年度から令和元年度にかけて、それぞれ931名、1,047名、557名、676名である。令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から見学は中止した。 - ICT機器等の教育現場での活用を目指して、教室をモデルとしたICT実践演習室の整備と、機器類（音声出力によるコミュニケーション補助機器等）の貸出等を平成30年度より実施できるように整備を行い、研修や見学者への紹介等で活用した。支援機器等に関する情報は、特別支援教育教材が	働きかけが課題となる。研修カリキュラムを活用するための研修実施ガイドを作成するとともに、動画配信コンテンツ等をウェブサイト上に整備する。 <根拠> - i ライブラリーの拡充等により、教育現場での支援機器等活用のための情報普及を推進した。教材ポータルサイトについては、中期目標期間中に幅広い利用者が活用しやすいように、ホームページ上のコンテンツについて充実を図り、効果的な情報発信を行った。具体的には、文部科学省の「学習上の支援機器等教材活用評価研究事業」の実践事例を含め、教材・支援機器活用の実践事例（283件）を公開することで特別支援教育の教材・支援機器等（ICT等を含む）に関する取組事例の情報を提供した。 <課題と対応> - 収集した情報を基に、i ライブラリー（教育支援機器等展示室）の更なる充実と、教材ポータルサイトにおける研修や展示会等での実践事例の更なる	
--	---	--	--

	ータルサイトに掲載し、インターネットを通じて情報提供を行った。令和3年3月末時点で、283件の教材・支援機器活用の実践事例を掲載した。 ロ [支援機器等教材に関する研修会・展示会] ・ 教育支援機器等及び発達障害教育教材の展示会を、研究所セミナー、全国特別支援教育センター協議会、研究所公開と併せて開催するとともに、教育委員会、教育センター等の協力を得て、各地域での研修会やセミナーを活用した形で、平成28年度から令和2年度にかけて18の地域で開催した。この際、支援機器等や教材を実際に触れるような展示とするとともに、疑似体験を行う機会も設定した。なお、令和2年度については、当初4か所での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、オンライン開催が実現できた2か所において、各会場の研修参加者向けにオンラインで研修会・展示会を実施した。 ④ 研究所の認知度調査 ・ 令和元年度認知度調査 令和元年9月に全ての都道府県教育委員会と、市区町村教育委員会（層化抽出）、小・中・高等学校（層化抽出）合計1,800機関・5,000名を対象とした認知度調査を郵送で実施（回収率	利活用等を促すなどの取組を進める。さらに、教育関係者をはじめ、広く一般の方々への特別支援教育に関する情報提供を意図した取組の充実を図る。 <根拠> ・ 支援機器等に関する情報を計画的かつ着実に幅広く収集し、研究所内のiライブラリー（教育支援機器等展示室）を充実させた。また、平成28年度から令和元年度においては、支援機器等教材に関する地域での研修会・展示会を計画通り16か所で開催することができたことから、中期目標期間の計画を達成することができた。令和2年度については、オンライン開催した2地域では多くの参加者から好評を得た。他の2地域では中止となったため、目標達成率は50%であった。中止した地域については、教材の動画コンテンツを作成し、限定公開する等の対応をした。 <課題と対応> 新型コロナウイルスの感染症感染予防などの対応が続くことが予想されるため、今後も類似の研修会・展示会を開催する際には、オンライン・オンデマンド配信方式による開催の継続を図っていく。 <根拠> ・ 令和元年度に実施した認知度調査において、特別支援教育関係者以外の研究所の役割等についての認知度は77%、このうち通常学級の担任の認知度は	
--	--	---	--

(3)関係団体等との連携による学校支援及び日本人学校への相談支援 ＜主な定量的指標＞ ・講師派遣の派遣人数 ＜その他の指標＞ ・筑波大学附属久里浜特別支援学校と連携し、世界自閉症啓発デーin 横須賀を開催したか。 ・日本人学校に対して、特別支援教育に関する情報提供を定期的（年3回）に実施したか。	25%)した。この調査では、特別支援教育関係者以外における研究所の役割等についての認知度は77%、このうち通常学級の担任の認知度は70%であった。また、特別支援教育関係者以外のうち、今回の調査の前から研究所を知っていたとの回答割合は67%であった。 ・令和2年度認知度調査 令和2年度、研究所は新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から学校現場等へのアンケート・研究活動について、原則、延期、中止とした。本調査についても、実施した場合に、学校現場に大きな負担をかけることになると判断したことから、本年度実施予定の認知度に関するアンケートを中止した。なお、令和2年度においても、指標達成に向けた認知度の向上のため、教育現場で活用できる研究所のコンテンツを記載したチラシ等を作成し、全国の幼稚園、小・中・高等学校及び特別支援学校に配布した。 ＜主要な業務実績＞ ① 毎年度当初に各種園・学校長会等12機関、関係機関等4機関を訪問し、当該年度の事業説明等を行った。また、総会及び理事会等に参加し、リーフレット等を配付し情報普及を図った。各地で開催された研究協議会に出席し、校長等に研究成果等の情報の普及を行った。 ・生涯学習や障害スポーツの普及を目的に、平成29年度より特別支援学校「体育・スポーツ」実践指導者協議会を全国特別支援学校長会と連携を図りながら企画・運営した。毎年、一定の参加者があり、参加者のアンケート結果では「いずれの年度も高評価（「有意義であった」「どちらかといえば有意義であった」の合計）を得た。 ・厚生労働省及び日本自閉症協会が主催する世界自閉症啓発デーシンポジウムに平成28年度より引き続き共催団体として参画した。実行委員の他、当日の運営スタッフとして多くの職員が携わった。また、横須賀市において、横須賀市教育委員会との共催、筑波大学	70%であった。また、特別支援教育関係者以外のうち、今回の調査の前から研究所を知っていたとの回答割合は67%であった。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から認知度調査を中止した。 ＜課題と対応＞ 特別支援学校及び特別支援学級等以外の教職経験の浅い教員の研究所に対する認知度については、高いとは言えない。研究所の認知度を向上させるため、LINE、メルマガ等SNSや動画を効果的に活用した研究所の機能の紹介や研究成果を広く普及するための取組の充実を図っていく。 ＜根拠＞ ・各自治体等への講師派遣等を通じた情報普及も有効な手段であり、単に派遣するだけではなく、研究所として提供する情報の精選等を行うことにより効果的に情報普及を進展させた。 加えて、各園・校長会等の関係諸機関の総会・研究大会・理事会・事務局会・各諸委員会等の定例の諸会議に継続して参加することによって連携強化を図っていった。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防のため、総会及び理事会等が中止又はオンラインでの開催となった。各関係機関等に特別支援教育の情報や研究成果を効率的・効果的に普及するために、LINEや関係機関向け広報資料のQRコード等の情報を提供し、各事務局と連携し		
--	---	--	--	--

	附属久里浜特別支援学校、横須賀地区・自閉症児・者親の会等の協力により、世界自閉症啓発デー in よこすかの関連イベントを平成 28 年度より毎年度開催した。いずれも保護者や市民などが多数参加した。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため集客のイベントは中止し、発達障害教育推進センターのウェブサイトに特設ページを開設した。	て、広く各地の会員に向けて情報を発信することができた。また、各校長会等における特別支援教育に関する喫緊の課題について把握するとともに、調査研究等への支援依頼を受け、研究所の知見の提供、運営への協力などを通じて各学校長会及び関係諸機関等との連携が質量共に高まった。 - 発達障害教育に関しては、厚生労働省、日本自閉症協会、横須賀市教育委員会等と連携し、世界自閉症啓発デーに関するイベントを開催した。 <課題と対応> 情報普及については、研究所からの情報提供が中心となった。今後は、教育現場や各種団体等のニーズの把握及び情報収集の取組の充実が求められることから、インターネットやオンラインを活用した効果的な情報収集の工夫を図っていく。 - 発達障害教育に関しては、理解啓発を目的とした世界自閉症啓発デーイベントのオンデマンド配信は、集客型に比べ国のイベントとしてのメッセージ性が弱くなる。共催団体と連携し、周知の仕方やイベント後の情報発信など情報提供の方法について工夫する。 <根拠> 国、都道府県・市町村等への講師派遣は、平成 28 年度から令和元年度の 4 年間で派遣人数：1,739 名（数値目標 1,725 名）を達成した。一方、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、研修	
	② 国、独立行政法人、都道府県、指定都市、市町村、大学等、学校長会・研究会等に対し、平成 28 年度から令和元年度の 4 年間で研究職員の派遣（1,739 件、数値目標 1,725 名）を行い、研究成果の普及と収集した情報の提供を図った。 一方、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、研修会等の会自		

	体の開催中止が相次ぐ中、延べ 291 人の派遣（以下、オンラインによる実施も含む）となった。 大学教育への参画については、非常勤講師として大学からの依頼を受け、講義を実施した。このほか、大学からの依頼による研究協議会・シンポジウムでの発表や、大学のセミナーにおける特別支援教育の最新の動向・国の特別支援教育に関するモデル事業の紹介、（独）日本学生支援機構（JASSO）の障害学生支援専門テーマ別セミナーへの協力、（独）教職員支援機構（NITS）の教職員等中央研修（NITS オンライン研修）等への講師の派遣等を実施した。 ③ 特別支援教育に関する最新情報、研究所の実施事業等に関する情報を「特総研だより」として毎年度 6 月、11 月、3 月に、日本人学校へメールで配信した。また、平成 30 年度にリーフレット「障害のあるお子さんを連れて海外で生活するご家族へ」を作成し、海外子女教育振興財団及び海外子女教育専門相談員連絡協議会等の関係機関に配布し、特別支援教育に関する最新のトピックや関連政策、研修コンテンツ等の情報提供を行った。 海外子女教育振興財団や海外駐在員を派遣する企業と連携を図りながら、教育相談をメールで実施した。また、訪問支援については、香港日本人学校に毎年度 1 回、シンガポール日本人学校には平成 30 年度と令和元年度に各 1 回行った。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から訪問支援は中止となった。 政府共催の日本人学校校長研究協議会に文部科学省や外務省と共に毎年度参加し、特別支援教育に関する情報提供を行うとともに	会等の会自体の開催中止が相次ぐ中、延べ 291 人の派遣（オンラインによる実施も含む）となった。また、情報普及については、講師派遣等を通じた情報普及も有効な手段であり、単に派遣するだけではなく、研究所として提供する情報の精選等により効果的に進展させた。 <課題と対応> 今後とも、多数が集まる対面での研修会や研究協議会、イベント等への研究職員の派遣等が困難であることが想定される。関係機関や関係団体等の依頼先のニーズに応じて、研究員の研修会・研究会等へのオンラインでの派遣の推進及び、効果的な情報発信・理解啓発の取組について、工夫を図っていく。 <根拠> 日本人学校への対応については、都道府県等での対応が困難なことから、ナショナルセンターとして、継続した教育相談や情報提供を行った。日本人学校、日本人学校校長会及び日本人学校等在外教育施設に赴任する教員等への特別支援教育に関する情報提供、海外へ赴任する保護者等に対する相談を、文部科学省や外務省等と連携して行った。 令和元年度から文部科学省総合教育政策局国際教育課より「在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業（特別支援教育遠隔指導）『日本人学校における特別支援教育に関する遠隔指導の実施に向けた実践的研究』」の事業委託を受	
--	---	---	--

	に、日本人学校における特別支援教育に関する相談に応じた。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から日本人学校校長研究協議会が中止となった。 文部科学省総合教育政策局国際教育課が行っている日本人学校における教育課程実施状況調査の中に特別支援教育に関する項目を加え、毎年度特別支援教育の実施状況を把握した。調査結果は「特総研だより」並びに文部科学省主催の在外教育施設派遣教師内定者等研修会及び日本人学校校長会で紹介した。 外務省が所管し海外駐在員派遣元企業の教育相談担当者等から成る海外子女教育専門相談員連絡協議会へ毎年度出席した。令和２年度はオンラインで開催され、当研究所の教育相談活動及び特別支援教育に関する情報提供等を行った。また、各教育相談担当者等から、在外教育施設等や諸外国の教育の状況等について情報を収集した。 毎年度毎に開催される在外教育施設派遣教員内定者等研修会において、派遣予定教員及び校長、教頭を対象に「国立特別支援教育総合研究所における在外教育施設に向けた支援」と題して講義を行った（令和２年度は資料配布）。 海外子女教育振興財団が主催する学校説明会・相談会（東京で開催、令和２年度はオンラインで開催）にブースを設け、帰国子女の特別支援教育に関する相談と理解・啓発を行った。 令和元年度より、文部科学省総合教育政策局国際教育課より「在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業（特別支援教育遠隔指導）『日本人学校における特別支援教育に関する遠隔指導の実施に向けた実践的研究』」の事業委託を受けた。海外子女教育振興財団と連携しながら、在外教育施設に対し国内の特別支援学校が遠隔でコンサルテーションを実施し、その結果を踏まえて遠隔支援マニュアルの骨子を作成した。	け、在外教育施設（北京日本人学校、ハノイ日本人学校）と国内の特別支援学校（筑波大学附属大塚特別支援学校、埼玉大学附属特別支援学校等）をつなぐコンサルテーションの在り方についての検討を行い、遠隔支援マニュアル作成の準備を行った。 <課題と対応> 日本人学校への対応については、今後も関係団体等との連携による在外教育施設への相談支援の取組の充実が求められることから、インターネット等を活用した効果的な支援の方法等の工夫を図っていく。	
--	---	---	--

4. その他参考情報

平成 28 年度において予算額と決算額の差が 10%以上であるが、発達障害教育推進センター新設に伴う一部業務計画見直し等により、一部事業を翌年度に行うことになったことが大きな要因である。
令和 2 年度において予算額と決算額の差が 10%以上であるが、当初予定していなかった事業への支出があったこと及び当初の計画に比べ費用が増加したことが大きな要因である。

1-2-4-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評定調査（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-4	インクルーシブ教育システム推進センター設置によるインクルーシブ教育システム構築への寄与		
関連する政策・施策	政策目標 2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標 2-8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法第 12 条第 1 項第 3 号、4 号、5 号
当該項目の重要度、難易度	重要度「高」、難易度「高」：（1）インクルーシブ教育システムの構築に向けて地域が直面する課題の解決に資する研究の推進 障害者差別解消法の施行を踏まえ、各地域におけるインクルーシブ教育システムの構築へ向けた取組を強力に推進するものであり、重要度は高い。また、地域と協働する新たな取組で、地域の実情に応じた様々な課題が想定され、難易度は高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	令和 3 年度行政事業レビュー番号 0123、0124

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
地域実践研究の実施件数	中期目標期間終了までに、50 件以上	—	4 件 （平成 28 年度計画値：4 件） 累計 4 件	13 件 （平成 29 年度計画値：13 件） 累計 17 件	14 件 （平成 30 年度計画値：14 件） 累計 31 件	15 件 （令和元年度計画値：15 件） 累計 46 件	12 件 （令和 2 年度計画値：12 件） 累計 58 件	予算額（千円）	216,427	111,413	111,935	112,862	112,675
地域におけるインクルーシブ教育システム構築への貢献度	90%以上	—	100%	100%	100%	100%	100%	決算額（千円）	136,348	118,948	110,725	109,518	78,351
インクルーシブ教育システム構築支援データベースの登録件数	中期目標期間終了までに、500 件以上	—	302 件 （平成 28 年度計画値：300 件）	362 件 （平成 29 年度計画値：360 件）	422 件 （平成 30 年度計画値：420 件）	472 件 （令和元年度計画値：460 件）	559 件 （令和 2 年度計画値：500 件）	経常費用（千円）	136,348	118,769	110,723	111,155	72,499
								経常利益（千円）	0	△51	△474	8,667	△3,802
								行政サービス実施コスト（千円）	133,122	118,769	110,723	—	—
								行政コスト（千円）	—	—	—	159,852	86,167
								従事人員数	11	9	9	9	6

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標、中期計画						
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
	業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
(1)インクルーシブ教育システムの構築に向けて地域が直面する課題の解決に資する研究の推進	＜主要な業務実績＞ ① インクルーシブ教育システムの構築に向けて、地域や学校が抱える課題を本研究所と教育委員会が協働して地域実践研究に取り組んできた。教育委員会は、地域実践研究のサブテーマから地域の課題や実情に応じたテーマを選択し、サブテーマごとに研究所の研究員、教育委員会から派遣された地域実践研究員による研究グループを組織して研究活動を推進してきた。地域実践研究員を1年間派遣する長期派遣型に加えて、教育委員会からの要望を踏まえ、平成29年度より研究所への派遣が年3回各2日間のみで、通常は地元において研究を行う短期派遣型を導入した。また、それぞれの地域の実情や特色、課題に応じた取組を進めていくために、都道府県及び指定都市教育委員会に加え平成30年度から市区町村教育委員会からの派遣を可能とした。 各年度における参画自治体との協働で推進してきた地域実践研究の件数は、平成28年度：4件、平成29年度：13件、平成30年度：14件、令和元年度：15件、令和2年度：12件 計58件であった。	＜評定と根拠＞ 評定：B 第4期中期目標期間においては合計58件の地域実践研究事業を実施した。参画した教育委員会全てから県・市のインクルーシブ教育システム構築に役立ったという回答を得るとともに、研究成果が市の教育ビジョン等に反映されたり、授業のガイドラインとしてまとめられたりするなど、積極的に成果活用されており、地域のインクルーシブ教育システム構築に大いに貢献したと考える。 また、インクルーシブ教育システム構築支援データベースについて着実に掲載件数を増やし、合理的配慮の理解推進に寄与した。 所期の目標を達成していると考ええる具体的な根拠は以下のとおりである。 ＜根拠＞ ・ 地域実践研究の実施件数については、中期目標期間終了までに50件以上という目標を8件上回った（実施件数：58件、達成率116％）。 ・ 地域におけるインクルーシブ教育システム構築への貢献度90％以上という目標について、平成28年度～令和2年度までの5年間における地域実践研究に参画した全ての自治体から貢献したとの回答を得	評定	B	評定	B
			＜評定に至った理由＞ 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 ＜今後の課題＞ ・ 定量的目標については、第4期中期目標期間中、全ての項目において目標を達成できている、特に地域実践研究の実施件数が毎年度100％である点、インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）の登録件数が着実に増加している点が評価できる。今後とも継続的な創意工夫が求められる。 ・ インクルーシブ教育システムの全国的な構築のため、これまで参加したことのない都道府県や市町村の教育委員会に積極的に働き掛けるなどし、地域の課題解決指導者の育成を図られたい。また、研修成果の効果的な活用方法及びその共有についても引き続き発信・普及願いたい。 ・ インクルDBについて、新たに文部科学省の委託事業における実践事例や「交流及び共同学習」に関する実践事例を掲載するなど、着実に事例数を増やしている点が評価できる。今後も、昨今の政策に即した事例を追加するとともに、利便性のさらなる向上を図る必要がある。 ＜その他事項＞ 有識者からは以下のような意見があった。 ・ インクルーシブ教育システムの構築については、それぞれの地域の課題に即		＜評定に至った理由＞ 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 ・ 地域実践研究の実施件数については、中期目標に定める、中期目標終了時までに50件という目標値を116％上回り、58件であった。 ・ 地域におけるインクルーシブ教育システム構築の貢献度については、中期目標に定める90％以上という目標値に対し、平成28年度以降毎年度100％を達成した。 ・ 我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組を進めていくことは法人の大きな使命であり、重要度及び難易度が「高」に設定されている。特に障害者の権利に関する条約で示された新しい概念である合理的配慮については、個々の状況に応じて提供されるものであり、また、各学校設置者及び学校が体制面、財政面も勘案し、個別に判断することとなることから、国内における実践の積み上げとその普及が重要である。システムの構築のためには、地域の実情や特色、課題を踏まえ、全国的な働き掛けが必要であるところ、地域実践研究員の派遣について、平成29年度には参加しやすい短期の派遣型を導入した点や、平成30年度には都道府県のみならず市町村の教育委員会も対象に追加した点を評価できる。 ・ 地域実践研究の研究成果については、実際に派遣元地域の教育ビジョンに反映されたり、授業のガイドラインとしてまとめられるなど、着実に地域のインクルーシブシステム構	
＜主な定量的指標＞ ・ 地域におけるインクルーシブ教育システム構築への貢献度 90％以上						
＜その他の指標＞ ・ 地域実践研究の研究成果について広く普及を図ったか。 ・ インクルーシブ教育システム推進センターのホームページの開設やパンフレットの作成・配布等行ったか。						
＜評価の視点＞ 特になし						

	の学級の教員に対するインクルーシブ教育システムの啓発を課題として地域実践研究に参画し、校内研修モデルを作成した自治体、教育委員会が策定した「教育ビジョン基本計画Ⅱ期」に本研究への参画を位置づけた自治体など、本事業を積極的に活用し、その成果を還元することで、インクルーシブ教育システムの地域への定着が図られた。 ② 地域実践研究の研究成果は、「地域実践研究事業報告書」としてまとめ、国や各都道府県・市町村教育委員会、学校等に広く提供し、成果の普及と活用を図った。 また、地域実践研究に参画した地域において、地域実践研究フォーラム及び研修会等を実施し、得られた成果を提供している。各年度における開催地域数と参加者数は以下のとおりである。 平成 28 年度： 4 地域 340 名 平成 29 年度： 8 地域 1,200 名 平成 30 年度： 7 地域 1,100 名 令和元年度： 5 地域 770 名 令和 2 年度： 4 地域 500 名 これら各地における地域実践研究フォーラムにおいては、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教職員など、様々な校種の教職員を始めとして、県市町村教育委員会の職員、関係機関からの参加も多く見られた。参加者からは、校内で報告し教職員と情報を共有する、地域の取組に活かしていきたい、といった今後の広がりが期待される意見が多く寄せられた。 ・ 研究所セミナー（平成 30 年 2 月開催）において、平成 29 年度終了のインクルーシブ教育システム構築に向けた研修に関する研究と交流及び共同学習の推進に関する研究の 2 テーマを取り上げ、取組と成果、今後の展望について報告し、地域実践研究について情報提供を行うとともに、地域の実情に合わせた取組を推進していく	た。 （令和 2 年度末：100%、達成率 111%） ・ インクルーシブ教育システムの構築に関する情報及び地域実践研究の取組や成果については、センターのホームページの開設及び掲載内容の随時更新、インクルーシブ教育システム普及セミナーや研究所セミナーでの報告、年報やパンフレット等の配布、研究所メールマガジンへの掲載、各教育委員会訪問等を通して、発信、理解啓発を図ること で、地域実践研究、インクルーシブ教育システムに関する周知が図られた。これらの取組が、各自治体からの地域実践研究への参画数の増加につながっている。 ＜課題と対応＞ 地域実践研究の成果普及については、参画した自治体だけではなく、同様の課題を有する全国の自治体での活用が図られてきているが、より多くの地域や学校で活用が図られるようにしていくことが課題である。 引き続き、成果について、ホームページでの掲載、都道府県・市町村教育委員会、学校等での「地域実践研究事業報告書」の活用、普及フォーラムやセミナー等を通して、広く提供するとともに、地域や学校の実情と課題等に応じた取組が進められるようなリーフレットを作成し、研究成果の活用を図っていく。 第 5 期中期目標期間においては、インクルーシブ教育システ	した研究を進め、確実に地域に定着するよう、実際に進んだ事例等の研究など、今後も研究の推進が必要と考える。 ・ インクルーシブ教育システムに対しての教育関係者の理解度が低い場合があり、その必要性を感じていない教師（特に、高等学校の教師は、受験で進学をしてくるため高学力の学校ほど意識が低い場合がある。）が多くいる学校ほど、理解が進んでいない現状があることを認識し、その内容の認知の質を上げることが喫緊の課題である。 ・ 第 4 期中期目標期間において、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所がインクルーシブ教育システム構築について前向きに、積極的かつ先導的な研究・研修に取り組んでいることは、高く評価できる。より一層の充実が図られることを期待する。 ・ 海外の障害者教育に関する情報や、国際的動向などを注視していくことも、日本の特別支援教育の発展のためには重要である。研究や情報発信について、ナショナルセンターとして、今後も継続して、海外の最新情報についても情報収集を図り、我が国の教育施策に寄与することを期待する。 ・ 諸外国のインクルーシブ教育システムの紹介は、日本の特別支援教育の実態を掌握することからも重要な研究となる。しかし、紹介にとどまることなく、諸外国での特別支援教育において機能している教育内容を、日本の特別支援教育の現状に合わせ、如何に取り入れるか、という制度設計を行うことも、ナショナルセンターとしての独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の役割でもある。	策に貢献しており、各自治体から派遣された職員と研究所職員が連携しながら、質の高い取組を推進してきたことが分かる。また、「地域実践研究フォーラム」や研修会等の実施を通じて様々な関係者に成果の普及及び活用を図ったことや、中期目標期間中、毎年度インクルーシブ教育システム普及セミナーを開催し、システム構築の意義について教育関係者や保護者等に理解を広げてきたことは大いに評価できる。 ・ また、インクルーシブ教育システム構築データベースの登録件数については、更なる充実を図り、中期目標に定める中期目標期間終了時までに 500 件以上という目標値に対し、平成 28 年当初は約 300 件だったところ、令和 2 年度に目標を上回り、対中期目標値 111.8% の 559 件に達した。また、年間約 18,000 件から 32,000 件程度の事例ダウンロードが行われており、新しい概念である合理的配慮の理解及び取組の推進の役割を果たしていると認められる。 ・ 障害者の権利に関する条約の批准を踏まえた国際的動向の把握と海外の研究機関との研究交流の推進については、諸外国の最新動向の情報収集を行った上で、小冊子、ホームページ、特総研ジャーナル、国際シンポジウム等で発信するほか、諸外国との共同研究や海外への研究職員の派遣等を行うなど、諸外国と比較しながら我が国のインクルーシブ教育システムの構築に向けた研究や情報収集・発信を進めている点を評価できる。 ＜今後の課題＞ ・ 我が国のインクルーシブ教育システムの構築に向けて、都道府県・市町村から派遣された職員と地域の課題解決に向けた取組を進め、研究所がその成果を他の地域にも還元すること。成果については、広く一般にも活用されるよう方法を工夫し、国及び各都道府県・市町村等に幅広く提供すること。
--	---	--	--	--

	ことの大切さを、質疑応答や討論を通して参加者と共有した。また、会場での開催を中止とした令和元年度においても、セミナー参加予定者に地域実践研究の取組に関する資料の参加申込者への送付や研究所のホームページへの掲載を通して、取組と成果を提供した。 ③ インクルーシブ教育システム推進センターのホームページを開設し、インクルーシブ教育システムの構築に関する取組やインクルーシブ教育システム推進センターの取組について、適宜更新を行い、周知を図った。また、インクルーシブ教育システム推進センターの活動等の広報のため、都道府県・指定都市・市区町村教育委員会や教育センター等へ年報やパンフレットを配布した。このほか、研究所メールマガジンでの活動紹介、都道府県・市区町村教育委員会を訪問して取組の説明を行うなど、インクルーシブ教育システム推進センターの活動等の広報に努めた。 ・ インクルーシブ教育システムの構築に関する理解啓発やインクルーシブ教育システム推進センターの活動等を広報するため、開催地域の教育委員会と共催し、「インクルーシブ教育システム普及セミナー」を以下のとおり開催した。 平成 28 年度：北海道・東北地区 平成 29 年度：九州・沖縄地区、 中国・四国地区 平成 30 年度：近畿地区 令和元年度：中部地区 令和 2 年度：全国（オンライン及びオンライン デマンド） 平成 28 年度から令和元年度までの各地区のセミナーでは、第 1 部はインクルーシブ教育システムに関するミニ講座のほか、地域実践研究、国際動向調査、インクル DB の活用等、インクルーシブ教育システム推進センターの活動報告、第 2 部は各地域におけるインクルーシブ教育シ	ムの構築に関する地域や学校の課題を解決するための「地域支援事業」を実施するが、事業展開に際し地域実践研究事業 5 年間の方法や成果等を活用し、より多くの自治体での取組を推進する。	・ 合理的配慮は通常の学級の先生方が最も触れたい情報の一つである。その際、インクル DB は重要な役割を果たす。利用してみると検索の方法など、工夫がされており分かりやすい。しかし、現在のインクル DB は、個人情報などの関係から、どうしても文字情報が中心である。特別支援教育に初めて触れる方々を対象と考えるならば、やはり文字情報は極力減らし、写真や図示など視覚情報を多く取り入れ、さらに分かりやすくする必要がある。 ・ インクル DB の登録件数については、着実に登録を進め、目標だった 500 件に近づきつつある。このデータベースが、学校における合理的配慮の参考となり役立ったが、実際にどの程度活用されたのかの検証や、今後、このデータベースをどのように扱っていくのか検討が必要である。	・ インクルーシブ教育システムの構築（障害者差別解消法への対応を含む。）に係る各都道府県・市町村・学校からの相談に対する支援の充実を図ること。 ・ 全国特別支援教育センター協議会が全国におけるインクルーシブ教育システム構築において重要な役割を果たすよう、その取組を支援すること。得られた知見については、国における政策立案にも資するよう、関係者のプライバシーに配慮しつつ、国にも提供すること。 <その他事項> （有識者からの意見） ・ インクルーシブ教育は、家庭・学校・地域の連携が基礎であり、特に地域社会を構成する多様な機関・団体との連携が欠かせません。したがって、今後は、インクル DB の拡充等により、従来未参加の自治体への情報提供、関心の喚起、参加促進にむけての取組を期待する。 ・ インクルーシブ教育については、すでに海外の事例の収集・研究調査が行われているが、それを比較検証しつつ、日本社会の具体化に向けていかに適切に反映していくかが重要である。国際研究の難しさを乗り越えて、研究を深めていただきたい。 ・ インクル DB では、幼稚園・学校における特別支援教育に関する多様な実践事例が多く掲載されており、また着実に事例数を増やしている点が評価できる。小・中学校等の通常の学級における合理的配慮の充実のために、実践の様子や、学びの困難さに対する教材・教具の活用例を、写真やイラストで分かりやすくすることを期待する。 ・ インクル DB として、合理的配慮の周知には大変、役立ったと思われる。どのようなことが合理的配慮であり、学校としてどのようなことが可能なのか、具体的に分かり、ヒントになった。しかし、未だ合理的字配慮がマストとならず、学校との話し合いがうまく成立しない
--	---	--	---	---

(2) 権利条約の批准を踏まえた国際的動向の把握と海外の研究機関との研究交流の推進 ＜主な定量的指標＞ 特になし ＜その他の指標＞ ・諸外国のインクルーシブ教育システムの構築に係る最新動向を計画的に把握し、公表したか。 ・海外の特別支援教育の研究機関との研究交流の促進を行うとともに、特別支援教育に関する国際シンポジウム等を開催し、広く教育関係者等へ情報の普及を図ったか。 ＜評価の視点＞ 特になし	テム構築の取組等について、小学校、大学、教育委員会等から報告を行い、インクルーシブ教育システムの普及を図った。令和2年度の全国を対象としたセミナーは、地域実践研究5年間の成果と地域での活用、国際動向、外部有識者による講演「インクルーシブ教育システムの構築の現状と今後への期待」で構成し、この5年間のインクルーシブ教育システム推進センターの事業を総括し、教育関係者や保護者等に対して広く成果を普及した。 開催地域における取組の報告や参加者の感想は、インクルーシブ教育システム構築に向けた地域の実情に合わせた取組の進展がうかがえるものであった。また、平成28年度に実施した北海道においては、平成29年度以降毎年度、北海道立特別支援教育センターが主催し、普及セミナーを開催するなど、地域において着実な普及の取組が見られた（令和元年度・令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から中止）。 ＜主要な業務実績＞ ① 諸外国のインクルーシブ教育システムの構築に係る最新動向について、所外の有識者を平成28～30年度は客員研究員、令和元年度からは特任研究員として委嘱し、研究所職員と国別調査班を編成し、アメリカ、イギリス、韓国、オーストラリア、フィンランド、スウェーデン等について以下の基本情報を把握した。 (1) 基本情報（面積、人口、国民一人当たりのGDP） (2) 学校教育に関する基本情報（学校教育に関する法令、近年の教育施策の動向等） ・把握した海外情報については、毎年度発行している特総研ジャーナルに「諸外国における障害のある子どもの教育」等のタイトルで報告した。また、平成30年度、令和元年度においては、小冊子「諸外国にお	＜根拠＞ ・諸外国のインクルーシブ教育システムに係る最新の動向について情報収集を行い、把握した海外情報については、小冊子、ホームページ、特総研ジャーナル、国際シンポジウム等により、情報発信した。また、国に提供した資料が「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」の資料として活用された。 ・海外の研究機関との研究交流の促進については、韓国国立特殊教育院（KNISE）と共同研究、KNISE国際セミナーへの研究職員の派遣等の交流、フランス国立特別支援教育高等研究所（INS-HEA）と両国のイ	場合もあり、継続して情報を発信していくことは必要である。 ・インクルーシブ教育システム推進センターとして立ち上げ、特化して取り組んできたことは、各自治体の支援につながった。ただ、地域差が大きい中、今後、その地域差をどのように把握し、対応していくかの検討が必要である。 ・障害者権利条約の審査結果を分析し、他国の状況や方向性を研究する必要がある。
--	--	--	--

	けるインクルーシブ教育システムに関する動向」に、「近年のインクルーシブ教育システムに関する施策の動向」のほか、「障害のある子どもの教育課程」等の項目を取り上げて、各国の特徴をまとめるとともに、出張した職員による調査結果や所内学習会で得られた情報についても掲載した。小冊子は、研究所で開催した各セミナー等での配布をはじめ各都道府県・指定都市教育委員会、小中・高等学校、特別支援学校の関係機関等広く配布し、情報の提供を図った。 また、各期の特別支援教育専門研修において、諸外国のインクルーシブ教育の動向と状況などについて、最新の調査を踏まえた講義を行った。このほか、「インクルーシブ教育システム普及セミナー」において、国際情報として、各国の障害者の権利に関する条約の署名・批准の状況、インクルーシブ教育システム構築のアプローチの分類、障害のある子どもの教育の場などについて紹介した。これらの講義や情報提供は、受講者や参加者にとっては、我が国と諸外国を比較し、教育実践を振り返り、学びの機会となった。 ② インクルーシブ教育システムの構築に関する最新動向を収集することを目的として、イギリスのリーズ大学教育学部に2ヶ月間（平成28年10月～12月、平成29年10月～12月）、Visiting Academicsとして研究職員1名を派遣した。リーズ大学の研究者との研究交流のほか、イギリスの学校視察や国際学会での研究発表等を行った。 また、韓国国立特殊教育院（KNISE）との研究交流の促進と情報交換を行うことを目的に、平成28年度、平成29年度に研究職員1名を派遣し、KNISEからも研究士が来所した。平成29年11月からは、KNISEが刊行する季刊誌への投稿、平成30年度、令和元年度には、KNISE開催の国際セミナーでの日本の特別支援教育の報	ンクルーシブ教育システムの現状や課題について情報交換を行った。 また、イギリスのリーズ大学教育学部に研究職員を派遣し、研究交流のほか、学校視察や国際学会での研究発表等を行った。 平成28年度から令和元年度まで、毎年、NISE 特別支援教育国際シンポジウムを開催し、また、令和2年度はインクルーシブ教育システム普及セミナーにおいて国際動向の報告を行い、海外の特別支援教育に関する情報を幼稚園、小・中・高等学校、特別支援学校等の教員、教育・福祉・行政機関の関係者等幅広い参加者に、満足度の高い内容で提供した。 <課題と対応> 「障害者の権利に関する条約」に基づくインクルーシブ教育システムの構築のための諸外国の取組について、各国の歴史的背景や文化、教育制度等の違いを踏まえて、情報を把握・分析し、我が国に参考となるような取組を整理し、発信することが課題である。 そのために、継続して主要国の最新情報が得られるような体制を整えていく。	
--	---	---	--

	告、令和元年度からは、KNISE がすすめる共同研究「教育課程に係る研究」への参画などを進めた。これらの研究交流を踏まえ、令和元年度7月には、研究交流協定に関する覚書の更新を行った。令和2年度11月には、オンラインにより「日韓プレセミナー」を開催し、with コロナ時代における日韓両国の障害のある子供に対する支援事例等を報告するなどして研究交流を行った。 ・ 海外の特別支援教育に関する施策や実際の取組について広く情報提供することを目的として、NISE 特別支援教育国際シンポジウムを平成 28 年度から令和元年度まで、毎年度 1 回開催した NISE 特別支援教育国際シンポジウムには、幼稚園、小・中・高等学校、特別支援学校等の教員、教育・福祉・行政機関の関係者等が参加し、参加者からは高い満足度が得られている。 ・ 平成 29 年度アンケート：シンポジウムの内容について、満足 42.4%、おおむね満足 50.8% ・ 平成 30 年度アンケート：シンポジウムの内容について、満足 40.3%、おおむね満足 52.4% ・ 令和元年度アンケート：シンポジウムの内容について、満足 47.8%、おおむね満足 38.2% 令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、国際シンポジウムとしては開催せず、インクルーシブ教育システム普及セミナー（令和2年11月にオンライン（オンデマンド含む）で開催）における第二部「国際動向」として国際情報に関する普及を行った。 ・ JICA 研修プログラムによる視察を始めとして以下の視察・見学者を受け入れ、日本における特別支援教育の制度、インクルーシブ教育システム構築に向けた取組、研修課題のテーマに関する講義等を行った。 また、教育行政や学校教育システム、障			
--	---	--	--	--

(3)インクルーシブ教育システムの構築に向けて、都道府県・市町村・学校が直面する課題の解決に資する情報発信・相談支援の充実 ＜主な定量的指標＞ ・インクルーシブ教育システム構築支援データベースの実践事例登録件数 500 件以上 ＜その他の指標＞ ・インクルーシブ教育システム構築支援データベースについて、閲覧者の利便性向上のため、教育相談情報提供システムと一体的に運用するとともに分かりやすさや見やすさを考慮した工夫を行ったか。 ＜評価の視点＞ 特になし	害のある子どもの教育の場などについて、情報を交換した。 ・平成 28 年度：24 カ国 120 名 ・平成 29 年度：29 カ国 164 名 ・平成 30 年度：17 カ国 98 名 ・令和元年度：22 カ国 124 名 ・令和 2 年度：新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から海外からの視察・見学の要請なし ＜主要な業務実績＞ ① インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクル DB）について、令和 2 年度末段階での掲載事例は 559 件である。データベースに掲載している事例は、文部科学省委託事業において取り組んだ実践事例であり、合意形成のプロセスを含む事例である。 ・閲覧者の利便性向上を図るため、実践事例の取組内容や活用方法を分かりやすくまとめた概要版を作成し、平成 30 年 9 月からホームページに掲載するとともに検索方法を掲載した。各年度の事例ダウンロード数は、以下のとおりである。 ・平成 29 年度 17,512 件 ・平成 30 年度 24,483 件 ・令和元年度 31,736 件 ・令和 2 年度 24,520 件 また、「学校における交流及び共同学習の推進について～『心のバリアフリー』の実現に向けて～」(平成 30 年 2 月 2 日心のバリアフリー学習推進会議)における「(独)国立特別支援教育総合研究所のホームページ等において、教職員等が活用しやすいよう、交流及び共同学習の実践事例等を充実」との提言に基づき、交流及び共同学習に関する資料や実践事例の掲載を進めた。 令和 2 年度には、新型コロナウイルス感染症感染予防対策として、インクル DB のページに、学校における新型コロナウ	＜根拠＞ ・インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクル DB）について、令和 2 年度末の掲載事例は 559 件であり、中期目標終了期間までの目標の 500 事例以上を 59 件上回った。 学校現場等からの要望を踏まえ、事例の概要版、「交流及び共同学習」の実践事例と関連情報、研修プログラム(案)、新型コロナウイルス感染症感染予防対策の情報を掲載するなど内容の充実を図ってきた。 ・各教育センターや関係機関を通して特別支援学校の教職員をはじめ、幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教職員や教育行政担当者等に対して、インクル DB に関する情報提供を行い、結果として、年間の事例ダウンロード数約 18,000 件から約 32,000 件であり、毎年度多くの活用が見られた。 ＜課題と対応＞ 幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、高等学校等		
--	---	---	--	--

	イルス感染症感染予防対策や全国の特別支援学校の遠隔授業・動画配信の取組を掲載した。 幼稚園、小・中・高等学校等の関係者への周知を図るため、チラシを作成し、広く配布(平成 30 年度・令和元年度 各 10,000 部)するとともに、インクルーシブ教育システム普及セミナー、研究所公開、研究所セミナー等において、インクル DB 紹介コーナーを設け、インクル DB の情報提供を行った。 ② 平成 29 年 2 月に、インクル DB の中に「相談コーナー」を設け、都道府県・市区町村又は学校からの「インクルーシブ教育システム構築」に関する相談の受付を開始し、相談に応じている。相談コーナーについては、チラシや普及セミナー等において周知した。また、相談内容と回答の概略は毎年度、国に提供した。また、本研究所のメールマガジンに定期的に紹介記事を掲載するとともに、本研究所の LINE 画面にインクル DB へのリンクボタンを設定し、スマートフォン等から容易に閲覧できるようにした。 相談コーナーにおけるインクルーシブ教育システムの構築に係る研修内容・方法の相談への対応に加え、インクル DB を活用した研修例についてインクル DB のトップ画面に掲載し、利便性や教育センター等における研修での活用を図った。	の教職員にインクル DB を広く周知し、活用を進めることが課題である。 インクル DB の活用に関するチラシを教育センターや園・学校長会等関係する各機関や行事等あらゆる機会において配布し、ホームページの閲覧者を増やすとともに、引き続き、本研究所メールマガジンやLINE 等での広報や、各種開催行事等において、インクル DB 紹介コーナーを設け、データベース等に関する情報提供を行う。		
--	---	---	--	--

4. その他参考情報

平成 28 年度において予算額と決算額の差が 10%以上であるが、地域実践研究課題、インクルーシブ教育システム普及セミナーの計画見直しにより、翌年度に行うことになったことが大きな要因である。

令和 2 年度において予算額と決算額の差が 10%以上であるが、インクルーシブ教育システム構築推進事業に従事する人員の減に伴い、人件費が減ったことが大きな要因である。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ－1	業務運営の効率化に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	－	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	令和3年度行政事業レビュー番号 0123、0124

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	退職手当及び特殊要因経費を除いた、対前年度比一般管理費3%以上の業務の効率化	対前年度比△3%	－	△1.4%	△13.1%	△2.2%	14.0%	△6.4%	
	退職手当及び特殊要因経費を除いた、対前年度比業務経費1%以上の業務の効率化	対前年度比△1%	－	0.5%	△8.0%	△13.4%	△6.9%	3.5%	

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標・中期計画						
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
	業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
1. 業務改善の取組	＜主要な業務実績＞ 中期目標に基づく中期計画及び年度計画等を推進するため、平成 30 年度から毎年、予算編成方針を策定し、事業の重点化を図った。 また、管理部門である総務部について、3 課 2 室 12 係から 3 課 2 室 8 係体制に簡素化し、効率的な運営体制を確保した。 予算管理の徹底を図るため、「研究活動」、「研修事業」、「情報普及活動」、「インクルーシブ教育システム構築推進事業」の業務ごと及び「一般管理費」に予算及び支出実績を管理する体制を構築し、四半期ごとに予算執行状況を把握するとともに、第 3 四半期に予算執行状況を踏まえたうえで、予算の有効活用を図るため補正予算の編成を行った。 また、中期計画、年度計画に即した適切な執行に努めた。所内に予算管理や経費削減等について通知、周知を図り、業務運営コストの削減に努めた。 これらの取組により、各事業年度の対前年度比一般管理経費 3 % 以上、業務経費 1 % 以上の業務の効率化はばらつきがあるものの、中期目標期間中全体では、各事業年度平均で一般管理経費は 2.1 %、業務経費は 4.6 % の業務の効率化が図られ、概ね目標は達成できた。 契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)に基づき、毎年度研究所の調達等合理化計画を策定・公表し自己評価する取組を実施、調達等の合理化を推進し、業務運営の効率化を図った。	＜評定と根拠＞ 評定：B 第 4 期中期目標期間において、年度によって達成度にばらつきはあったが、期間全体では、重点的な予算配分や予算管理の徹底、契約の見直し等により業務の効率化を図ってきた。また、4 法人で物品の共同調達等の協議を継続し、期間中 17 の業務について実施することができ、業務運営の効率化に着実に取り組んだ。こうしたことから業務運営について効率化が図られたと考える。具体的な根拠は以下のとおりである。 ＜根拠＞ 予算編成方針に基づき新規事業への予算の重点配分や補正予算の編成等を行うとともに、契約の見直しによる固定的経費の削減を行った。また、職員に対する予算状況の説明等の取組により、業務運営コストの縮減を図ることができた。 退職手当、特殊要因等控除後の効率化について、適宜予算管理体制の確立、運用を整備し、目標達成に資する業務運営を図ってきた。 ＜課題と対応＞ 重点的な予算配分や予算管理の徹底、契約の見直し等により、一般管理経費 3 % 以上、業務経費 1 % 以上の業務の効率化を図ってきたが、年度によって達成度にばらつきがあった。このばらつきを解消するため、より個々の業務の予算管理の徹底に努めるとともに、更なる業務内容の見直しを図る。	評定	B	評定	B
＜主な定量的指標＞ ・退職手当、特殊要因経費を除き、対前年度比で管理経費 3 % 以上、業務経費 1 % 以上の業務の効率化			＜評定に至った理由＞ 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。		＜評定に至った理由＞ 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。	
＜その他の指標＞ ・調達等合理化計画の推進による業務運営の効率化			＜今後の課題＞ ・定量的目標については、第 4 期中期目標期間中、年度によって達成度にばらつきがあるため、継続的な業務運営の効率化が可能となるよう、毎年度効果的な改善策を検討し、実行に移す必要がある。		・退職手当及び特殊要因経費を除いた、各事業年度の対前年度比一般管理経費 3 % 以上、業務経費 1 % 以上の業務の効率化については、年度によりばらつきがあるものの、中期目標期間中全体では、各事業年度平均で一般管理経費は 2.1 %、業務経費は 4.6 % の業務の効率化が図られ、概ね目標は達成できたといえる。	
＜評価の視点＞ 特になし			＜その他事項＞ 有識者からは以下のような意見があった。 ・国の組織は大学を含め、独立行政法人化されて以降、予算面での対応がさまざまになり、難しい面も多く出ていることは、否めない。特に、多くの独立行政法人が予算の減少、それを補うための外部資金の導入等、研究・研修面の充実を図るために予算確保が重要になり、そのための労力を掛ける時間も増加し、研究・教育・研修面の時間が割かれていることも事実である。このような独立行政法人にあって、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、中期計画、年度計画を適切に行い、その機能を維持していることは、評価できる。 ・独立行政法人化により、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の諸活動において、業務内容の再検討が図られ、それぞれの業務における達成度や活動内容に基づき、予算執行や管理が行われていることは評価できる。他方、気をつけなければならないのは、目に見える成果のみを求めることにより、時間が掛かり、その成果がすぐに目に見える形とし		＜今後の課題＞ ・運営費交付金を充当して行う業務については、事業の重点化、管理部門の簡素化、効率的な運営体制の確保、個々の業務の予算管理の徹底、複数年契約等による調達等合理化の取組等により業務運営コストの縮減を図ること。 ・業務の実施に当たっては、電子決裁の推進や、研修の案内や申し込みのオンライン利用の推進など、電子化できる業務の洗い出し及び取組の検討を行い、業務の効率化につなげること。	
			＜その他事項＞ (有識者からの意見)		・業務改善に向けては、原則と	

2. 予算執行の効率化 ＜主な定量的指標＞ 特になし ＜その他の指標＞ ・中期目標の各業務ごとに応じた、予算と支出実績の管理体制の構築及び運用状況 ＜評価の視点＞ 特になし	＜主要な業務実績＞ - 独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、当研究所においても業務達成による運営費交付金の収益化を行い、「研究活動」、「研修事業」、「情報普及活動」、「インクルーシブ教育システム構築推進事業」の業務ごとに予算及び支出実績を管理する体制を構築し、四半期ごとに予算執行状況を管理・把握した。 - 予算執行管理体制を一層強化するため、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所予算規程を定め、予算責任者を指名して責任体制を明確化すること等により、予算と支出実績を管理する体制の強化を図った。 - 独立行政法人特別支援教育総合研究所運営費交付金取扱規程を定め、業務達成基準による運営費交付金の債務の適切な収益化、使途の特定等に関して明確化した。	＜根拠＞ 独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、当研究所においても業務達成による運営費交付金の収益化を行い、「研究活動」、「研修事業」、「情報普及活動」、「インクルーシブ教育システム構築推進事業」の業務ごとに予算及び支出実績を管理する体制を構築したほか、四半期ごとに予算執行状況を作成し、役員等に報告することにより、予算及び支出実績の管理の向上を図った。 また、予算管理規程に基づき継続して予算と支出実績を管理する体制を構築・運用を開始し、強化を図った。 ＜課題と対応＞ 予算規程等に基づき予算及び支出実績の管理を確実にを行い、適正な運用に努める。	での成果になりにくい基礎研究がおろそかにならないよう、充分留意することを求めたい。教育研究は、企業での短期に収益を上げることを目的とすることとは異なり、その成果を認めるには長いスパンが掛かる場合も多くあることを指摘したい。 ・人件費に関しては、国家公務員に準じ、適切に施行されている。	して、予算の適切な配分と執行が不可欠である。そこで、『独立行政法人国立特別支援教育総合研究所予算規程』を定め、予算責任者を指名して責任体制を明確化すること等により、予算と支出実績を管理する体制の強化を図った点を評価する。本研究所、独立行政法人国立青少年教育振興機構、独立行政法人国立女性教育会館及び独立行政法人教職員支援機構の4法人の協議会で「物品の共同調達」、「間接事務の共同実施」、「職員研修の共同実施」について協議を継続し、「物品の共同調達」については6品目、「間接事務の共同実施」については4業務、「職員研修の共同実施」については7種の研修を実施し、「中期目標期間中に15業務以上の実施について検討」としているところ、「合計17の業務」について実施している点は好ましい。本研究所は、民間ではなかなかできない基礎的研究の実行と幅広い教育行政の現場とのネットワークづくりが使命でもあり、日常的な達成すべき課題でもある。研究調査分野での連携のみならず、業務管理についても連携が有意義であるので、今後も継続を期待する。
3. 間接業務等の共同実施 ＜主な定量的指標＞ 特になし ＜その他の指標＞ ・共同実施をした業務の実施状況、費用対効果及び効率化等の検証状況 ＜評価の視点＞ 特になし	＜主要な業務実績＞ - 基本方針を踏まえ、当研究所、独立行政法人国立青少年教育振興機構、独立行政法人国立女性教育会館及び独立行政法人教職員支援機構の4法人の協議会で「物品の共同調達」、「間接事務の共同実施」、「職員研修の共同実施」、「職員研修の共同実施」について協議を継続してきた結果、現在、「物品の共同調達」については6品目、「間接事務の共同実施」については4業務、「職員研修の共同実施」については7種の研修を実施している。 - 中期目標期間中に15業務以上の実施について検討することとなっているところ、合計17の業務について実施することができた。	＜根拠＞ 中期目標において、15以上の間接業務等を4法人が共同で実施することについて検討することとなっているところ、中期目標期間中に17の業務について実施し、効果的・効率的な業務運営を進めた。 ＜課題と対応＞ 引き続き4法人での協議会を継続し、検証をしながら業務の効率化に努める。		
4. 給与水準の適正化 ＜主な定量的指標＞ 特になし ＜その他の指標＞ ・給与水準の適正化の取組状況	＜主要な業務実績＞ 役職員の給与規程は、国家公務員を対象とした「一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）」に準拠している。また、役職員の給与水準については、主務大臣より「給与水準の比較指標では国家公務員の水準未満となっていること等から給与水準は適正であると考え、引き続き適正な給与水準の維持に努めてい	＜根拠＞ 研究所の給与水準については、国家公務員の水準未満となっており、主務大臣より、中期目標期間中、毎年度、適正であるとの検証結果を得ている。 ＜課題と対応＞ 引き続き、適正な役職員の給与水準を		

＜評価の視点＞ 特になし	ただきたい。」との検証結果を得ており、毎年度、当研究所ウェブサイトで公表している。 ・ 総人件費については、対前年度比で平成 29 年度 10.2%減、平成 30 年度 4.9%減となっており、主な要因は退職者不補充等による職員数の減少や退職手当の支給額の減少による。令和元年度は対前年比 4.4%の増となったが、退職者不補充分の補充による職員数の増によるものである。令和 2 年度は、対前年度比 11.0%増となったが、退職者増による退職手当支給額の増加等によるものである。 (単位：千円) 総人件費（最広義人件費） <table><tr><td>平成 28 年度</td><td>811,304</td></tr><tr><td>平成 29 年度</td><td>728,804</td></tr><tr><td>平成 30 年度</td><td>692,788</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>722,938</td></tr><tr><td>令和 2 年度</td><td>802,380</td></tr></table>	平成 28 年度	811,304	平成 29 年度	728,804	平成 30 年度	692,788	令和元年度	722,938	令和 2 年度	802,380	維持するよう努める。		
平成 28 年度	811,304													
平成 29 年度	728,804													
平成 30 年度	692,788													
令和元年度	722,938													
令和 2 年度	802,380													

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ－2	財務内容の改善に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	難易度「高」 研究所の立地条件から、早急な改善は困難と思われ、難易度は高い。	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	令和 3 年度行政事業レビュー番号 0123、0124

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	体育館の稼働率	中期目標期間終了までに、50%以上	—	22% (平成 28 年度計画値：30%)	44.1% (平成 29 年度計画値：30%)	52.8% (平成 30 年度計画値：40%)	52.3% (令和元年度計画値：45%)	0.0% (令和 2 年度計画値：50%)	令和 2 年度は、新型コロナウイルスの感染症感染予防の観点から、体育館の利用を年間通じて中止した。
	グラウンドの稼働率	中期目標期間終了までに、50%以上	—	35% (平成 28 年度計画値：15%)	36.4% (平成 29 年度計画値：15%)	41.3% (平成 30 年度計画値：40%)	52.4% (令和元年度計画値：45%)	0.0% (令和 2 年度計画値：50%)	令和 2 年度は、新型コロナウイルスの感染症感染予防の観点から、グラウンドの利用を年間通じて中止した。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標・中期計画						
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
	業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
1. 自己収入の確保	＜主要な業務実績＞ ・ 当研究所では、国等の各種資金制度を活用し、競争的資金の獲得に努めることとしており、第3期中期目標期間分の交付金額合計135百万円に比べ、第4期中期目標期間分の交付額は合計159百万円であり、24百万円増加した。 また、平成30年度から理事長裁量経費により、科研費等の外部競争的資金の採択に向けた準備に資する経費を措置し、組織的に競争的資金の獲得に努めることにしている。 研修員宿泊棟の宿泊料を含めた自己収入については、平成28年度から令和元年度までの間、増加している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から研究所が主催する研修をオンラインに切り替えたことなどから自己収入は前年度に比べ減となった。	＜評定と根拠＞ 評定：B 第4期中期目標期間は、組織的に競争的資金の獲得に努め、第3期期間中より科研費の交付金額が増加している。また、体育館・グラウンドの利用について広報活動を充実し、稼働率を毎年度着実に向上させるとともに、固定経費について、東京事務所の廃止や、複合機の契約方法の見直し、ペーパーレス化等による削減を図ることができた。これらの取組から、期間中に財務内容について十分な改善を図ったものと考ええる。具体的な根拠については以下のとおりである。 ＜根拠＞ 科学研究費補助金の獲得に向け組織的に取り組み、第3期中期目標期間分の交付金額合計135百万円に比べ、第4期中期目標期間分の交付額は合計159百万円であり、24百万円増加した。 ＜課題と対応＞ 厳しい財政状況の中、期待される研究成果を上げるために、科学研究費補助金だけでなく、民間の外部資金の獲得にも積極的に取り組み、引き続き競争的資金の獲得及び自己収入の確保に努める。	評定	B	評定	B
＜主な定量的指標＞ 特になし			＜評定に至った理由＞ 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 ＜今後の課題＞ ・定量的目標については、令和元年度時点において、いずれも目標を達成している。他方、質の高い研究を可能にするため、組織全体として、科学研究補助金のみならず、民間の外部資金の獲得に尽力し、研究者を支援する必要がある。 ＜有識者からの意見＞ ・科研費等の外部競争資金は、研究成果を出すためのスパンが2年から長くて6年程度であり、児童生徒の成長のスパンを対象とした教育研究には短い期間になる場合も多くある。特に、教育基礎研究は、数年の研究ではその成果が出にくい場合も多くある。独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、特別支援教育のナショナルセンターであり、日本の特別支援教育の基礎研究を行うところでもある。それゆえ、短期の成果主義的な研究のみではなく、国として行うべき特別支援教育研究の基礎研究の充実を図ることが重要であり、それを行うことが求められる。 ・施設設備の外部利用については、障害のある児童生徒に対しても、積極的に行っていたきたいが、安全面での十分な対策や配慮をお願いしたい。	＜評定に至った理由＞ 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 ・科学研究費補助金等の外部競争的資金の採択に向けては、組織的な獲得に向けて尽力しており、第3期中期目標期間分の交付金額合計135百万円と比較し、第4期中期目標期間分の交付金額は計159百万円と、24百万円増加させることができた。 ・令和2年度から、給与明細の電子化を行い固定経費の削減を図ったことや、タイムレコーダーを導入し全職員の出退勤管理を行うことにより、効率的な業務運営を図ったことを評価することができる。 ＜今後の課題＞ ・国の政策動向に即応した機動的な研究の推進を図るとともに、研究の多様性を確保するため、組織として、積極的に競争的資金等の外部資金導入を図ること。また、受益者負担の適正化や他の独立行政法人の状況を踏まえながら、自己収入の確保を図ること。		
＜その他の指標＞ ・外部資金の導入状況、自己収入の確保						
＜評価の視点＞ 特になし						
2. 体育館及びグラウンドの外部利用の促進	＜主要な業務実績＞ ・ 体育館について、研修事業での活用を図るとともに、体育館及びグラウンドの障害者スポーツでの利用を含めた幅広い外部利用を促進するため、「体育館及びグラウンドの外部利用の促進に向けての対応方針」を策定し、外部利用促進に努めた。 ・ 上記方針に基づき、広報活動の充実・利用可能日の充実等により、令和元年度に稼働率50%以上を達成した。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、体育館及びグラウンドの利用を年間通じて全	＜根拠＞ 外部利用促進のため、広報活動や利用方法の周知を図り、体育館及びグラウンドともに令和元年度に目標を上回る稼働率を達成することができた。 ＜課題と対応＞ ポストコロナにおける体育館及びグラウンドの利用に当たって、安心して利用できるよう施設の感染対策を徹底する。また、利用再開時には、近隣地域や障害者スポーツ団体等に対する丁寧な広報活動に努める。				
＜主な定量的指標＞ ・体育館50%以上、グラウンド50%以上の稼働率確保			＜評定に至った理由＞ 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 ・令和元年度時点において、いずれも目標を達成している。他方、質の高い研究を可能にするため、組織全体として、科学研究補助金のみならず、民間の外部資金の獲得に尽力し、研究者を支援する必要がある。 ＜有識者からの意見＞ ・科研費等の外部競争資金は、研究成果を出すためのスパンが2年から長くて6年程度であり、児童生徒の成長のスパンを対象とした教育研究には短い期間になる場合も多くある。特に、教育基礎研究は、数年の研究ではその成果が出にくい場合も多くある。独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、特別支援教育のナショナルセンターであり、日本の特別支援教育の基礎研究を行うところでもある。それゆえ、短期の成果主義的な研究のみではなく、国として行うべき特別支援教育研究の基礎研究の充実を図ることが重要であり、それを行うことが求められる。 ・施設設備の外部利用については、障害のある児童生徒に対しても、積極的に行っていたきたいが、安全面での十分な対策や配慮をお願いしたい。	＜評定に至った理由＞ 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 ・科学研究費補助金等の外部競争的資金の採択に向けては、組織的な獲得に向けて尽力しており、第3期中期目標期間分の交付金額合計135百万円と比較し、第4期中期目標期間分の交付金額は計159百万円と、24百万円増加させることができた。 ・令和2年度から、給与明細の電子化を行い固定経費の削減を図ったことや、タイムレコーダーを導入し全職員の出退勤管理を行うことにより、効率的な業務運営を図ったことを評価することができる。 ＜今後の課題＞ ・国の政策動向に即応した機動的な研究の推進を図るとともに、研究の多様性を確保するため、組織として、積極的に競争的資金等の外部資金導入を図ること。また、受益者負担の適正化や他の独立行政法人の状況を踏まえながら、自己収入の確保を図ること。		
＜その他の指標＞ 特になし						
＜評価の視点＞ 特になし						

3. 保有財産の見直し ＜主な定量的指標＞ 特になし ＜その他の指標＞ 特になし ＜評価の視点＞ 特になし 4. 固定的経費の節減 ＜主な定量的指標＞ 特になし ＜その他の指標＞ 特になし ＜評価の視点＞ 特になし	面的に中止した。 ＜主要な業務実績＞ ・ 毎年度、施設環境委員会において、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所固定資産の減損に係る会計処理細則に定めた基準に基づき、保有財産の保有の必要性を判定している。 ・ 外部利用の促進に努め、令和元年度は体育館・グラウンドの稼働率 50%以上を達成した。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、体育館及びグラウンドの利用を年間通じて全面的に中止した。 ＜主要な業務実績＞ ・ 複合機の契約方法の見直し、所内各種会議におけるタブレット端末の活用等によるペーパーレス化、旅費等の支払通知等の電子メール化などを推進し固定経費の節減を図った。 ・ 東京事務所（学術総合センター）を平成 30 年 3 月末に廃止し、年間約 1,000 千円の経費削減を行った。 ・ 令和2年度から給与明細の電子化を行い、固定経費の削減を図った。 ・ 令和2年度からタイムレコーダーを導入し、全職員の出退勤管理を行うことにより、効率的な業務運営を図った。 ・ 短期借入金該当なし ・ 剰余金該当なし ・ 次期中期目標期間にわたり契約を締結しているソフトウェア等のライセンス料に係る前払費用を繰り越す。	＜根拠＞ 保有財産については研究・研修事業等に活用されており基準を満たしていることから、保有は必要なものと判断している。 ＜課題と対応＞ 保有財産の有効活用に努め、施設環境委員会で必要性について確認を行うなど、不断の見直しを行う。 ＜根拠＞ 旅費等の支払通知の電子メール化、所内各種会議におけるタブレット端末の活用等により、ペーパーレス化を推進し、コピー用紙及び印刷代の削減に努めたほか、平成 29 年度に見直した複合機に関する契約を中心に、固定的経費の削減を図ることができた。 ＜課題と対応＞ 新たな生活様式と日常を取り戻した状況を見据えた柔軟に対応できる契約の見直しや会議等のペーパーレス化を推進するとともに、新たな取組を検討することにより、固定的経費の削減を図る。	引き続き積極的な広報に努めてほしい。 ・ 体育館・グラウンドとも、学校における障害者スポーツの指導や普及に関する取組の検討も望まれる。	の拡大を図るために必要な措置を講じること。 ＜その他事項＞ （有識者からの意見） ・ 研究機関としての適切な自己資金の確保に向けて、外部競争資金としての科学研究費補助金の確保は研究の質に関する客観的評価を反映する一つであり、組織的に集中的に最優先に取り組むべき方向である。他の大学や研究機関の研究者との連携を含めて、その努力を継続してほしい。
---	--	---	---	---

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ－3	その他業務運営に関する重要事項		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	令和3年度行政事業レビュー番号 0123、0124

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標・中期計画					
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
	業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
1. 内部統制の充実	＜主要な業務実績＞ - 内部統制委員会を設置し、法人の業務の適正を確保するための体制の運用方針を定めた「独立行政法人国立特別支援教育総合研究所内部統制システムの運用方針」を策定するとともに、災害に関するリスク、業務に関するリスク等の対応計画（アクションプラン）を策定した。また、アクションプランどおりの対応がとられていたかについてモニタリング（評価）を実施するなど、内部統制システムの充実・強化を図った。 - 理事長が主宰する月2回の総合調整会議において各部・センターへの情報の共有・伝達を徹底した。また、掲示板システムを備えた情報システムを活用し、全職員へ円滑に情報共有が図られるようにした。 - 定期的に内部監査及び監事監査を行い、監査後は監査結果を理事長へ迅速に報告した。また、理事長は監査結果をもとに各部署に必要な指示を行った。	＜評定と根拠＞	評定	B	評定
＜主な定量的指標＞ 特になし		評定：B	＜評定に至った理由＞		＜評定に至った理由＞
＜その他の指標＞ 特になし		第4期中期目標期間においては、新たに所内に内部統制委員会を設置し、業務に関するリスク、災害に関するリスク等の対応計画（アクションプラン）をとりまとめ、それに基づく対応を行うなど、内部統制の充実・強化を図ってきた。また、施設の老朽化等を勘案し、改修を計画的に進めた。さらに、研究所の諸事業を効率的に行うため、組織改編を行うなど、効果的・効率的な業務運営に努めた。これらのことから、所期の目標を達成しているものと考ええる。具体的な根拠は以下のとおりである。	中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。		中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。
＜評価の視点＞ 特になし		＜根拠＞	＜今後の課題＞		・内部統制の充実については、新たに内部統制委員会を設置し、業務に関するリスク、災害に関するリスク等の対応計画（アクションプラン）をとりまとめ、それに基づく対応を行うなど、内部統制の充実・強化を図った点を評価できる。
		左記の業務実績により、理事長のリーダーシップの下、リスクマネジメントの向上、組織内部の情報の伝達の円滑化、監査結果の伝達による業務改善が図られ、内部統制の充実・強化が図られた。	・我が国の特別支援教育推進のためには、学校現場の実態を踏まえたエビデンススペースの実践的研究等を推進する必要がある。そのためにも、研究所に隣接する筑波大学附属久里浜特別支援学校との連携・協力が不可欠であり、連携の強化に向けた体制の充実や取組を加速することが求められる。		・情報セキュリティ対策の推進については、政府の統一基準群に対応すべく、関連規定等の改正や情報システムの防御力を強化するなど、必要に応じた対応を行うとともに、全職員に対する所内説明会やeラーニング形式の研修を実施するなど組織的対応能力の強化を図った点を評価できる。
	＜課題と対応＞	＜その他事項＞		・隣接する筑波大学附属久里浜特別支援学校との連携については、共同研究を行ったほか、毎年度研究所公開と学校公開を同日に行うなど、連携しながら地域への特別支援教育の理解啓発活動を進めた点を評価できる。	
	監査で指摘があった事項については、必要な対応を行うとともに、次年度も継続的に監査を行い、業務改善が図られているか確認し、引き続き内部統制の充実・強化に努める。また、所内の各種委員会について構成を見直し、理事長のリーダーシップの強化を図る。	有識者からは以下のような意見があった。 ・理事長のリーダーシップに基づく自主的・戦略的な組織運営、適切なガバナンスにより、国民に対する説明責任を果たしつつ、法人の政策実施機能の最大化を図るため、内部統制の推進に関する委員会等を設置し、内部統制システムの充実・強化を図ったことが評価できる。		・施設・設備については、中期計画に基づき、施設の老朽化等を勘案し、計画的に改修工事を行ったことや、保有施設の長寿命化を目的とした計画を策定し	
		・今日の情報化社会において、情報セキュリティ対策の改善は必要不可欠であり、国の機関として高い水準の維持が求められる。今後も定期的に情報セキュリティ・ポリシーの見直し等を行い職員の意識向上を図っていただきたい。			
		・情報セキュリティ対策は、近年、インターネット環境の広がりにより、喫緊の課題となっている。その一層の充実が求められる。この情報セキュリティは、情報化社会の進展の速度も速まっており、恒常的に対応しなければならない。シス			

２．情報セキュリティ対策の推進 ＜主な定量的指標＞ 特になし ＜その他の指標＞ 特になし ＜評価の視点＞ 特になし	＜主要な業務実績＞ - 関係規程等の整備・見直し 政府の情報セキュリティに関する統一基準群に対応するため、平成28年度においては「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成28年度版）」に準拠するために情報セキュリティポリシー及び関連規程等の改正を行うとともに、現状を踏まえた手順の見直しや実施手順等の改正を行った。また、平成30年7月に、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」が改定されたことを踏まえ、研究所の関係規定の見直しを行い、平成31年4月1日付けで、情報セキュリティポリシーを改訂するとともに、情報セキュリティ対策推進チームの設置や情報セキュリティインシデント対処手順、情報セキュリティに関する教育実施計画の見直し、情報システム管理台帳の更新、約款による外部サービスの利用手順の見直し、外部委託にかかる規定の見直し、非常時優先業務を支える情報システムの決定等、情報セキュリティ水準の維持に努めた。 - リスクの評価 平成28年12月に電子計算機システム（研究所の基幹システム及びネットワーク）一式を更新する際、各種サーバなどに潜む脆弱性（システムのセキュリティ上の弱点）を洗い出した上で、研究所情報システムがインターネット経由で攻撃を受けた場合を想定した脆弱性診断及びその結果を踏まえた対策を施し、情報システムの防御力を強化した。 - また、毎年度、情報セキュリティ委員会を開催し、研究所の基幹システム及び財務会計システム、人事給与システム等について、連絡体制の確認、情報システム台帳の整備等を行うとともに、監査での指摘事項への対応等を行った。 - 自己点検の実施 研究所の情報セキュリティレベルの維持・向上を図ることを目的に、研究所の情報セキュリティ対策基準において実施が求められている情報セキュリティ対策の実施状況について、毎年度、各人が自ら確認するための自己点検を行い、各人の情報セキュリティ意識の向上を図った。 - 情報セキュリティ監査 機密性の高い情報を取り扱う部署に対して情報セキュリティ監査を実施し、自己点検や監査の結果等から徹底されていない事案への対処方法、情報セキュリ	＜根拠＞ 政府の統一基準群に対応した情報セキュリティ対策を講じるとともに、実効性を高めるための手順書の作成、見直しを図っている。また、職員を対象とした研修会や標的型メール訓練、自己点検を実施したことにより、情報セキュリティ水準の維持向上及び職員の情報セキュリティ意識の向上を図ることができている。 ＜課題と対応＞ 情報セキュリティに関しては、近年、サイバー攻撃への対応が課題となっている。このため、物理的な防御措置及びヒューマンエラーを防ぐための措置を適切に行っていく必要があるが、その企画立案を行うための情報収集の実施やサイバーセキュリティ人材育成のための研修会等への参加を引き続き行っていく。	テム管理とそれに対する投資を迅速に行うことが求められる。 - 筑波大学附属久里浜特別支援学校での研究は学校現場の実態を把握しながらの研究として重要な取組である。地方の学校現場と状況の違いもあることが予想されることから、このような研究を地方の学校でも取り組めるような工夫を検討していただきたい。 - 特別支援教育の教育研究のみならず、教育研究は、ともすると諸外国の教育研究の紹介のほか、本や統計のみを基に研究することもある。そのような教育研究も必要ではあるが、ナショナルセンターとしての独立行政法人国立特別支援教育総合研究所として、特別支援学校との連携協働により、より実践的・具体的な研究を行うことは、重要な研修であり、一層の進化・発展が特別支援教育実践研究として期待される。 - 研究所は研究機関であるが、実践を行っている筑波大学附属久里浜特別支援学校が、立地的にも隣接している。今後、研究している内容と実践が関連し、より効果の高いものとなるよう連携の推進に努められたい。 - 国内で多発する自然災害等の状況下において、特別支援教育の拠点としての機能を果たす上で、重要な整備である。 - 情報セキュリティは、情報化の進展の速度に合わせ（今日、その速度は、相当な速度で日々進化している）ハード面での充実を図ることが求められる。それには、施設・設備や機器・機材の更新速度も早くなっており、それへの対応も求められる。そのことに対応できる予算配分を考える必要がある。また、機器・機材を運営管理する人的な補償も重要とな	た点を評価できる。 - 人事については、円滑な業務運営の観点から、適時適切に組織改編を行ったこと、関係機関との人事交や新規採用などにより人材確保を図ったこと、職員研修を他の独立行政法人との共同実施により行うなど、人材確保・育成が図られている点を評価できる。また、働き方改革の一環として、平成30年度からテレワーク制度を導入し、令和2年度からはタイムレコーダーによる労働時間の管理や書面の押印手続きの簡素化など、働き方改革を推進している点を評価できる。 ＜今後の課題＞ - 学校現場の実態を踏まえたエビデンスベースの実践的研究等を推進するため、研究所は、久里浜特別支援学校をはじめ特別支援学校等と連携し、障害のある子供の教育に関する実際の・総合的な教育研究の推進を図ること。また、久里浜特別支援学校をはじめ特別支援学校等での実践研究の充実に向け、積極的な協力を行うこと。研修においても、久里浜特別支援学校での実地研修をカリキュラムに盛り込むなどして、研修受講者の専門性向上を図ること。 - 令和3年2月に策定した「インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」に基づき、業務の円滑な実施に必要な施設整備を進めるとともに、管理施設の長寿命化のための計画的な修繕・改修等を推進すること。
---	---	--	---	---

3. 筑波大学附属久里浜特別支援学校との連携・協力 ＜主な定量的指標＞ 特になし ＜その他の指標＞ 筑波大学附属久里浜特別支援学校と教育研究の推進を図る取組を行ったか。 ＜評価の視点＞ 特になし	ティ関係規程の実効性などを検証し、情報セキュリティ対策の見直し検討を行った。 - 情報セキュリティに関する教育・訓練・研修 全職員に対して情報セキュリティの国の方針及び関連制度や現状、研究所に求められている対策などに関する所内説明会を開催するとともに、新任職員を対象として、情報セキュリティポリシーの理解及び被害の未然防止方法の修得を目的とした研修を実施した。 - さらに、職員が標的型攻撃メールの特徴を理解し、対処方法を修得するため、全職員を対象に標的型メール攻撃に関する模擬訓練及びeラーニング形式の研修を実施して、組織的対応能力の強化を図った。 - PDCAサイクルによる情報セキュリティ対策の改善 情報セキュリティ委員会において、自己点検や標的型メール訓練、監査等の結果を共有し、情報セキュリティ対策の重点推進計画の策定や各部署での改善、今後取り組むべき事項の検討に役立てている。 ＜主要な業務実績＞ - 筑波大学附属久里浜特別支援学校と当研究所は、相互の連携による教育研究交流を推進し、第4期中期目標期間においては、「特別支援学校（知的障害）に在籍する自閉症の幼児児童生徒の実態の把握と指導に関する研究」において研究協力機関として共に研究を推進した。また、毎年度、研究所公開と学校公開を同日に行い、地域への特別支援教育の理解啓発活動を共に行うなど連携した取組を行った。 - 筑波大学と当研究所は、効率的・効果的な業務運営のため共同調達を実施することに平成27年2月に基本合意し、共同調達に関する協定書を締結し、筑波大学の附属学校給食と当研究所の食堂運営委託業務を令和元年度まで共同で調達してきた。	＜根拠＞ 筑波大学附属久里浜特別支援学校との連絡会議や研究協力機関として研究を推進したこと、共同調達の取組（令和元年度まで）を通じて効果的・効率的な業務運営に資することができた。行事や事業の広報活動も互いに協力することで、効果的に行うことができた。 ＜課題と対応＞ 教育研究分野や当研究所での研修において、筑波大学附属久里浜特別支援学校との連携を強化していくことが課題であり、今後も相互に意義ある連携となるよう学校と意見交換を行いながら、研究をはじめとした取組の充実を図っていく。なお、学校給食・食堂運営委託業務の共同調達は、令和2年度から、食品衛生法の一部改正に対応するため断念せざるを得なかった。	る。	- 新規採用や人事交流、多様な専門性を有する研究職員やデジタル技術を活用できる専門人材等の採用・活用等により、研究職員・事務職員の幅広い人材の確保を図ること。また、研修等の実施により、職員の計画的な資質向上及び育成を図ること。評価に関しては、研究者が行う、外部資金等による多様な研究活動の業績を人事評価に適切に反映させ、更なる研究力の向上につなげること。以上について、人材確保・育成方針を策定すること。 ＜その他事項＞ （有識者からの意見） - 理事長が月2回の総合調整会議を主宰し、各部・センターへの情報の共有・伝達を徹底した点、掲示板システムを備えた情報システムを活用し全職員へ円滑に情報共有が図られるようにした点は、コロナ禍という危機において、実質的に機能したとの自己評価に注目する。今後はこうした取り組みのマンネリ化を防止し、持続可能なシステムとしての機能発揮を期待する。 ・＜今後の課題＞として記述されている「研究所に隣接する筑波大学附属久里浜特別支援学校との連携・協力が不可欠であり、連携の強化に向けた体制の充実や取組を加速することが求められる。」とあるが、学校現場の実態に基づく「EBPM（Evidence-Based Policy Making）」を保障する意味でも的確に連携の持続可能性を担保
---	--	--	-----------	---

4. 施設・整備に関する計画 <主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 研究所の業務の円滑な実施に必要な施設整備を進めたか。 <評価の視点> 特になし 5. 人事に関する計画 <主な定量的指標> 特になし <その他の指標> ・業務運営の効率化や業務量の変動に応じた柔軟な組織体制の構築に努めたか ・新規採用や人事交流により幅広い人材の確保を図ったか ・職員研修の計画的な実施及び他法人との共同実施による職員研修を行ったか ・常勤職員について業務等を精査し職員数の適正化に努めたか <評価の視点> 特になし	<主要な業務実績> - 第4期中期計画に基づき、研究活動、研修事業、情報普及活動、インクルーシブ教育システム構築推進事業等の業務の円滑な実施及び施設の長寿命化のため、施設の老朽化等を勘案し、計画的に改修工事を行い、予定どおり竣工した。 - 限られたリソースの中でも施設の持続可能性を担保し、将来にわたって当研究所のインフラ機能を最大限発揮させ続ける観点から、保有施設を長寿命化させることを目的として「国立特別支援教育総合研究所インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」を令和2年度に策定した。 <主要な業務実績> - 研究所の諸事業を効率的に行うため、平成28年度にインクルーシブ教育システム推進センターを設置し4部1センター制に組織改編するとともに、平成29年度に発達情報教育を推進する業務を行うため発達障害教育推進センターを設置し4部2センター制とした。 研究職員の部・センター・研究班の配置を毎年見直し、業務量の変動等に応じて柔軟な組織体制を構築するとともに、教育委員会等との人事交流や客員研究員の採用等により人材の確保を行い、職員の計画的かつ適正な配置を行った。 職員研修については、独立行政法人国立青少年教育振興機構、独立行政法人国立女性教育会館、独立行政法人教職員支援機構及び当研究所が共同で職員研修を実施することで、単独実施では困難な研修や業務の効率化、経費の削減を図ることができた。 常勤職員数については、業務量を勘案し以下のとおりとした。 (各年度4月1日現在) <table><tr><td>平成28年度</td><td>71名</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>68名</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>67名</td></tr><tr><td>令和元年度（平成31年度）</td><td>69名</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>70名</td></tr></table> - 中期目標期間中における令和2年度までの人件費総額は、2,844百万円であり、中期計画における「人件費	平成28年度	71名	平成29年度	68名	平成30年度	67名	令和元年度（平成31年度）	69名	令和2年度	70名	<根拠> 研究所業務の円滑な実施及び施設の長寿命化のため、計画どおり、施設・設備の整備を行い、中期目標・中期計画を達成した。 <課題と対応> 研究所業務の円滑な実施及び施設の長寿命化を推進するため、費用の平準化を図りながら、計画的に改修等を実施する。 <根拠> 業務量に応じた柔軟な組織編成や、人事交流及び客員研究員の採用等により、研究所の諸事業の効率化、職員の適正な配置、研究活動等の強化を図っており、中期計画を達成した。 <課題と対応> 引き続き、柔軟な組織体制の構築や人事交流等で人材の確保に努めることで、適正な職員配置等に努めていく。 また、ポストコロナにおいて研究所の業務内容や実施方法等に変更が生じた際に、柔軟に対応できるようにする。	していただきたい。
平成28年度	71名												
平成29年度	68名												
平成30年度	67名												
令和元年度（平成31年度）	69名												
令和2年度	70名												

		総額見込み」額を下回っている。 - 働き方改革 働き方改革の一環として、テレワーク制度を平成 30 年度に導入し、令和元年度から本格運用を開始した。また、令和 2 年度から労働時間の客観的な把握のため、タイムレコーダーによる記録方法を導入した。また、書面の押印手続きについて必要性を検討し簡素化に取り組んだ。 - 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止 令和 2 年 2 月以降からの新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、導入済みのテレワークを推進するとともに、時差出勤の制度を変更し、通勤時間の選択肢を拡充するなどの対応を行った。職員の出張については、緊急事態宣言下において延期・中止・オンラインによる実施とした。また、所内会議については、オンライン会議等で対応することとし、外部有識者との研究協議会等の各種事業についても、オンラインによる実施とした。 体育施設（体育館・グラウンド）の貸出、図書室の利用、研究所見学について、外部受入れを取りやめた。			
--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし。

項目別調査 No.	中期目標	中期計画
<u>I-1</u> <u>国の政策課題等に対応した研究の推進と研究成果の普及</u>	(1) 国の政策課題等に対応した研究の推進と研究成果の普及 権利条約の批准、次期障害者基本計画の策定等、国内外の障害者施策を取り巻く状況の変化等を踏まえ、特別支援教育のナショナルセンターとして研究を戦略的かつ組織的に実施するため、国との密接な連携による国の政策課題に対応した研究を中心に精選、重点化して実施し、障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献すること。 これらの研究の実施に当たっては、中期目標期間において実施する研究について、国との協議を経て研究体系を策定し、研究の背景・必要性や研究の行程、達成すべき成果を明示したロードマップを早急に明らかにするとともに、各都道府県教育委員会や特別支援学校長会等の関係機関に対する研究ニーズ調査を行うことや学校長会、保護者団体、大学等の関係機関・団体と相互の課題認識・研究方法・研究資源などを共有することにより、より効率的かつ効果的に研究を推進すること。 研究成果については、特別支援教育に関する国の政策立案・施策推進等に寄与するよう国に提供するとともに、都道府県教育委員会・特別支援教育センター等はもとより広く一般にも公開するなど、研究成果等の普及を図ること。 なお、研究成果が教育現場等に対し有効に提供・活用されているか否かについて検証すること。 【指標】 - インクルーシブ教育システム構築における取組の成果や課題を可視化するための評価指標の開発など、国が政策立案・施策実施等のために必要とする課題に関する調査研究を毎年度10件程度実施する。(平成23年度:16件、平成24年度:10件、平成25年度:10件、平成26年度:11件、平成27年度:11件) - 教育委員会、学校等の教育現場における研究成果の活用状況(研修会等への活用実績や授業実践への活用実績等)を毎年度調査し、半数以上の現場で改善に活用される。 【重要度:高】【優先度:高】 研究活動は、研究所の諸活動の中核であり、国の政策立案・施策推進に直接に寄与することはもとより、研修事業や情報普及活動を通じて研究成果を教育現場に還元する等、重要度、優先度は高い。 (2) 評価システムの充実による研究の質の向上	(1) 国の政策課題等に対応した研究の推進と研究成果の普及 ① 研究の背景・必要性や研究の方向性、研究所が実施する研究の内容、達成すべき成果等、今後5年間の研究のロードマップを明らかにした「研究基本計画」を策定し、これに基づき、次の研究を戦略的かつ組織的に実施する。 イ 基幹研究:文部科学省との緊密な連携のもとに行う、国の特別支援教育政策の推進に寄与する研究 (横断的研究)各障害種別を通じて、国の重要な政策課題の推進に寄与する研究(原則5年間) (障害種別研究)各障害種における喫緊の課題の解決に寄与する研究(原則2年間) ロ 地域実践研究:インクルーシブ教育システムの構築に向けて、地域や学校が直面する課題の解決のために研究所が地域と協働して実施する研究(メインテーマのもとに複数のサブテーマを設定、原則2年間) ② 基幹研究及び地域実践研究の実施に当たっては、国との密接な連携による国の政策課題に対応した研究を中心に精選、重点化して、毎年度概ね10～11課題を実施する。 ③ 研究課題の精選・採択や研究計画・内容の改善を図るため、毎年度、都道府県等教育委員会や特別支援教育センター、学校長会等をはじめ、広く国民に対して研究ニーズ調査を実施するとともに、研究計画を立案する段階において、特に、期待される研究成果の明確化に留意する。 研究成果については、特別支援教育に関する国の政策立案・施策推進等に寄与するよう国に提供するとともに、都道府県等教育委員会・特別支援教育センター・学校等はもとより広く一般にも公開する。また、研究成果報告書のほか、サマリー集やリーフレット、指導資料等を作成し、研究成果の効果的な還元を図る。 ④ 研究を戦略的かつ効果的に推進するために、研究課題に応じて外部の研究協力者・研究協力機関を積極的に登用するとともに、横断的研究及び地域実践研究については、障害種を超えて柔軟な研究チームを編成する。また、学校長会、保護者団体、大学等の関係機関・団体と相互の課題認識・研究方法・研究資源などを共有することにより、より効率的かつ効果的に研究を推進する。 ⑤ 終了した研究課題毎に、教育委員会や学校等の教育現場における研究成果の活用状況(研修会等での活用実績や授業実践への活用実績等)について毎年度アンケート調査を実施し、半数以上の現場で改善に活用されているかの検証を行う。 (2) 評価システムの充実による研究の質の向上

	研究の実施に当たっては、特別支援教育政策の充実及び教育現場の教育実践等の推進に貢献する観点から、内部評価及び外部評価を実施し、研究計画・内容の改善、研究の効果的・効率的実施及び研究の質的向上を図ること。また、PDCA サイクルを確立し、十分に機能させ、研究内容の更なる質的向上を図るための評価システムを充実すること。 【指標】 ・ 研究所運営委員会の行う外部評価において、全ての研究において高い評価（５段階評価で４以上）を得る（平成 23 年度～平成 26 年度実績：全ての研究で４以上の評価）。	① 「研究基本計画」に基づき、研究課題毎に、国の政策課題や教育現場の課題への貢献等の観点から、中間及び終了時における内部評価及び研究所運営委員会による外部評価を実施し、研究計画・内容の改善、研究の効果的・効率的実施及び研究の質的向上を図る。全ての研究課題について、外部評価において、高い評価（５段階評価で４以上）を得る。 ② 研究の評価に当たっては、研究区分の特性に応じた評価システムを構築するとともに、アウトカムを重視した評価の観点・項目の設定、自己評価の充実などの評価システムの改善を図る。また、評価結果を研究課題の設定や研究内容の改善に生かすとともに、研究所の日々の研究活動の質的向上につなげるなど、PDCA サイクルを重視して評価システムを運用する。
<u>I-2</u> <u>国の政策課題や教育現場のニーズ等に対応できる指導者の専門性の向上</u>	（１）国の政策課題や教育現場のニーズ等に対応できる指導者の専門性の向上 インクルーシブ教育システムの構築に向けて、各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の養成を図るため、各都道府県等における障害種ごとの教育の中核となる教職員を対象とした専門的・技術的な研修及び各都道府県等における指導的立場にある教職員を対象とした特別支援教育政策上や教育現場等の喫緊の課題等に対応した専門的・技術的な研修を実施すること。 研修の実施に当たっては、その実施状況を踏まえた課題や改善が必要な事項等を整理するとともに、教員研修センターなどの関係機関との連携等研究所の研修に求められるニーズを的確に把握し、社会情勢の変化等を勘案した集中と選択の観点から、研修の背景、必要性や具体的な内容を明らかにした研修体系を早急に策定すること。 さらに、研修を通じて、国の特別支援教育政策や研究成果等の最新の知見等を普及するとともに、国の特別支援教育政策の動向や教育委員会・受講者等の意見を踏まえたカリキュラム等の見直しを行い、PDCA サイクルを十分に機能させる取組を行うこと。 【指標】 ・ 教育委員会等派遣元に対して調査を実施し、研修受講者の研修修了後における指導的役割の実現状況について 80%以上の達成を図る。 ・ 研修受講者が事前に設定した自己目標の研修修了直後における実現状況について 80%以上の達成を図る。 【優先度：高】 各都道府県等の特別支援教育の指導者養成は、喫緊の課題であり、優先度は高い。	（１）国の政策課題や教育現場のニーズ等に対応できる指導者の専門性の向上 ① 研修の背景・必要性や研究所が実施する研修の基本方針や概要、実施体制等を明らかにした「研修指針」を策定し、これに基づき、次の研修を実施する。 イ 特別支援教育専門研修：各都道府県等の障害種毎の教育の中核となる教職員を対象に、障害種別にコース・プログラムを設け、その専門性と指導力の向上を図る研修（約 2 か月間の宿泊研修） ・ 視覚障害・聴覚障害・肢体不自由・病弱教育コース （視覚障害教育専修プログラム） （聴覚障害教育専修プログラム） （肢体不自由教育専修プログラム） （病弱教育専修プログラム） ・ 知的障害教育コース （知的障害教育専修プログラム） ・ 発達障害・情緒障害・言語障害教育コース （発達障害・情緒障害教育専修プログラム） （言語障害教育専修プログラム） ロ インクルーシブ教育システムの充実に関わる指導者研究協議会：各都道府県等において指導的立場に立つ指導主事や教職員を対象に、特別支援教育政策上や教育現場等の喫緊の課題に関する専門的な知識・技能等の向上を図る研修（各 2 ～ 3 日間の宿泊研修） ・ 就学相談・支援指導者研究協議会 ・ 発達障害教育指導者研究協議会 ・ 交流及び共同学習推進指導者研究協議会 ・ 特別支援教育の ICT 活用に関わる指導者研究協議会 ② 研修の実施に当たっては、教職員支援機構などの関係機関との連携等研究所の研修に求められるニーズや社会情勢の変化等を的確に反映させる。また、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、国の特別支援教育政策や研究成果等の最新の知見等をカリキュラムに取り入れるとともに、講義のほか、演習・研究協議等の演習形式

	を多く取り入れ、受講者が受講した内容を実際の教育や活動の中で生かせるようプログラムを工夫する。 ③ 任命権者である教育委員会等に対して、研修修了1年後に受講者の指導的役割の実現状況についてのアンケート調査（各地域で行う研修や研究会等の企画・立案、講師としての参画などの指導的役割の実現状況）を実施し、80%以上の達成を確保する。 また、特別支援教育専門研修の受講者に対して、事前に設定した研修の自己目標の修了直後における実現状況についてアンケート調査を実施し、80%以上の達成を確保する。 これらのアンケート調査で、80%を下回った場合には、研修の内容・方法等を改善するとともに、あわせて、国の特別支援教育政策の動向等を踏まえたカリキュラム等の見直しを適宜行うなど、PDCAサイクルを重視した研修の運営を行う。 (2) 各都道府県等が実施する教員の資質向上に関わる支援 各都道府県等におけるインクルーシブ教育システムの構築に向けた幅広い教員の資質向上のため、多様な学びの場に対応した講義配信コンテンツの計画的な整備を図り、インターネットにより学校教育関係者等へ配信すること。また、特別支援学校教諭免許状取得率向上のための免許法認定通信教育及び免許法認定講習を実施すること。 これらの実施に当たっては、利用者のアンケート調査等を基に、内容及び運用の改善を図ること。 【指標】 - 講義配信の受講登録者数を、中期目標期間終了までに、4,000人以上とする（平成28年1月現在登録機関数：1,156機関。平成28年度以降、利便性向上のため個人登録に変更。） - 免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者数を中期目標期間終了までに、3,000人以上とする。 【重要度：高】【難易度：高】 各都道府県等が進める教職員の資質向上への支援は、喫緊の課題であり、重要度は高い。また、免許法認定通信教育は、新たにシステムを構築して、運用を図るもので、コンテンツの新規整備や各都道府県における試験の実施等、様々な課題があり、難易度は高い。	① 各都道府県等における障害のある児童・生徒等の教育に携わる教員をはじめ、幅広い教員の資質向上の取組を支援するため、「研修指針」に基づき、特別支援教育に関する基礎的及び専門的内容の講義を収録し、インターネットにより学校教育関係者等へ配信する。 イ 配信する講義コンテンツについて体系的・計画的な整備を図るとともに、最新の情報を提供できるよう、計画的に更新する。また、利用者のアンケート調査等を基に、内容及び運用の改善を図る。 ロ 幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校等に対して、幅広く広報することにより、講義配信の受講登録数を、中期目標期間終了までに、4,000人以上を確保する。 ② 特別支援学校教諭免許状の取得率向上のため、インターネットを通して免許法認定通信教育を実施する。また、特別支援教育専門研修において、免許法認定講習及び免許状更新講習を実施する。 免許法認定通信教育の実施に当たっては、免許取得率の低い領域から優先的に科目を開設するとともに、受講者の利便性を考慮した運営の工夫を行う。 免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者数を中期目標期間終了までに、3,000人以上を確保する。 (1) 戦略的かつ総合的な情報収集・発信の推進 我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、特別支援教育の政策・施策及び現状や課題、研究所の存在や活動内容（研究内容やその成果）等について、学校、民間企業、各種団体等、多方面に周知させ、それら各方面からの理解・支援を得ることができるよう、情報収集・発信方策や広報の在り方を具体化し強化した広報戦略を早急に策定すること。 また、広報戦略に基づき、特別支援教育に関する政策・施策や研究活動及び教育現場
1-3 戦略的かつ総合的な情報収集・発信の推進	(1) 戦略的かつ総合的な情報収集・発信の推進 我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、特別支援教育の政策・施策及び現状や課題、研究所の存在や活動内容（研究内容やその成果）等について、学校、民間企業、各種団体等、多方面に周知させ、それら各方面からの理解・支援を得ることができるよう、情報収集・発信方策や広報の在り方を具体化し強化した広報戦略を早急に策定すること。 また、広報戦略に基づき、特別支援教育に関する政策・施策や研究活動及び教育現場	(1) 戦略的かつ総合的な情報収集・発信の推進 ① 特別支援教育に関する幅広い関係者の理解・支援の確保に貢献するため、研究所における情報収集・発信方策や広報の在り方を具体化し、取組を強化することを目的に「広報戦略」を策定し、これに基づき、次のとおり、戦略的・総合的に情報収集を行う。 イ 研究所の研究成果をはじめ、特別支援教育に関連する学術的な内容から教育実践

	の課題等に関する情報を系統的に収集するとともに、研究所の活動内容等と併せて、全ての学校をはじめとする関係者に必要かつ有益な情報が提供されるよう、研究成果の普及やインターネットを通じた情報提供の量的充実とその効果的・戦略的な取組を推進すること。 【指標】 情報提供のコンテンツを充実し、広く学校、民間企業、各種団体等に周知するとともに、研究所メールマガジン購読者に対して、研究所ホームページの有用度（研究所ホームページの使いやすさ、情報量の多さ、情報の検索の容易さ等）に関するアンケート調査を定期的に行い、毎年度ホームページを改善する。平成 29 年度以降、ホームページの利用状況等を勘案し、更なる改善のための指標を検討する。 【重要度：高】 特別支援教育に係る有用な情報等を、教育関係者はもとより、民間企業や各種団体等に対しても広く提供し普及を図ることは、国の特別支援教育政策を進めていく上で重要であり、重要度は高い。 （２）特別支援教育に関する理解啓発活動の推進 インクルーシブ教育システムの構築に向けて、研究所セミナー等の開催を通じて、教育委員会・学校・教員・国民への幅広い理解啓発活動を充実すること。特に、発達障害教育に関するインターネットを通じた情報提供の充実を図り、幼稚園、小・中・高等学校等の教員や保護者への理解促進を図ること。 また、特別支援教育における支援機器等教材に関する情報を収集し、特別支援教育教材ポータルサイトの充実や研修会、展示会の開催により、幼稚園、小・中・高等学校及び特別支援学校の全ての学校において、支援機器等教材を広く普及させるための取組を実施すること。	に関わる内容まで、幅広い情報を計画的に収集する。 ロ 収集した情報については、専門的な研究内容や、教育現場に必要な実践に関する情報、理解・啓発に関する基礎的な内容など、情報内容に応じて、体系的・階層的に整理して、発信する対象を考慮したコンテンツとして整備する。 ② 「広報戦略」に基づき、全ての学校をはじめとする関係者に必要かつ有益な情報が提供されるよう、情報提供の量的充実とその効果的・戦略的な取組を推進する。 イ 国や都道府県、特別支援学校はもとより、市区町村や幼稚園、小・中学校、高等学校、保護者、関係団体等多方面に対して、インターネットなど様々な手段を活用して、研究成果などの研究所が有する情報の発信、提供を充実する。 ロ 研究所のホームページについて、情報コンテンツを計画的・体系的に整備することにより、様々な利用者層にとって、有用でわかりやすいものとなるようにする。また、国際的な情報発信を強化するため、発達障害教育に関する情報をはじめ、研究所が有するコンテンツの英語版の作成を計画的に進める。 ハ 研究成果については、ホームページを通じて、研究成果報告書のほか、サマリー集やガイドブック、リーフレット等わかりやすい形で情報提供を行うとともに、学会発表及び誌上発表を行う。 ニ 研究や国際会議・外国調査の報告等を内容とする特総研ジャーナル、研究紀要、英語版のジャーナルである NISE Bulletin を毎年度それぞれ 1 回刊行し、ホームページに掲載する。また、研究所の研究成果や特別支援教育に係る最新の情報等を紹介するメールマガジンを毎月 1 回配信する。 ホ 研究所のホームページの有用度（ホームページの使いやすさや情報量の多さ、情報検索の容易さ等）に関するアンケート調査を定期的に行い、これに基づき、毎年度ホームページを改善する。また、平成 29 年度以降、ホームページの利用状況等を勘案して、更なる改善のための指標を検討する。 （２）特別支援教育に関する理解啓発活動の推進 ① 教育委員会・学校・教員・国民への幅広い理解啓発活動を充実するため、以下の取組を実施する。 イ 特別支援教育に関する教育現場等関係機関との情報共有及び研究成果の普及を図るため、研究所セミナーを毎年度開催し、参加者の満足度評価について 85%以上を確保する。 ロ 保護者をはじめ幅広い国民に対して、インクルーシブ教育システムの構築に関す
--	---	---

	る（平成 23 年度～平成 26 年度累計：1,340 人）。 ・ 毎年度、海外赴任教員（管理職等） 研修会において、特別支援教育に関する情報提供を行うとともに、日本人学校に対し、特別支援教育に関する情報提供を定期的（年 3 回）に実施する。	支援教育担当者への研修会等への講師の派遣や、大学教育への参画を通して、研究成果の普及や広報活動を計画的に進める。都道府県・市町村等への講師派遣については、前中期目標期間に比して、25%以上増加させる。 ③ 日本人学校に対して、特別支援教育に関する情報提供を定期的（年 3 回）に実施し、保護者も含めた関係者への情報発信を行うとともに、日本人学校の教員や保護者を対象に教育相談を実施し、支援する。また、文部科学省と連携し、日本人学校等在外教育施設に赴任する教員（管理職等）の研修会において、情報提供を行う。
<u>I-4</u> <u>インクルーシブ教育システムの構築に向けて地域が直面する課題の解決に資する研究の推進</u>	（1）インクルーシブ教育システムの構築に向けて地域が直面する課題の解決に資する研究の推進 権利条約の批准を踏まえ、我が国においてインクルーシブ教育システムの構築が急務となっていることから、各都道府県・市町村がインクルーシブ教育システムを構築していく上で直面する課題について、その解決を図るための実践的な研究（以下「地域実践研究」という。）を、地域の参画を得て推進すること。また、研究の成果を国及び各都道府県・市町村に提供すること。 【指標】 ・ 地域実践研究の実施件数を中期目標期間終了までに、50 件以上とする。 ・ 地域実践研究において、地域におけるインクルーシブ教育システム構築への貢献度 90%以上を達成する。 【重要度：高】 【難易度：高】 権利条約の批准や「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成 25 年法律第 65 号。以下「障害者差別解消法」という。）の施行を踏まえ、各地域におけるインクルーシブ教育システムの構築へ向けた取組を強力に推進するものであり、重要度は高い。また、地域と協働する新たな取組で、地域の実情に応じた様々な課題が想定され、難易度は高い。 （2）権利条約の批准を踏まえた国際的動向の把握と海外の研究機関との研究交流の推進 我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に資するため、諸外国のインクルーシブ教育システム構築の動向を把握し、公表すること。 また、海外の特別支援教育の研究機関との交流を図り、研究の充実を図るとともに、国際的なシンポジウム等を開催し、広く情報の普及を図ること。 【指標】 ・ 毎年度、諸外国のインクルーシブ教育システム構築の動向を把握し、普及を図るとともに、海外の研究機関とのシンポジウム等を定期的に開催する。 （3）インクルーシブ教育システムの構築に向けて、都道府県・市町村・学校が直面する課題の解決に資する情報発信・相談支援の充実	（1）インクルーシブ教育システムの構築に向けて地域が直面する課題の解決に資する研究の推進 ① 各都道府県・市町村がインクルーシブ教育システムを構築していく上で直面する課題について、その解決を図るための実践的な研究（以下「地域実践研究」という。）を、都道府県等教育委員会から派遣される地域実践研究員の参画を得て、地域と協力して推進する。 地域実践研究は、中期目標期間終了までに、50 件以上実施し、地域におけるインクルーシブ教育システム構築への貢献度（研究計画で示された地域の課題の改善実績）90%以上を目標とする。 ② 地域実践研究の研究成果については、国や各都道府県、市町村、学校等に提供するとともに、地域における報告会や協議会の開催、講師派遣等を通じて、広く一般にも普及を図る。 ③ インクルーシブ教育システムの構築に関する理解啓発や研究所のインクルーシブ教育システム推進センターの活動等を広報するため、センターのホームページの開設やパンフレットの作成・配布等を行う。 （2）権利条約の批准を踏まえた国際的動向の把握と海外の研究機関との研究交流の推進 ① 諸外国のインクルーシブ教育システムの構築に係る最新動向を計画的に把握し、公表する。 ② 海外の特別支援教育の研究機関からの研究員の受入れや研究職員の派遣等を行い、研究交流の促進及び研究の充実を図るとともに、特別支援教育に関する国際シンポジウム等を定期的に開催し、広く教育関係者や一般国民への情報の普及を図る。また、海外からの視察・見学を積極的に受け入れる。 （3）インクルーシブ教育システムの構築に向けて、都道府県・市町村・学校が直面する課題の解決に資する情報発信・相談支援の充実

	インクルーシブ教育システムの構築に向けて、各都道府県・市町村・学校が直面する課題の解決に資するため、インクルーシブ教育システム構築支援データベースの充実を図るとともに、教育相談情報提供システムと一体的に運用し利便性の向上に努めること。その際、障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、「『合理的配慮』実践事例データベース」については合意形成のプロセスを含む事例とするほか、一見して取組内容が分かる概要を作成するなど、閲覧者の利便性向上のため一層の工夫を行うこと。 また、インクルーシブ教育システムの構築（障害者差別解消法への対応を含む。）に係る各都道府県・市町村・学校からの相談に対する支援の充実を図ること。相談内容については、国における政策立案にも資するよう、関係者のプライバシーに配慮しつつ、国にも提供すること。 【指標】 ・ インクルーシブ教育システム構築支援データベースの活用について、登録件数を中期目標期間終了までに 500 件以上とする（平成 26 年 4 月～平成 28 年 1 月末現在事例登録件数：133 件）。 【優先度：高】 インクルーシブ教育システムの構築に向けて、各都道府県・市町村・学校が直面する課題の解決に資する情報提供を充実していくもので、優先度は高い。	① インクルーシブ教育システム構築支援データベースについて、計画的に実践事例の充実を図るとともに、障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、合意形成のプロセスを含む事例とする。実践事例の登録件数については、中期目標期間終了までに 500 件以上とする。 また、閲覧者の利便性向上のため、教育相談情報提供システムと一体的に運用するとともに、取組内容や活用方法が分かる概要を作成するなど、分かりやすさや見やすさを考慮した工夫を行う。 ② 各都道府県・市町村・学校からのインクルーシブ教育システムの構築に係る相談に対応するとともに、必要に応じて、研修会等への講師派遣を行う。また、相談内容については、国における政策立案にも資するよう、関係者のプライバシーに配慮しつつ、国に提供する。
II-1 業務運営の効率化に関する事項	1. 業務改善の取組 運営費交付金を充当して行う業務については、事業の重点化、管理部門の簡素化、効率的な運営体制の確保、個々の業務の予算管理の徹底、調達等合理化の取組等により業務運営コストの縮減を図ること。 中期目標期間中、退職手当、特殊要因経費を除き、毎事業年度につき、対前年度比一般管理費 3 % 以上、業務経費 1 % 以上の業務の効率化を図ること。 2. 予算執行の効率化 独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築すること。 3. 間接業務等の共同実施 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定。以	1. 業務改善の取組 運営費交付金を充当して行う業務については、事業の重点化、管理部門の簡素化、効率的な運営体制の確保、個々の業務の予算管理の徹底、調達等合理化の取組等により業務運営コストの縮減を図ることとし、経費縮減の余地がないか自己評価を厳格に行ったうえで、適切に見直しを行う。 退職手当、特殊要因経費を除き、毎事業年度において、対前年度比で管理経費（人件費含）3 % 以上、業務経費（人件費含）1 % 以上の業務の効率化を図る。 また、契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、毎年度研究所の調達等合理化計画を策定・公表し自己評価する取組を着実に実施することにより、調達等の合理化を推進し、業務運営の効率化を図る。 2. 予算執行の効率化 独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、中期目標の業務に応じて「研究活動」、「研修事業」、「情報普及活動」、「インクルーシブ教育システム構築推進事業」の業務ごとに予算と支出実績を管理する体制を構築・運用する。 3. 間接業務等の共同実施 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定。以

	下「基本方針」という。)を踏まえ、研究所、国立女性教育会館、教職員支援機構、国立青少年教育振興機構の4法人は、効果的・効率的な業務運営のために間接業務等を共同で実施し、中期目標期間中に15業務以上の実施について検討するとともに、その取組を一層推進する。 4. 給与水準の適正化 研究所の給与水準については、基本方針を踏まえ、国家公務員等の給与水準を十分に考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、その適正化を図るとともに、給与水準及びその合理性・妥当性を対外的に公表すること。	下「基本方針」という。)を踏まえ、研究所、国立女性教育会館、教職員支援機構、国立青少年教育振興機構の4法人で組織した「間接業務等の共同実施に関する協議会」の報告(平成26年7月)に基づき、共同実施することとした15種の業務(「物品」、「間接事務」及び「職員研修」)を着実に実施する。さらに、費用対効果等の検証を行いつつ、これ以上の共同実施の取組を一層推進するよう検討を進める。 4. 給与水準の適正化 給与水準については、「基本方針」を踏まえ、国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、その適正化に取り組むとともに、給与水準及びその合理性・妥当性の検証結果や取組状況を公表する。また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直す。
II-2 財務内容の改善に関する事項	1. 自己収入の確保 積極的に競争的資金等の外部資金導入を図るとともに、受益者負担の適正化による自己収入の確保に努めること。 宿泊研修施設については、更なる利用促進に向けた取組を行い、稼働率の向上を図るとともに、定期的に料金を検証し、自己収入の拡大を図るために必要な措置を講じる。 2. 体育館及びグラウンドの外部利用の促進 体育館については、研修事業での活用を図るとともに、障害者スポーツでの利用を含め広く外部利用を促進するために、各種団体などへの積極的な働きかけなどの具体的な方針を早急に策定し、取組を推進すること。 グラウンドについては、体育館と同様に、障害者スポーツでの利用を含め広く外部利用を促進するために、各種団体などへの積極的な働きかけなどの具体的な方針を早急に策定し、取組を推進すること。 【指標】 中期目標期間終了までに、体育館及びグラウンドの稼働率を50%以上とする(体育館 平成23年度:32.1%、平成24年度:19.0%、平成25年度:19.6%、平成26年度:13.7%、グラウンド 平成23年度:36.8%、平成24年度:38.6%、平成25年度:9.9%、平成26年度:6.7%)。 【優先度:高】【難易度:高】 これまでの実績から、利用率向上のための取組を早急に進めていくことが必要であり、優先度は高い。また、研究所の立地条件から、早急な改善は困難と思われ、難易度は高い。 3. 保有財産の見直し 保有財産については、その保有の必要性について不断の見直しを行うこと。特に、体育館、グラウンドについては、利用実績等を踏まえ保有の必要性を検討すること。	1. 自己収入の確保 積極的に競争的資金等の外部資金導入を図り間接経費を確保するとともに、研修員宿泊棟宿泊料等の受益者負担の適正化による自己収入の確保に努める。 なお、中期目標期間を通じて、定期的に宿泊料等を検証するなど、自己収入の拡大を図るために必要な措置を講じる。 2. 体育館及びグラウンドの外部利用の促進 体育館について、研修事業での活用を図るとともに、体育館及びグラウンドの障害者スポーツでの利用を含めた幅広い外部利用を促進するため、「体育館及びグラウンドの外部利用の促進に向けての対応方針」を策定し、これに基づき、i) 広報活動の充実、ii) 利用可能日の拡充、iii) 利用可能時間の延長と施設使用料設定の見直し、iv) 利用申込方法の改善、v) 外部利用促進のための事業の実施等を推進する。これらの取組により、中期目標期間終了までに、50%以上の稼働率を確保する。 3. 保有財産の見直し (1) 保有財産については、その保有の必要性について不断の見直しを行う。 (2) 体育館、グラウンドについては、中期目標期間における利用実績等を踏まえ、「独

	4. 固定的経費の節減 会議等のペーパーレス化等、管理運営コストの節減、効率的な業務運営を行うこと等により、固定的経費の節減を図ること。	立行政法人の保有資産の不要認定に係る基本的視点について」（平成 26 年総務省行政管理局）に基づき、その保有の必要性を随時検討し、仮に不要と判断される場合には、用途廃止を含め、その処分について検討を進める。 4. 固定的経費の節減 会議等のペーパーレス化等、管理運営コストの節減、効率的な業務運営を行うこと等により、固定的経費の節減を図る。 Ⅳ 予算、収支計画及び資金計画 1. 中期計画予算 別紙 1 のとおり（※事業等のまとまりごとに作成予定） 2. 平成 28 年度～32 年度収支計画 別紙 2 のとおり（※予算の作成単位に合わせて作成予定） 3. 平成 28 年度～32 年度資金計画 別紙 3 のとおり（※予算の作成単位に合わせて作成予定） Ⅴ 短期借入金の限度額 限度額 3 億円 短期借入金が想定される事態として、運営費交付金の受入れが遅延する場合や予想外の退職手当などに対応する場合を想定。 Ⅵ 剰余金の使途 研究の高度化・高品質化のための経費に充当する。 Ⅶ 中期目標期間を超える債務負担 中期目標期間を超える債務負担については、施設管理・運營業務等を効率的に実施するため中期目標期間を超える場合で、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。
Ⅱ－3 その他業務運営に関する重要事項	1. 内部統制の充実 研究所の内部統制については、基本方針を踏まえ、理事長のリーダーシップに基づく自主的・戦略的な組織運営、適切なガバナンスにより、国民に対する説明責任を果たしつつ、法人の政策実施機能の最大化を図るため、内部統制システムを充実・強化すること。 各種の規程を整備するとともに、内部統制の仕組みが確実に機能を発揮した上で組織及び業務の運営がなされるよう、 ① 研究所のミッションや理事長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みの構築 ② 研究所のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、理事長に伝達した上で、組織・業務運営において活用 ③ 内部統制が有効に機能しているかどうかを継続的にモニタリングを、理事長のリーダーシップの下、日常的に進めていくこと。	1. 内部統制の充実 内部統制については、理事長のリーダーシップに基づく自主的・戦略的な組織運営、適切なガバナンスにより、国民に対する説明責任を果たしつつ、法人の政策実施機能の最大化を図るため、内部統制の推進に関する委員会等を設置し、内部統制システムの充実・強化を図る。 内部統制の推進に関する規程等を整備するとともに、内部統制の仕組みが確実に機能を発揮した上で組織及び業務の運営がなされるよう、 ① 研究所のミッションや理事長の指示が確実に全役職員に伝達されるため、掲示板システム等の情報システムの整備 ② 研究所のマネジメント上必要なデータについて、各種会議等で情報の収集・共有を行い理事長に伝達した上で、組織・業務運営において活用 ③ 内部統制を有効に機能させるため、定期的な内部監査の実施及び監査結果の業務への反映を理事長のリーダーシップの下、日常的に進める。

	2. 情報セキュリティ対策の推進 政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、情報セキュリティ・ポリシーを適時適切に見直すとともに、これに基づき情報セキュリティ対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組むこと。 また、対策の実施状況を毎年度把握し、PDCA サイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図ること。 3. 筑波大学附属久里浜特別支援学校との連携・協力 研究所と筑波大学附属久里浜特別支援学校が、相互の連携による教育研究交流を通して、障害のある子供の教育に関する实际的・総合的な教育研究の推進を図ること。 また、共同調達の取組について、一層推進するよう検討を進めること。 4. 施設・整備に関する計画 業務の円滑な実施に必要な施設整備を進めるとともに、管理施設の長寿命化のための計画的な修繕・改修等を推進すること。 5. 人事に関する計画 新規採用や人事交流等により、研究職員・事務職員の幅広い人材の確保に努めること。また、研修等の実施により職員の資質向上を図ること。	2. 情報セキュリティ対策の推進 政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、情報セキュリティ・ポリシーを情報技術の進歩、新たな脅威の発生等に応じて、適時点検し、必要に応じて内容の追加修正等の見直しを行うことにより、情報セキュリティ水準を適切に維持する。 これに基づき、情報システムへの侵入テスト等、サイバー攻撃への耐性を確認するための検査及び評価を年1回以上実施し、当該結果を反映させた対策を施すことにより、防御力の改善及び強化を図る。 併せて、情報セキュリティインシデントへの対処方法・手順を含めた情報セキュリティに関する訓練・研修を年1回以上実施し、組織的対応能力の強化を図る。 また、自己点検等で対策の実施状況を毎年度把握し、PDCA サイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図る。 3. 筑波大学附属久里浜特別支援学校との連携・協力 研究所と筑波大学附属久里浜特別支援学校が、相互の連携による教育研究交流を通して、障害のある子供の教育に関する实际的・総合的な教育研究の推進を図る取組を行う。 また、効果的・効率的な業務運営のため、研究所と筑波大学との共同調達の取組について、一層推進するよう検討を進める。 4. 施設・整備に関する計画 研究活動、研修事業、情報普及活動、インクルーシブ教育システム構築推進事業等の業務の円滑な実施に必要な施設整備を進めるとともに、管理施設の長寿命化のための計画的な修繕・改修等を推進する。 本中期計画期間中に整備する施設・設備は別紙4のとおり。 5. 人事に関する計画 (1) 方針 研究所の研究活動、研修事業、情報普及活動、インクルーシブ教育システム構築推進事業等を効率的に行うため、業務運営の効率化や業務量の変動に応じた柔軟な組織体制の構築に努めるとともに、新規採用や人事交流により幅広い人材の確保を図り、職員の計画的かつ適正な配置を行う。また、必要に応じて任期付研究員・客員研究員等を採用し、研究活動等を強化する。 さらに、職員の資質の向上や専門的な能力の向上を図るため、職員研修等を計画的に実施するとともに、実施に際しては、「基本方針」を踏まえ、他法人との共同実施による職員研修とするなど、効率化を図る。 (2) 人員に係る指標 常勤職員数については、適宜適切に、業務等を精査し、職員数の適正化に努める。 (参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 2,964 百万円
--	---	--

		ただし、上記の額は、役員及び常勤職員に対する給与、賞与、その他の手当であり、退職手当及び法定福利費は含まない。
--	--	---